

ISSN 2189-3268

大学連携会議「学輪 IIDA」

機関誌 「学輪」

第2号 2015

飯 田 市

大学連携会議「学輪IIDA」

機関誌「学輪」

第2号 2015

1 機関誌「学輪」（第2号）発刊にあたって

飯田市長 牧野 光朗 P.3

2 学輪IIDAの取組

① 大学連携会議「学輪IIDA」パネルディスカッション

P.5

地方消滅時代における飯田下伊那

—右肩下がりの時代における持続可能な地域の実現のために—

【パネリスト】	首都大学東京都市教養学部	教授	大杉	覚
	立命館大学政策科学部	教授	森	裕之
	京都大学大学院経済学研究科	教授	諸富	徹
【コーディネイター】	しんきん南信州地域研究所	所長	林	郁夫
【コメンテーター】	飯田市長		牧野	光朗

② 学輪IIDA共通カリキュラム

「南信州・飯田ニューツーリズムフィールドスタディ（共通プログラム構築プロジェクト）」の成果と課題

和歌山大学 観光学部 教授 藤田 武弘 P.17

3 域学連携の取組

① 飯田・下伊那研修を意義あるものとするために

— 国際系学部の事前学習授業の実際から

法政大学国際文化学部 教授 高柳 俊男 P.25

② 「グローバルシティ飯田」における多文化共生の射程

宮崎産業経営大学 法学部 准教授 福本 拓・上智大学 総合グローバル学部 教授 蘭 信三 P.43

4 論説

① 持続的地域づくりのための都市農村交流活動の到達点と課題

和歌山大学大学院 観光学研究科 藤井 至 P.55

和歌山大学 観光学部 今井 寿樹

坂口 未紗

貫田 理紗

和歌山大学 観光学部 教授 藤田 武弘

② 「地域住民自治組織」と公民館の関係性—長野県飯田市座光寺地区を事例に—

愛知県刈谷市役所（東京農工大学農学府修士課程2014年修了） 成瀬むつみ P.63

東京農工大学大学院農学研究院 教授 土屋 俊幸



機関誌「学輪」（第2号）発刊にあたって



飯田市長 牧 野 光 朗

この度、編集局を務めていただきました和歌山大学をはじめ、学輪IIDAの多くの関係者の皆様のご理解とご協力により、大学連携会議「学輪IIDA」の機関誌「学輪」の第2号を発刊できますことに、この場を借りて改めて感謝申し上げます。

機関誌「学輪」の発刊は、南信州・飯田フィールドスタディや学輪IIDAの取組などを通じて、多くの大学・研究者が「学びの場」として当市を訪れ、地域との連携による教育・研究・調査活動等を展開するなか、その実績の蓄積と積極的な発信により、より多くの方にご理解いただく必要があるのではないか、とのメンバーの発意によるものです。

学輪IIDAは、平成23年1月の設立以来5年が経過しますが、この間実に多くの皆様にご理解とご協力いただくなかで、「学びの輪」や「ネットワークの輪」が広がってきたこと大変うれしく思うところです。

4年生大学を有しない当市としては、当市に関心や価値を有する様々な大学とネットワークを構築し、大学の有する専門的な知見を地域振興や人材育成に活かしていければと考えています。

地域と大学研究者や学生が、地域（現場）で共に学び、互いに刺激を受けつつ高め合いながら、その成果を地域づくりや大学の教育・研究に活かしていくような、地域と大学双方にとって価値のあるモデル的な取組を、皆様とともに進めていければと考えています。

人口減少、少子化・高齢化といった構造変化が急速に進み、地域を取り巻く環境が今後益々厳しくなることが予想されるなか、地域の将来は地域自らが考え、行動することが更に重要となります。

現在、「地方版総合戦略」や「次期総合計画」の策定に取り組んでいますが、当市はリニア中央新幹線や三遠南信自動車道の全線開通を見据え「特別なシナリオ」を描きその実現に向け取り組んでいける地域だと考えています。

真の地方創生の実現に向け、多様な知が出会い交わる「共創の場」の創出を通じて、地域の価値や可能性を磨き高めるとともに、多様な主体の協働のもと、新たな知や価値を創発していく取り組みを、学輪IIDAの皆様にもお力添えいただくことで更に推進していきます。



「学輪IIDA」全体会パネルディスカッション

平成27年1月24日(土)

地方消滅時代における飯田下伊那

—右肩下がりの時代における持続可能な地域の実現のために—

【パネリスト】首都大学東京都市教養学部
立命館大学政策科学部
京都大学大学院経済学研究科

【コーディネイター】しんきん南信州地域研究所

【コメンテーター】飯田市長

大杉 寛 教授
森 裕之 教授
諸富 徹 教授
林 郁夫 所長
牧野光朗



○司会者

ただ今からパネルディスカッションを開催します。

テーマは、「地方消滅時代における飯田下伊那 —右肩下がりの時代における持続可能な地域の実現のために—」です。

パネルディスカッションを開催するに当たり3名のパネリストにお集まりをいただきましたのでご紹介します。

まず、首都大学東京都市教養学部 大杉寛教授です。

大杉先生は、1997年に東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了、その間、一般財団法人行政管理研究センター研究員、日本学術振興会特別研究員、成城大学法学部専任講師、東京都立大学法学部助教授を経て、2005年より首都大学東京都市教養学部教授としてご活躍されています。ご専門は、行政学、地方自治、自治体経営です。総務省の「基

礎自治体による行政サービス提供に関する研究会」「地方自治体における行政運営の変容と今後の地方自治制度改革に関する研究会」「人材育成等アドバイザー」「緑の分権改革推進会議」等の委員を歴任されています。住民自治、自治体経営、広域連携を研究対象としており、飯田市にも大学学部のゼミ生と地域経営や公民館活動などに関する調査に訪れています。

続きまして、立命館大学政策科学部 森裕之教授です。森先生は、大阪市立大学商学部、同大学院経営学研究科後期博士課程中退後、高知大学助手とされます。その後、高知大学専任講師、大阪教育大学専任講師および助教授、立命館大学政策科学部助教授を経て2009年より同大学教授としてご活躍されています。ご専門は、財政学とくに地方財政、都市経済論などです。また、社会的災害、アスベスト問題などについても公共政策論としての立場から考察されています。2006年4月から半年間、長野県企画局職員として勤務された経験もお持ちです。南信州をフィールドとした地方財政や地域政策の調査研究の実施をされており、飯田市では特に地域内分権、経済自立化戦略、環境政策に重点を置いて研究をされています。

続きまして、京都大学大学院経済学研究科 諸富徹教授です。諸富先生は、京都大学大学院経済学研究科博士課程後期経済政策専攻修了後、横浜国立大学経済学部助教授、京都大学大学院経済学研究科助教授、公共政策連携研究部助教授及び准教授、経済学研究科准教授を経て2009年より

同大学教授としてご活躍されています。ご専門は、環境経済学、財政学です。再生可能エネルギーによる地域再生に関心をお持ちで、現在飯田市の「再生可能エネルギー導入支援審査会」会長を務められており、2013年に施行された「飯田市再生可能エネルギーの導入による持続可能な地域づくりに関する条例」の策定にもご尽力いただきました。また現在、飯田市の公民館活動に関する調査研究にも取り組んでおられます。

なお、コーディネイターは、しんきん南信州地域研究所所長の林郁夫さんです。コメンテーターは飯田市長の牧野光朗が務めます。

それでは、林様、進行をよろしくお願いいたします。

○林コーディネイター



皆さんこんにちは、ただ今ご紹介いただきましたしんきん南信州地域研究所の林です。

本日のパネルディスカッションですが、「右肩下がりの時代における持続可能な地域の実現のために」というサブタイトルが付いています。冒頭、牧野市長からお話がありましたが、昨年5月に日本創生会議が「消滅可能性都市」という考えを打ち出しました。

これは、賛否両論あると思いますが、ある面でクローズアップされてきたのが、いわゆるサステナビリティ、持続可能性というキーワードかと思います。これは、改めて地方の復権、あるいはその積極的な対応を促すものではないかと思います。

消滅可能性都市という要素の中に、人口減少あるいは少子化、高齢化といった地域課題が顕在化しています。そういった中で、持続可能性を確保していくためにどのような地域づくりがなされていくべきかという点について考えていますので、どうかよろしくお願いいたします。

本日の内容ですが、日本の置かれている現状、あるいは予測される未来という形で問題提起をそれぞれの先生からお伺いしたいと思います。

そして、それに対してこの地域が地域として取るべき手段、あるいは飯田の可能性といったものを各先生のお立場からご指摘をいただいて、これを基にフリートーキングを

進めていきたいと思います。

まず第1のテーマですが、日本あるいは地方の置かれている現状、または今後予想される将来像について、国の行政面と施策の部分でどのような課題があるか、お話しいただきたいと思います。

大杉先生、お願いします。

○大杉教授



首都大学東京の大杉です。

今、お話にありました国を含めて全体の動向はどういう状況にあるかについて、最初ですので簡単にご紹介させていただいてから、議論に参加していきたいと思います。

冒頭の牧野市長のご挨拶、それから林所長からのお話にもありましたが、日本創成会議からの消滅可能性都市、あるいはそれを本にまとめた増田前総務大臣の地方消滅、かなりショッキングなタイトルでした。しかもそれを受けて今回のテーマも「地方消滅時代における飯田下伊那」というものになっていますが、今、言われたようにこの地方消滅というキーワードは、その裏腹に持続可能性を考えていく、大きなきっかけとしての問題提起の意味合いはあったと思います。

これを受け、国も地方創生の取り組みが急遽進められていくということになり、ご案内のとおり「まち・ひと・しごと創生法」が昨年11月に成立しました。国は「まち・ひと・しごと創生本部」で取り組みを進めていくことになり、国の目標として「仕事と人の好循環を生み出す」と掲げられています。

例えば「2020年までの5年間で地方での若者の雇用を30万人分創出する」「地方への人の新しい動きを作り出す」・「働き方の改革」・「結婚・妊娠・出産・子育てについて切れ目ない支援」といった若者層をターゲットとした政策目標が特徴的です。これからの飯田下伊那地域を考えていく中でも、若者層をどのように考えるのか、大きな課題になってきます。

併せて、地域の特性に応じた地域づくりの在り方も考えるべきであり、飯田の地域特性をどう活かしていくのかということは非常に重要な点になってきます。

国では、既に長期人口ビジョンと総合戦略を策定しており、これを勘案して県、市町村という順で地方の人口ビジョンと地方版の総合戦略を策定することになっています。人口ビジョンは2060年までの長期にわたるものであり、地方版の総合戦略は2019年度までの5か年の計画です。

この地方創生の取り組みには、お金の面で言えば、交付金があります。今年度内でも閣議決定で補正予算の枠が決まっており、このシンポジウムが始まる前に、ある自治体職員から「補正を組んで対応したい。ご意見はいかがか。」というメールをもらいましたが、このように素早い対応が求められています。

しかし、これは行政が一方的に短期間で予算を組んで進めれば良いということではありません。総合戦略については、来年度1年くらいの検証期間を必ず置くことになっており、必要に応じて住民の意見を聞きながら、また見直しを行うことになっています。

この地方創生の交付金支給には、地域づくりにおいてこれまでどの程度取り組んできたかが重視されるが、これまで飯田市が様々な提言・提案をしてきた蓄積が大きく生きて来るのではないかと思います。

人口減少が取り上げられる前は、例えばこの様な講演会やシンポジウム、あるいは私が個別に頼まれる原稿などでの前置きは、「地方分権時代」というものでした。分権改革も20年の長きにわたって行われたわけですが、我々一般市民の間で地方分権がどうなったのかは、掴みづらいところがあったと思います。

一年ほど前に、地方分権改革有識者会議で「地方分権改革の総括と展望」という報告書が出されています。報告書では「地方の発意と多様性を重視して権限移譲を進める、あるいは規制緩和を進める」というときには、提案募集方式を導入する」、また「権限移譲については全国一律に行うことを基本とするが、一律が難しいものについては希望する自治体に選択的に移譲する手上げ方式を導入する」という考え方が示されています。提案募集方式、手上げ方式、これは何を意味するかというと、これまで地方分権というのは、国レベルで決めた地方分権をする。表現の仕方として不適切かもしれませんが、「上からの分権改革」だったのですが、「地方からの分権改革」が今後の本筋だと表明したと言えます。こうした分権改革のあり方は、今回の地方創生の取り組みとも非常に密接に結びついています。

また、国の動きとしましては、昨年、地方自治法が改正され、いくつかの新しい制度が作られました。その一つが、自治体間の関係を、連携協約という法的な裏付けのある仕組みとして考えていくものです。

これは、今までの広域にわたる自治体間の関係をより強固に、法的に担保するものです。これまでは「広域行政」という言葉が使われることが多かったのですが、現在言わ

れるのは、自治体間を含めて新しい「広域連携」と言います。つまり、ここでは行政は勿論のこと、民間を含めた広い形での広域の結びつきが求められているということです。

今までも広域行政、広域連携はあったのですが、自治体の経営のあり方に関して、自分のところだけの自治体経営ということではなくて、連携経営という発想が求められていると言えます。

この点に対しても、飯田市では早くから広域連合を始めとして、近隣の自治体間と広域連携を行っています。あるいは、全国に先駆け定住自立圏の取り組みをしてきたという蓄積がある中での今後の展開となると思います。

少々雑駁ですが、国の動向と飯田市の今までの取り組みの概要についてお話をさせていただきました。

○林コーディネイター

ありがとうございました。それでは続きまして、諸富先生お願いします。

○諸富教授



京都大学の諸富です。よろしくお願いします。

今、大杉先生から国の動向、特に地方創生に関してご説明いただいたのですが、恐らくかつてならば経済産業省を中心として地方政府の計画を描いて、全国総合開発計画なるものができて、5次まで改訂されたわけですが、今回の特徴は、地方創生を打ち出すに当たって国としての固まったビジョンや計画が無いことが非常に大きな特徴だと思います。

その意味では、デザインを描くのは実際に創生事業を行う地方の側であって、以前であれば中央政府が、例えば臨海部にコンビナートにみたいなものを作って、工場を誘致して地域開発を行うというものに対して国がお金を出すという形でしたが、今回そのような何か特定の開発像のようなものは特定されておらず、むしろアイデアは地方から出していくということが大きな特徴と思っており、それが先ほど大杉さんが言われた手上げ方式という形になります。

その意味では、「地域が発展戦略を提示する」という、地方の提案能力を問われているのが今回の特徴で、逆に言いますと提案できないところ、あるいは自ら発展戦略を描く

努力をして来なかったところはチャンスが無くなってしまいます。飯田のように長らくに渡って様々な政策領域において発展戦略を描く努力をしてきた地域というのは、非常にチャンスが広がっていると思います。それに対して、国が資金を付けていくという関係になります。

例えば、北海道の下川町は、ヨーロッパの都市のように熱供給を集中的にやっています。既に木質バイオマス施設が稼働していましたが、生産されたエネルギーを有効利用するため、熱導管で町全体をつないでエネルギー効率性を高め、各戸が電気を使ってエアコンで暖房するという方式から切り替えることができました。熱供給システムの整備に伴い、町をコンパクトに形成し、その上で、高齢者にとっても住みよい町づくりを形成しました。つまりエネルギー不足、高齢化という我々の社会がこれから直面していく問題を同時解決していくような町づくりの提案を行い、それに対する必要なインフラ効率はどのようであるか、都市経営の在り方などのシミュレーションが行われています。

ただし、熱交換というのは、日本ではまだなじみのないインフラで、ヨーロッパでは当たり前になっていますが、道路の下に温泉を流すわけで、この様なインフラに対しては、仮に全額料金徴収でやってしまうと大変な高額になり、採算が取れませんが、例えばインフラ整備に半額程度の国庫補助を投入すれば、十分、事業として成り立つというシミュレーションを持っています。

行政としては、やはりモデル性と先進性が重要です。ただ、先進でさえあれば良いというのではなく、国の資金を活用するからには普遍性も問われます。モデルとして先進的な取り組みが実現した暁には、それが今度は横展開していける事業であることが重要であり、町づくりの新しい形を示唆するようになってくれないと困ります。

今後、非常に重要になってくるのは、ハード偏重であってはいけないということです。もし、この地方創生が、ハードのインフラ整備を次々と推進するためにお金が続がれていくような形になるのであれば、それは旧来型の自民党のやり方の焼き直し、旧来型の公共投資中心の開発の延長線上にあると思わざるを得ません。

過去の教訓から学んできたのは、ハード中心のインフラ整備で国庫補助投入していくスタイルの地域開発は、持続可能ではなかったということです。それらは国庫補助が財政制約や財政危機の観点で止まってしまった段階でその開発は止まってしまいます。

例えば、派手ではないが、大切なのは飯田が航空宇宙産業を発展させていく段階の中で、着実に人を育てて地元の企業を育てるような、地元の製造業を地に足をつけた形の発展を促していく、そういうソフト面での取り組みです。地域の連携を促進していく、そしてその私的資産、まさに学輪がそうですが、それを蓄積していく努力をして、連携

させていくという取り組み。これは目に見えない非物質的な資産なのですが、非物質的な資産を育ててきているところが持続可能な発展を行っていく条件が整っているところだと思いますし、地方創生はそういうところを支援すべきだと思います。

そのようなところでなければ、お金を交付しても、多分生き金として生かすことができないのではないかと思います。ハードを整備しても、全く経済的に機能せず、死蔵されていく事例を多く見えています。バイオマスの発電事業などは典型でして、大枚の初期投資を国庫補助されるものですから、その後の採算性を全く考えずに造ってしまい、後で燃やすための木材が集まらなかったり、故障したりしてしまう。様々な理由により遺産と化してしまう。このような失敗を繰り返さないためにも、ソフト面の地域経営というものがきちんと行われているところにこそ支援を行っていくべきだと思いますし、その意味では飯田には非常に大きな可能性があり、チャンスが広がっている段階だと思います。

○林コーディネイター

ありがとうございました。それでは続きまして森先生お願いします。

○森教授



私からは、お二人の先生と重複しない形で問題提起をさせていただきます。

まず、今の地方創生、「まち・ひと・しごと」の総合戦略の流れは、恐らく今後変わっていかないと思います。

それは、大杉先生が携わっておられた「緑の分権改革」の頃から、地域単位でいわゆる「ひと・もの・かね・しごと」が循環するシステムを作らないといけないという流れがあるからです。

分権改革と言っても行政間において仕事や金の割り振りだとか、権限の割り振りが行われただけでは地域は活性化しないため、それを活性化させる横軸が要るということで作られたのが緑の分権改革でした。それに変わって、今の地方創生があるわけです。見方によっては、アベノミクスが地方に波及していないということで、この地方創生が第

3の矢に昇格するという側面もあったかと思いますが、恐らくこの流れは変わらないと思います。その意味では、これは一過性のものではなくて、各地方はこうした取り組みをやり続けなければいけないという構造的なものであると思います。

ところで、この地方創生の特徴ですが、社会保障費が増々伸びていく中で歳出を抑えたいという思惑で、特に財務省は非常に強い圧力を掛けています。これは当然、地方にも影響を与えており、予算をどこにつけ、どこを削減するかということが求められます。当然優先されているものが、今、地方創生とか、新しい日本を作るための優先枠とかいわれるものですが、これが先ほど諸富先生が言われたように、国として何をやるべきかというのが分かってない。各省庁の概算要求を見ても、これまでやっていることを並べている。しかし、各省庁が考える地方創生の中でも自治体が自分たちの権限の中でこれをやりたいと思うものがあるはずで、そういったものをきちんと掴んで提案していくことが重要だと思います。これは後段でまた幾つか紹介したいと思います。

それともう一つは、国土構造との関係においても、この取り組みは重要だと思います。昨年7月に国土交通省が国土のグランドデザインを出しました。これまでの国土構造は、全国総合開発計画というものがあり、それに基づいてそれぞれの地域はこうしようという、トップダウン型の、先進国では異例なシステムが、経済成長戦略との連動の中で活用されてきました。それが今はローカルアベノミクスという形で経済成長と連動しながら国土構造が動いていくわけですが、どこに焦点が当たっているかというところと地方の中心市、中核的な都市です。具体的には、先ほど大杉先生が触れられた飯田市がモデルとして行われていた定住自立圏、これが一つです。もう一つ国が進めているのが、地方中枢拠点都市、これは人口規模が20万人以上で昼夜間人口比率が1.0を超えているという母都市、ここが周辺の地域と協力しながら、連携協約などの新しい仕組みを活用しながら、住民が東京に行かず、若者が留まるような、もっと東京から人を呼んでくるような魅力的な都市になるべきだという方向性で進んでいます。つまり、飯田のような地域の中核的、中枢的な都市がどれだけ頑張れるかによって日本全体の国土のあり方が変わってくるという意味で大変重要な役割を地方都市は担わされていると思います。

あと2点申し上げたいのですが、一つは先ほど言いましたが「地方創生」と名前はうたっていますが、一体何をやってよいかが決まってない。地方から提案していくということですが、飯田市はその地方創生に相応しいことを一杯やってきました。学輪IIDAもそうです。例えば、文部科学省も概算要求でかなり地方創生に関連した予算を求めています。その中心が地方大学等の充実です。「地方大

学等」ですから、飯田には短期大学があり、かつ学輪IIDAという「地方大学等」があるわけです。こうした培ってきた実績というものを、どんどん提案していくことが非常に重要です。

2015年度末までに全国の自治体が出さなければならない地方版の総合戦略がありますが、これはいつ出してもよいとのことですが、法律上は県の総合戦略を踏まえて市町村が出さないといけないということになって、そういった意味では上からの流れなのですが、おそらく長野県は何をやっているかわからないと思います。

長野県庁はこの3月に提出するはずですので、その折に、飯田市はこれをやるのだということで一緒に出してしまうのはどうでしょうか。国の方は間違いなくモデルを求めている筈ですので、上手く流れを掴んで飯田市が全国の自治体のため、全国の地域のために果敢にチャレンジしていく、そういった気概が今、求められていると思います。

もう1点は、今回の地方創生の特徴として金融機関が入ることです。つまり「産・官・学・金」です。これも飯田は先進的なのですが、地元の飯田信用金庫がこの学輪IIDAに、当初から関わっておられます。今回も多くの信金の職員の方が来られているとのことですが、そういった土壌は既に我々の中にあるので、その点も地方創生を考える上では非常にプラスになる要素です。国の流れと今、我々の取り組みをつなぎ合わせる形で直ぐにでも「飯田は5年間、このように進めて行きます」という提案を出していくべき状況にあると思います。

○林コーディネイター

ありがとうございました。それぞれの先生方のご発言をまとめさせていただきますと、国・行政のスタンスが変わってきている。そして、地域が主導権を持って、発想の転換によって提案していく姿勢が今、求められているのだと思います。

そして、その提案能力とは、先進性、拠点制、ハードに頼らないソフト面の充実、そして継続性あるいは独自性といったものです。その上で、一つの入口として「産・官・学・金」といった連携もあるということ。総合すると、地域戦略を明確にしていくことが大切であるというお話だったと思います。

これを受けて、市長から概略をお伺いしたいと思います。

○牧野市長

一言で言えばやっかいで難しい時代になったというのが正直なところです。人口減少、少子化、高齢化といった右肩下りの時代、それも放っておけば地方が消滅するかもしれないと、半ば脅しに近いようなことを言われながら知恵を出せと言われていて、お三方からのお話を聞いて改めて思い知ったところです。そのような知恵が打ち出の小槌の様に出てくるのであれば恐らく、地方の首長さん、皆、



悩まずに済んでいるであろうことを率直に思いますが、これから難しい時代になっていくからこそ、先ほどもお話がありました、新しいモデル性や先進性に関わるような知恵が出て来れば、直ぐに実現可能性があるという裏返しでもあると改めて感じました。

そうした知恵が出て来るためには、今日もずっと先生方からのお話、報告をいただいておりますが、地域の中にそうした知恵が出て来るような土壌が必要だと思っており、この土壌を挨拶の中で、共につくっていく「共創の場」という言い方をさせていただきました。

それが公民館であったり、あるいは産業分野で言えば産業センターであったり、あるいはこの地に直接関わるという意味では学輪IIDAもそうした役割を果たしていただいているし、これからもそうした役割を果たしていただけるのではないかと期待しています。

一見遠回りのように見えても、そのような環境整備をやっておかないと、机の上でいきなり市の職員に対して「さあ、知恵を出せ」と言っても、現場がどのようになっているかも把握もできず、時代の大きな流れの中で、自分達の地域がどんな立ち位置にいるか理解していなければ、良い知恵は出て来ないと思います。色々な観点から現在の地域の状況を把握し、その中からどの様な解決策を見つけるかということを様々な視点で議論ができる、そういった場が私は一番重要ではないかと思います。

○林コーディネイター

ありがとうございます。続きまして、当地域が執るべき手段、あるいは可能性というものについて、より具体的なお話をいただきたいと思います。ひとつ具体的な切り口は、地域固有の経営資源、それを再認識しながらブラッシュアップして、情報発信なり活用なりしていくことが具体的な道ではないかと考えています。

地域資源とは何だろうかといったところも含めて、地域の特性、あるいは取り組みを踏まえて、持続可能な地域づくりを進めて行くための考え方や提言等について、それぞれの先生からお伺いしたいと思います。諸富先生からお願いします。

○諸富教授

私は、再生可能エネルギーの審査会の会長を務めさせていただいているので、その経験からお話しを始めさせていただきますのが一番良いと思います。飯田市は2004年のまほろば事業という環境省の事業で補助金をいただいてから、再生可能エネルギーの中心として、サンエネルギー事業を地域で展開していくことを始めたわけです。飯田市の代表的なところは再生可能エネルギーの事業が非常に進んで先進的であることだと思います。

この事業には地方創生に関して、前段で話題になった要素が幾つか含まれていると思います。まずハード偏重かどうかということと考えますと、確かに発電事業、再生可能エネルギー事業については、ハードの整備は勿論不可欠ですが、ハードの整備さえ行えば事業として成立していくかといいますと、そうではない事例が多数見受けられまして、むしろ私の飯田での経験、あるいはその他の地域における経験から得られた教訓というのは、ハードが必要なのを前提としても、それをどのように使いこなすかという経営能力が重要であり、担っていく人材が育っているかどうか、人々が再生可能エネルギー事業プロジェクトの成功に向けて結集して協力し合っていけるかどうかにかかってくると思う。

今日も先生方の報告の中に、ソーシャルキャピタルという言葉が何度か表れましたが、そういったものが地域で形成されているかどうかという要素が決定的に再生可能エネルギー事業の成否を左右していくことになります。例えば大企業が来て大きな土地を確保して、大企業のノウハウをもって東京から人を呼び、パネルを敷いて発電する。これは簡単にできてします。しかし、その代わりにそこで生まれた利潤を東京へ吸い上げられてします。その構造が今まで続いてきました。

これを何とか転換したいということです。地方創生は、結果としては再生可能エネルギー事業などと典型的な目指すところと居を一にしていると思いますが、やはり地域にある資源ということで、地域の固有資源をどう磨くかということで今、問題提起をいただいたところですが、地域の固有資源である様々な太陽光や風力、水などといったエネルギーをどのように活かして地域経営を上手く行いビジネス化をして、そこから出た収益を今度は地域を更に発展するために再投資をしていけるか、ここに尽きていると思います。そのためには、外部の力が必要な場合は借りるが、あくまでも地域の主体性を失わないことが必要になってきます。

ただし、素人集団ですので、どの様にして人を育てていくのか、場合によっては飯田で定着をしてくれる人をどの様にして導くのか。その人達とどの様にして、市と同じ方向に向けて協力し合う関係を構築していけるのかといった

ことが非常に大きな課題になってくると思います。

おひさま進歩エネルギーを始めとして飯田の地に現れている社会的な企業というのは、そういう形で表れてくる一つの事例になっているとも思いますが、この様な企業を育てることができたということは、本当に飯田の誇りだと思います。

そう言いますのは、他地域の再生可能エネルギーによる地域再生のお手伝いをしています、最初に直面する困難は、実はハード整備の問題ではなく、地域で再生可能エネルギービジネスを担っていく人が居ないことです。市が幾ら政策を作って支援していくスキームを作っても、その真ん中に座ってリスクを取ってやってくれる方が居ないというのが一番の悩みになってきます。

この様な人を如何に育てていけるのが、実は一番重要なところ。これから地方創生で幾つかプロジェクトが出てくるでしょうが、これが持続可能なプロジェクトになり得るかどうかは、地域にそういうことを担っていく人材と事業に向けて協力し合える関係が作り上げられる、そういう条件整備ができているかどうか重要になります。その意味で飯田が有利だと思いますのは、市長が今、言及されました公民館活動や地域における地元企業同士のネットワークが形成されていると私もいろいろな先生方から学ばせていただいています、そういったあらゆるネットワークが層をなして飯田に存在していることです。

これが、何かあったときに人々の協力し合う方向へ差し向けていく力として作用していると考えますし、地域で何かをやろうとしたときにそれに合う人材を輩出できる用意が整っているということです。

他の自治体は直ぐに再生可能エネルギーというと「こういう発電設備を作れば良いですね」とか「ここに土地があるから再生可能エネルギー事業をすれば」というような発想になってしまいます。そうではなくて、それを「誰が携わるのですか」と、そして、「それをどういう形で経営しますか」、「経営する人が居ますか」と尋ねても答えが出ない。しかも「地元で」ということになると、より一層難しくなる。その結果「そういった人をどうやって生み出せば良いでしょうか」となり、「実は飯田ではこういう環境があって長年の蓄積があります」という話に至るのですが、これは一日や二日では当然無理です、1、2年でも難しい、少なくとも3年から5年位は掛かるようなことです。ですが、そこを避けては何時まで経っても難しいと思います。飯田が誇れるのは、そういうことをどれだけ市民の方々が意識しているか分かりませんが、既にもっていることです。

私はこの様な無形の資産、人を生み出す力があり、協力を仕向けていけるような社会関係資本の蓄積があることを明文化・コンセプト化して、他の地域へ発展モデルとして提示していただくことが非常に大事だと思っています。

○林コーディネイター

ありがとうございました。それでは続きまして、森先生お願いします。

○森教授

私の方は違う視点で、行政の仕組みについてお話ししたいと思います。

飯田や南信州では行政が幾つにも重なりながら地域を支えています。住民から見れば誰がやっているかは構わないわけですが、それを支えるために非常に重層的な仕組みが要るということです。つまり地区があり、飯田市があり、南信州があり、さらに長野県があるというような様々な形でこの地域にそれぞれの行政体関わっています。

長野県は非常に珍しい地域で、広域連合という特別地方公共団体が全県にある唯一のところ。この南信州にも南信州広域連合があり、飯田市を含む14市町村が入っていますが、それは非常に素晴らしいことだと思います。これは自立心が強い地域性もあらわしており、その背後には公民館活動やその他の長い歴史があったと思いますが、その中で行政があるわけです。

現在、市町村合併により殆ど村は無くなりましたが、全国の村の1/4はこの長野県にあります。しかもこの地域には、11の村があるという、日本において希有なところです。今、人口減少、先ほど消滅可能性自治体と言われましたが、やはりこの地域も無縁ではなく、5つの村がノミネートされています。

それをどうするかというところで、先ほどの「自治体同士の連携をやりなさい」という仕組みもありますが、周辺の町村については、私が読み解く限り、国は強引に集約化を図ろうとしているように見えます。小さな拠点という言い方をしていますが、「周辺集落から中心市などに来なさい」ということです。それを支えるために「地域交通をしっかりさせなさい」などの指摘があるのですが、そういった大変な状況にこれから飯田の周辺にある町村は置かれていくわけです。

その時に、飯田市が果たすべき役割があり、それは別に支援するという意味ではなくて、飯田市のためにも一緒になって、この地域を盛り立てていく雰囲気を作ることだと思います。飯田の場合は、地域経済活性化戦略を既に飯田市だけでなく、地域全体のことを視野に入れており、今度は社会構造にまで含めた取り組みを模索しなければならない段階に入っていることを意味してします。

また、この地域の資源というのは、繰り返しになりますが、学輪IIDAだと思います。大きな大学が無い中でこれだけのことをやってきたというのは、ある意味奇跡的だと思います。

何故これだけ多くの先生方がこの地域に集まっているのかは興味深い点なのですが、恐らく専門分野の違う先生が

それぞれの立場から見ると、飯田はとても魅力的に映るのだと思います。それは私も例外ではありません。私も自分の専門から見て飯田というのは大変魅力的な研究教育の場として、もう10年以上にわたってお世話になっています。恐らく同じような先生方がこの場に集まっている。逆に言うと飯田市は、先生方が集まること自体が、ここにどれだけの資源があるのかということの証明だととらえるべきです。

今、地方創生で、国は「もう視点がよく分からないから地方から提案して欲しい」と言っていますし、また、息長く支援するとも言っていますので、様々な提案を我々「産・官・学・金」が一緒になって作っていく状況に、今あると思っています。

○林コーディネイター

ありがとうございます。それでは続きまして、大杉先生お願いします。

○大杉教授

先ほども少しご紹介した中で、地方創生の取り組みの中で、総合戦略、これは2019年までの5年間の計画となります。他方で長期戦略は2060年度までの計画ですが、少し失礼な言い方をすれば2060年、我々はその時に居るだろうかという様なところまで考えないと、国全体としてこの人口減少社会に対応できないということです。

逆に言いますと、この様なものに2060年まで目指してそれぞれの地域で頑張ってくださいというのは、これは結構辛い話ではないでしょうか。それまでずっと頑張らなくてはいけない。もしかしたら頑張っても厳しい状況がずっと続いているかもしれない。そうした中で、やけを起こして止めてしまうとか、途中で放り出してしまうことが無いように進んで行くということが、実は一番重要だと思います。

先ほどと重なってしまう部分がありますが、飯田市の一番の強みは、恐らく公民館活動を始めた地域自治活動にあると思っています。

その活動のネットワークは、いわばその毛細血管であり神経網ですが、そうした部分をどう長らえさせるか、正に持続可能性の課題としてあろうかと思えます。

そうした中で、私もこうした地域自治組織について最近の研究をお勧めしておりまして、いろいろな地域にお邪魔していますが、何を持って成功事例というかは難しい中で、どれだけその地域の若い方々が感心を持ってそうした活動に関わっているのかというのが、一番重要だと思います。

これは飯田の地域では「もうそんなのは既にクリアしているよ」と言うところもあるかも知れませんが、よくそういう地域活動についてアンケート調査をすると、調査をしなくても分かります。「高齢者ばかり」・「固定している」・「若い人が入らない」・「活動の加入率が低下している」というこの4つが絶対に大半を占めます。

つまり若い人たちが入って来ないという一言につきます。課題は若い人がそうした地域の組織などに入ってきて活動してくれるかどうかということですが、残念ながらそうした課題のあるところで、「これが問題です。これから新たな絆を作らなくてはいけない。」と言っている行政が何をするかというと、若い人たちを呼び込むための施策をバックアップするのではなく、若い人が来ないから高齢者だけでやっている組織を助けてあげようとする。これがかえって若い人たちが入って来ない原因にもなってしまいます。

そういうことが無いような、地域でのしっかりとした活動のあり方というものを行政が深く介入しすぎるのではなく、上手くサポートしていけるかということが、今、全国的な課題になっていると思います。こうした若い人たちの取り込みが飯田の地域は比較的よくできていると思っています。その仕組みをどう維持し、どう進めていくのかということに、より重点を置いて考えていただければと思います。

そうした中で、まさに学輪IIDAの話になってきますが、最先端の研究をされている研究機関も合わせて、この飯田の地にそうした知の集積地を作っていこうという素晴らしい構想ですが、地域から浮き上がってはいけないと思います。

得てして、我々、大学関係者はよくわかるのですが、大学と地域はあまり良い関係を作っていませんでした。最近でこそ地域とのつながりなど色々係わりを持っていますが、何かそこが租界地といいますか、自分達が聖域のように思い込んで隔離されていることが往々にしてあります。

地域とのつながりをこれからどのように、特に個別の地区とつながりを作っていけるのか、今日のこれまでの研究報告を聞いて、その点は非常に安心しました。地に足の付いた地域とのつながりをきちんと考えられた活動をされていると思いましたが、これから更に発展させていくときには、そうした点も留意していかななくてはいけないと思います。

○林コーディネイター

ありがとうございます。それぞれの先生からのご意見、ご指摘等において、具体的に牧野市長からどうお考えになっているかをお聞きたいと思っています。

○牧野市長

大変有意義なご示唆をいただいたと思っております、その点につきましてまず御礼を申し上げたいと思います。

それぞれの先生方におきまして、今までの飯田の取り組みは地方創生のこれから進んでいく上での先駆的なものになっているというご評価をいただいたと思うわけですが、課題もたくさんあるということを改めて認識しました。

人口減少・少子化・高齢化時代という右肩下がりの時代

がこの先もずっと続くという認識を先生方が持っておられたということです。国からは「どうやってやるか知りませんが、出生率を1.8から2.07に上げて、何とか1億人の人口を保って」という、はっきり言って地方の現場に居る立場から言ったら、想像がつかない、本当に目標になり得るのかさえ分からないことが掲げられているわけです。

そうした中で、どうしたら良いか分からないと言うのではなく、むしろそういったことが国全体で続いて行く中で、「どのようにして、地域として持続可能性をつくっていくのか、そういったことを真剣に地域で考えていった方が良い。」ということを改めて言うていただいたと思いました。

そのためには、私たちの地域の方言になりますが、「ずく」を出さなくてはいけない。先生方「ずく」って分かりますか。恐らく、後ろにいらっしゃる方は皆様、分かると思うのですが、「頑張らなくてはいけない」という感じで、厳しい中でも自ら前向きに考えて行くという、そんなニュアンスがある言葉です。こういう言葉もあるくらいの地域ですから、皆で「ずく」を出して、自分達の地域のことをしっかり考え、「若い方も年配の方も安心して住める」、そして「この地域で育った子どもたちも一旦は地域を離れることもあると思うが、そうした人たちも必ずここに帰ってきて、また安心して住める」というような地域をどうやってつくっていくか、リニア時代を迎えるにあたり益々そういったことが求められると思いました。

そんな中、先ほど「知と産業の集積地」について、挨拶の中でも申し上げましたが、学輪IIDAの先生方にもそういったことをこの地域の中でやっていくということについて、前向きなご意見をいただいたこと本当に嬉しくありがたく思います。

何となれば、「産・学・官・金」と掲げていますが、学の部分は正に先生方に担っていただかないと、「産・学・官・金」の協働はできないのですから。先生方もそういった意識を持っていただき、「一緒になって飯田の課題を解決していくために頑張りましょう。」と言っていただけたことを私は本当に嬉しく頼もしく思いました。

地方に対して「知恵を出せ、知恵を出せ」と言われても、専門的な知見はどうしても必要だと思います。例えば、ラウンドアバウトを実施することができたのも、先生方のそうした知見に基づいた社会実験の繰り返しの中で公安当局もご理解をいただき、それが道路交通法の改正まで結び付いたわけですし、これまでは「地域だけではこれは中々難しいよ」と言っていたものを乗り越えて、全国のモデルになるようなことを実現していく。

これは本当に大変なことなのですが、この学輪IIDAネットワークを持てれば、実現出来るかも知れないという可能性を感じさせてくれることを改めて思いました。

大変課題は大きいわけではありますが、是非また、先生方

と一緒に頑張って頑張り、この地域の持続可能性を追求できればと思いますので、どうかよろしくお願いします。

○林コーディネイター

ありがとうございました。

ここで会場の皆様にこれまでのご意見あるいは提言等について何かご意見、質問等がありましたらご発言いただきたいと思います。

○蘭（上智大学）

上智大学の蘭と申します。とても要領よくまとめていただけてよく分かりましたし、大変勉強になりました。

三人の先生方のお話は、国の政策がどの様になっているかがわかり、とても勉強になって面白かったです。しかし、お話しは極めてナショナル（あるいはドメスティック）なものでして、グローバルな視点が入ってなかったというのが、私としてはちょっと驚きました。

そこで、牧野市長に質問したいのです。例えば松本市の市長は、「難民を受け入れます」と言っています。鈴鹿市の市長も「難民政策推進します」と言っています。本日は私たちが多文化共生のことを報告しましたが、その際に用いた資料でも、アンケート調査にお答えになった回答者は、飯田市民（日本人）の半分以上が50歳以上の人となっていますが、外国籍の人は50歳以下の人が8割となっています。つまり年齢構成から見ると外国籍の方は圧倒的に若い層となっています。少子高齢化のなかで、政府も介護を担うために外国人を導入するかどうかということで議論を始め出しています。

これらの点を踏まえて、多文化共生や外国人移民受け入れについて、市長のお考えを伺いたいと思います。

○牧野市長

ありがとうございます。多文化共生の観点からこの地域をどう見るか、人口減少・少子化・高齢化の中での多文化共生、もっと言えば外国人の皆様方と地域との関係をどういった形でこれから考えて行くかは大変重要な視点だと思います。

私自身、実際に海外で生活したときは外国人としての立場で生活しております。私はドイツ、フランクフルトに4年2カ月居りまして、仕事ではドイツの皆様方といろいろと協力関係を持つということはありませんでしたが、生活の中においては色々と感じることがありました。

その中で、逆の立場で考えて欲しいということも実際の体験としてありました。飯田にお住まいの外国人の皆様方や周りの地域住民の皆様方と色々なお話を聞く中で思うのは、この地域の中において、多文化共生の実現は必ずやらなくてはいけないと思っていますが、同時に、非常に時間を掛けてやらなければいけないことであるという認識を持っています。

地域の最前線にいらっしゃる自治会関係の皆様方が、大

変ご苦労いただいて、ここまで多文化共生の取り組みをしてきていただいております、本当に感謝を申し上げたいと思います。それとともに、多文化共生については、文化の違いによる摩擦を起こさないためにも、少しずつお互いに理解を深めながら取り組んでいく必要があると改めて思っています。

そのための努力は、今日も報告の中に出ていましたが、行政だけで取り組めることではありませんので、自治組織やNPO、あるいは市民の皆様方も含めて一緒になって考えて行ければと思っています。他地域の実例等があればアドバイスをいただければありがたいと思います。

○林コーディネイター

ありがとうございました。

それでは時間になりましたので、まとめに移らせていただきます。

先ほどそれぞれの先生方のお話の中で、これまで培われてきたこの地元にある連携、あるいはネットワークを活かせば必ずその活路は開けるというお話をいただきました。

大杉先生のお話にもありましたが、学びというキーワードを含めまして、この学輪IIDAという連携体も地域にとって貴重な地域資源だと思います。

最後にそれぞれの先生方に学輪IIDA、あるいは当地域への期待を込めてまとめとして一言ずつコメントをいただきたいと思います。それでは森先生からお願いします。

○森教授

先ほどのグローバルな視点のことにについて、例えば英語基準のカリキュラムの学生、端的に言うと英語しかしゃべれない留学生が非常に増えてきています。国の方もそういう学生をたくさん受け入れようという形で動いています。

今日は、最初にあった報告の中で、グローバル人材の重要性というのが私も大変勉強になりました。経済成長を専門にしている先生の本を読みますと、グローバル人材こそが大事であるという論調が多いように思います。私も実感としてよく分かります。恐らく国もそういった状況に呼応して留学生を大勢招き入れようと考えています。

私どもの大学もそういった留学生を受け入れていますが、残念ながら日本のことをきちんと学ぶ機会が殆どありません。ですから、キャンパスの中において英語で授業を聞いて勉強しているだけで、とても可哀そうな状況です。一体、何を勉強しに日本に来たのかという状況になっていますが、恐らく国もそういうことを展開していく力はありません。

そういった英語しか分からないが日本に来た学生を支援することが今後も益々重要になってくる筈です。そういったときに、留学生などの支援と同時にその人達の力を借りるという観点からは、飯田下伊那の地域で様々なことに取り組んで欲しいなと思います。

そのためには、飯田市の看板なども英語などに建て替え

る必要があるなど、大変なことが起こるかと思いますが、それも都市が発展していく一つのプロセス、小さな世界都市への一つの道だと思いますので、そういった取り組みもしていただきたいし、我々も是非協力していきたい。既に国際化対応に取り組んでいる学輪IIDAの先生方も居られますので、経験などを是非共有の財産にしていければと思っています。

○林コーディネイター

ありがとうございました。それでは大杉先生お願いいたします。

○大杉教授

私は行政学に取り組んでいますので、普段は国、特に私は自治体の職員の方々とのお付き合いが多いのですが、よく求められるこれからの職員像ということで、2つの方向性、1つは現場実践する職員。現場のあり方はいろいろあるかと思いますが、現場に入ってきてちゃんと課題対応をしてくる職員。もう1つは、越境する職員といまして、得てして職員の方々は、自分の職場に引きこもりがちになる事があります。越境する境界は、場合によっては国境や民族、地域などということもあるかも知れませんが、まずは行政と民間の境目、もっと狭く言うと役所の中の縦割りの壁などが考えられますが、境界を越える部分で行政が一番追いついていない。民間はもう当然のようにいろんなその境界を越えて活動をしていますし、市民の方々にもそういう方が出てきている。

この学輪IIDAの今後を考えていく上で、参加者名簿をざっと見る限りは日本人の名前が中心になっている。こういった点から何か考えていくということも今後必要かと思っています。

○林コーディネイター

ありがとうございました。それでは諸富先生お願いします。

○諸富教授

私は、飯田がこれまでの取り組みや、既にやられていることを更に深めていくことが、飯田が持続ある発展を続けていくうえで非常に重要だと思っています。飯田でこれまで蓄積されたことに自信を持っていただきたいと考えています。

どのように取り組んで行けばいいかを他の自治体はわかっていないのですが、飯田を見ていると人々の潜在的な能力を引き出して、発展につなげていくことに非常に長けていると思います。

どういうノウハウでどのようにやっているのかというのを解明したくて、私も公民館研究に入っており、色々分かってきたことがあるのですが、こういうものは簡単には外からは観察できないのです。それは何故か。飯田は明治期の自由民権運動、あるいは大正デモクラシー期の様々な

運動から伝統があり、それが現在の公民館活動につながっており、今も飯田市役所にしても企業にしても、午後5時以降に関しては公民館活動に入っていくことについて職場の理解が得られるという風土があります。この風土のもと、様々な面で人々の能力を高めていく方法としては、単に学校教育だけではなく、地域社会に教育訓練を施す力があるのだと思います。

こういったものを地域資源として持っている所は他に無く、今日も先生方の報告を聞いていて「飯田でこんな取り組みが行われているのか」、「それでこういう意味があるのか」と非常に勉強になりました。

先生方が指摘されるような飯田が持っている目に見えない強みというものにしても、住民や企業の方々には、当然と思ってやっていることが多いのではないかと思います。それを学輪IIDAで活字化・モデル化して、飯田の良さを伝えと同時にそれを横展開して、他の自治体も目指せるようにしていく、そのような知の集積の場になっていくことを、学輪IIDAに期待したいと思います。

○林コーディネイター

ありがとうございました。それでは最後に締めということで牧野市長をお願いします。

○牧野市長

今の諸富先生のお話を受けて、私もよく思うことですが、整理がきちんとしていて誰が見てもこれは「1足す1は2だね」と言うのは非常に共通理解を得やすいと思います。

ただ、このようなことは、目新しいものや先進性、モデル性も無いわけで、今の時代には多分合っていないと思います。そうしますと、今の時代に合っているものを、知恵を出してつくっていかうすることは、今見えてないものを見る化する。それまで皆が考えていないことを閃いて、そしてそれを見る化しなければいけないのだと思います。

このように言いますのは、新しい取り組みについて最初に思いついた人は当然それを理論的に完璧に説明できるのであれば、完成されているのだから議論は要らないわけで、不十分な形だけれども、おそらくこのようにやれば上手くいく可能性が高いのではないかという辺りから出発して、それが上手くいくか試してみる。そして、上手くいったなら、やはりこの考え方は正しかったのだということでモデル化していくという、プロセスをやらなければいけないと思います。

それは恐らく時間もエネルギーも掛かることなのですが、だからといって手っ取り早く外から持って来ればいいやとか、とりあえず行政にやってもらえばいいやとか、そういうことでは恐らく見えないものは見えないままで埋もれて終わってしまう。その可能性が高いことを思うと、そういったものをいかに発掘して、地域にとって「これが実は

資源だ」ということを発見し、そしてそれを資産に変えていく努力をする。本当にそれこそが地域の大事なことだと、これをやればこの地域に付加価値をもたらすのだと、そういったものにしていく努力を皆でしていくことが大事だと思っています。

先ほど申し上げましたが、本当に厳しい時代で地域が消滅するかも知れないと言われている時代においても、飯田は持続可能な地域としてのモデルをこれからも提示していくことができる地域だと、皆様に評価していただいているわけですから、これを実現していかなければと改めて思いました。

○林コーディネイター

ありがとうございました。「産・官・学・金」というキーワードが出ましたが、私は今、学輪IIDA、主に飯田で飯田を学ぶということが主体になっているかと思います。ただ、「産・官・学・金」という方向性を見据えたときには、是非、「飯田が共に学べる」という形の発展系を是非この中に含めていただければと思います。

長時間にわたりましてご聴講をいただき、誠にありがとうございました。皆様方に何らかの気づきを持っていたければ大変幸いです。本当にありがとうございました。





「南信州・飯田ニューツーリズムフィールドスタディ (共通プログラム構築プロジェクト)」の成果と課題

和歌山大学・観光学部教授 藤 田 武 弘

I はじめに

学輪IIDAの共通カリキュラム構築プロジェクト3年目に当たる2014年度は、「南信州・飯田ニューツーリズムフィールドスタディ」と称し、「農山村再生に資するツーリズムの新たな可能性を探る」ことをテーマとして取り組んだ。

その際、目的として掲げたのは次の3つである。

①飯田市が先駆的に取り組んできた、地域資源活用型の「着地型観光」であるグリーンツーリズム(都市農村交流)を通じた地域活性化に焦点を当て、座学とフィールドワークを融合した実践的な学びを獲得すること。

②基礎学問や学年の異なる複数大学の学生相互の交流を通じて、課題解決に至る複眼的な視角を養成する機会とすること。

③都市農村交流を通じた地域活性化への取組に象徴される新しい内発的発展の土台となる「地育力」の源泉をソーシャルキャピタルに求め、第一回共通カリキュラムとの連動性を高めること。

以下、プログラムの実施概要と構成(Ⅱ)、現代におけるニューツーリズムの社会的意義(Ⅲ)について概観したのちに、2014年度のニューツーリズムフィールドスタディの成果と課題(Ⅳ)について考察してみたい。

Ⅱ 実施概要とプログラム構成

(1) 実施概要

2014年度共通カリキュラム構築プロジェクト「南信州・飯田ニューツーリズムフィールドスタディ」は、2014年8月19日～22日の4日間にわたって開催された。

学生参加者は、立命館大学10名(2年生)、東洋大学5名(3年生)、名城大学7名(3年生)、和歌山大学10名(2～4年生、大学院生)の4大学32名である。なお、今回のプ

ログラムについては、上述した主旨に基づき、座学のみにとどまらず、参加学生と受入地域の農家家庭の皆さんとの農作業や生活を共有することに伴う交流を通じた学びの体得が目的であったことから、各大学とも実際の参加希望者を少数に絞り込んで臨む形となった。

また、現地での実践活動については、ニューツーリズムの代表的な形態である地域資源活用型の「着地型観光」の一つで、飯田市が全国に先駆けて実践してきたグリーンツーリズム(都市農村交流)を通じた地域活性化手法である「ワーキングホリデー」と「体験教育旅行受け入れ」に焦点を当てて、活動グループを2つに編成し、さらに各グループ2班(班当たり8名)に分けて実施した。

随行教員は、平岡和久教員(立命館大学)、小林正夫教員(東洋大学)、福島茂教員(名城大学)、廣岡裕一教員・上野山裕士教員・藤田武弘教員(和歌山大学)の6名で、班別のフィールドワークならびにまとめ作業時のファシリテーター役を担当した。

(2) プログラム構成

今回のプログラムは、各グループともに習得すべき「共通講義」として、前半のスケジュールで、①飯田市のまちづくりと当面する課題(牧野光朗・飯田市長)、②リニア時代とマストツーリズム(廣岡裕一・和歌山大学教授)、③変わる都市農村関係と日本型グリーンツーリズム(藤田武弘・和歌山大学教授)、④受入農家からみたグリーンツーリズムの魅力(太田いく子・ふれあい農園おおた園主)の4講義を配置し、飯田市のまちづくりや農家民泊など地域資源を活用した「着地型観光」への取り組み、従来型観光を象徴するマストツーリズムとニューツーリズムそれぞれの特徴と現代的意義について理解を深めることに配慮した。【初日午後から第二日目午前まで】

その後、ワーキングホリデーグループ(2班)は、必須講義「地域農業の担い手問題とワーキングホリデーの役割」

(飯田市役所農業課)で制度の仕組みについて理解を深めたのちに、各受入農家に分かれて農作業・農村生活を現場実習(約一日)した。さらに、実際にワーキングホリデーへの参加を契機に飯田市の農山村に移住し、田舎暮らしや新規就農した方々との意見交換を実施した。【第二日目午後から第三日目午前まで】

一方、体験教育旅行受け入れグループ(2班)は、必須講義「体験教育旅行と着地型観光」(高橋充・南信州観光公社社長)で体験教育旅行の受入システムや農家民泊の役割について理解を深めたのちに、五平餅づくり・そば打ち体験などを実施した。また、よこね田んぼ(棚田)を軸とした取組(よこね田んぼ保全委員会)や千代地区で農村寄食舎「ごんべえ邑」を運営する専業農家から体験教育旅行を受け入れる農家側の魅力についてヒアリング調査を実施した。【第二日目午後から第三日目午前まで】

そして、各グループでの「演習(実践作業)」終了後、再び全体講義⑤ソーシャルキャピタルとツーリズム(福島茂・名城大学教授、藤井至・和歌山大学大学院MC1年生)において、地域資源を活用した「着地型観光」に見受けられる先駆的な取組と、公民館・まちづくり委員会活動を通じて培われた飯田市のソーシャルキャピタルの存在との関係性について問題提起を行った。【第三日目午後】

以上の講義・演習を通じた学びを踏まえて、各グループ・班ごとに「都市、農山村、行政、企業、大学」の特質や相互補完性を整理するためのSWOT(内部要因としての強み・弱み、外部要因としての機会・脅威)分析を実施したうえで各班のまとめ作業を行うとともに、フィールドスタディのテーマである「農山村再生に資するツーリズムの新たな可能性」について、若者・よそ者目線から提言を行った。【第三日目夕方から最終日午後まで】

III ニューツーリズムの現代的意義

(1) マスツーリズムとニューツーリズム

観光を21世紀の国の基幹産業として位置づけるとともに、「ビジット・ジャパン・キャンペーン」を通じてインバウンドの意欲的な誘致拡大を目標に掲げた「観光立国宣言」(2003年)、国際競争力の高い魅力ある観光地の形成、観光産業の国際競争力の強化、国際観光の振興、国内外からの観光旅行促進のための環境整備の4つを柱に「住んでよし、訪れてよし」の観光立国の実現に国家戦略としての位置づけを与えた「観光立国推進基本法」(2006年)、さらには観光庁の設置(2008年)と21世紀に入って日本における観光政策は大きな転換期を迎えた。

また、1980年代から1990年代にかけての時期にピークを迎えた「マスツーリズム(大衆観光)」は、大量消費のため

の大量生産という観光の安易化・娯楽化・商品化をもたらした一方で、観光開発による自然資源・生態環境への負荷増大や旅行者のモラルハザードによる観光地における生活文化への悪影響などの弊害(地域の持続的発展に対する視点の欠落)が問題視されるようになっていた。実際に、観光産業における雇用と収益の拡大を通じて地域経済の発展を目指すという考え方は、1980年代のリゾート開発に引き継がれたが、バブル経済の破綻とともに停滞し、見直しを迫られることになった。

近年、オルタナティブツーリズム(マスツーリズムに代わるもう一つの観光形態)として「ニューツーリズム」に期待が寄せられている。ニューツーリズムの代表的な形態にグリーンツーリズムやエコツーリズムがあるが、ともに地域との繋がり(交流)をテーマとする点で、従来のマスツーリズムとは一線を画するものである。

なお、これらニューツーリズムの意義について、社会学者の青木辰司は「地域住民の自律的实践を基点とし、彼らの思いや願いを「他人事」とせず、「自分事」にする相互交流機会。ここに都市住民の非日常的世界における非日常的行為や価値観が農山漁村住民の日常世界における日常的行為や価値観と交差して、新たな価値観や認識、行為が創造されるツーリズムの意義がある」と指摘している(青木辰司『転換するグリーン・ツーリズムー広域連携と自立をめざしてー』学芸出版社、2010年)。

元来、グリーンツーリズムは、農村固有の地域資源の存在が社会的共通資本として多くの人々に認知され、かつ長期有給休暇制度を活用した滞在型ツーリズムが普及した西欧諸国で発達したものである。前出の青木によれば、西欧社会でのグリーンツーリズムは「人々の個性的な自立的活動を基礎として、心身をリフレッシュする活動として広く人々のライフスタイルに浸透」しており、「人々がたびたび田園地域を訪問することにより、その受け入れ先として多様な“農的ビジネス”が展開し、農村社会の活性化や経済のバランス良い発展」が実現しているのに対して、日本社会の場合には「余暇文化の未成熟による勤労者の労働条件の相対的不利性、硬直的な規制による多様なビジネス展開の困難性、“ムラ意識”や集団主義がもたらす“横並び主義”による個性的活動の停滞といった、特殊な日本の阻害条件が根強く存在している」と対比している。

しかし見方を変えれば、日本の農村には小規模複合経営の農家が多く、「結」などの伝統的な村落共同体の相互扶助的な精神も多様に受け継がれていることから、農業生産活動においては条件不利とされる中山間地域の固有性(自然景観や地域資源の豊かさ、高齢者が有する生活の知恵や集落内での人々の深い繋がりなど)は、個性豊かな多様なグ

リーンツーリズムを展開する上での優位性とみることも可能である。長期にわたる滞在は難しいとはいえ、「リピーター」など反復的滞在を特徴とする都市の人々と共に、小規模ではあるが心の通いあう交流（地域との繋がり）を実現しようとする点こそが、日本型グリーンツーリズムの特徴である。

（２）日本型グリーンツーリズムの現代的意義

ここで、地域農業・農山村再生手法としての日本型グリーンツーリズムの現代的意義についても触れておきたい。

第一は、地域資源の発掘・利活用、さらには農業・農村の多角化・複合化の推進に貢献していることである。戦後は「1.5次産業」と揶揄された農家女性や高齢者を担い手とする加工・直売への取り組みは、いまや農家・農村レストランの開設、棚田・果樹園等のオーナー制度の実施、体験教育旅行の受け皿としての農家民泊の導入など都市農村交流を契機とした着地型の農村ビジネス（「6次産業」）へと多角的・複合的に展開し始めている。また、近年疲弊した地域経済の活性化手法として注目を集める「地域資源活用型の農商工連携」事業（農林水産省・経済産業省が主管）の推進過程においても、外部からの“まなざし”効果により眠っていた地域資源が発掘・利活用されることはもちろん、それまで農村内部では充足していなかったマーケティング、商品企画・開発、新規販路の開拓などに必要なノウハウや人的ネットワークをIターン者が提供するなどの成果も広がっている。なお、最も経済の地域循環性の高い農商工連携は、コミュニティビジネスとして展開するグリーンツーリズム事業であることも重要な点である。

第二に、経済成長の過程で農村住民が喪いつつあった農業で生計を立て農村で暮らすことの「誇り」やふるさとへの愛着の再生に寄与していることである。ここでも、交流を通じた他者からの“まなざし”が奏功していることは言うまでもない。しかし、農業・農村への関心の高まりとともに、いま農村が若者から団塊世代まで多様なUJIターン者を実際に受け入れつつあることの意味は大きい。もちろん、高齢化で減少する農業労働力を補填する規模のものではないが、農村から都市へという一方通行でしかなかった人の流れが、都市農村交流の多様な展開のなかで確実に変わり始めている。過疎対策の大転換（ハコモノからヒトへ）のなかで導入された「地域おこし協力隊」や「田舎で働き隊」に参加した若者の受入先農村への高い定着率に象徴されるように、交流を柱とする新たな農村振興政策によって農業・農村の新たな担い手が創出されつつある。また、それらの動きは都市部へと他出した農家の後継者達にも着実に波紋を拡げている。大規模な専業農家ではなく、経営規模は小さくても都市農村交流事業に関わることで“親の

背中輝き”を取り戻した農家に他出した後継者が戻りつつあるとされる長野県飯田市の成果が象徴的である。

第三に、都市と農村との関係性を再構築する取り組みを通じて社会変革の方向性に視座を与えていることである。都市と農村との関係性を「対立」から「交流・連携・協働」へと転化させることは、戦後経済成長の過程で一貫して主導的であった「資本の活動領域としての地域」を、本来あるべき「住民の生活領域としての地域」に取り戻すための取り組みの試金石ともなる。これは、いま国が推奨する「緑の分権改革」の思想（「トリックルダウン型（新自由主義的な経済効率最優先の考え方）」からファウンテン型（「持続可能な分散自立型・地産地消型・低炭素型の経済・社会システム）」への発想転換）とも多くの共通項をもっている。

Ⅳ ニューツーリズムフィールドスタディの成果と課題

（１）参加学生のリアクションペーパーから

プログラム終了後に回収した参加学生からのリアクションペーパーの主な内容を、各プログラム毎に整理すると次のとおりである。

＜共通講義＞

- 地域づくりの先進地・飯田の取り組みを行政の長の立場から直接聞くことができたのは収穫だった。
- マストツーリズムの歴史や新たな課題を考える良い機会となった。
- 都市農村交流が地域再生に寄与する可能性を感じた。
- 受入農家の「生」の声には説得力があり、心に残る時間だった。
- 地域社会にとってのソーシャルキャピタルの重要性を、自らの体験に基づいて考える良い機会となった。
- 大学院生の先輩の発表に刺激を受けた。

＜グループ講義・調査＞

- ワーキングホリデー導入の経緯が良く理解できた。
- 観光公社が果たす役割の重要性や熱意が伝わった。
- 都市側から見た農山村の魅力を体験者（Iターン者）の声を通じて実感した。
- 受入農家の経営実態や悩みを本音で聴けたのが良かった。

＜グループ実習＞

- 棚田の保全活動に地域の人々が積極的に関与していることに心を打たれた。
- 楽しい農村生活を体験できた。
- 別れがつかなくなるほど親しくなった。
- 時間的制約のために本来期待していた農作業が十分にできなかった。

<共通実習>

- 各大学の様々な専門分野からみた視点の違いに刺激を受けた。
- ワークショップでは自分の理解を深めるだけでなく、共同作業による達成感があった。
- パネルディスカッションは、様々な立場からの意見を共有する場となり充実していた。
- <全体について>
- 実践的な学びの機会となった。
- 学生や若者が地域社会に対して役に立てることがあることに確信を持つことができた。
- 移動が大変で過密スケジュールだった。

(2) 成果と課題

今年度の「南信州・飯田ニューツーリズムフィールドスタディ」を振り返って、学輪IIDAの共通カリキュラムを構築する上での成果と課題を以下に記しておきたい。

成果の第一は、期間中に築かれた大学の枠組みを超えた学生相互あるいは学生と教員とのコミュニケーションが生まれている点である。とりわけ、今回の参加校は過去のプロジェクトにおいても同様に参加し、教員同士が相互に連携を深めてきた経緯があるため、各々のゼミ学生を中心とした参加学生間において研究分野の違いを超えて問題関心の共有化が図られやすい環境にあったということも指摘できる。プログラムに参加した他大学の学生から事後的にアドバイスを求められるという経験は、学輪IIDAに関与した教員ならではの醍醐味である。

成果の第二は、プログラムへの参加が契機となって、事後的に大学（あるいはゼミ活動）と地域との連携に発展し、まさに持続的な域学連携の芽が育ち始めていることである。

例えば、立命館大学（政策科学部・平岡教員）では、学部2年生の少人数演習科目「研究入門フォーラム」のプロジェクト研究の機会に、プログラムに参加した学生が事後的な補足調査を実施するなどの取り組みを進め「グリーン・ツーリズムを通じた農山村地域の活性化～長野県飯田市を事例として～」のテーマで参加するなどの成果を挙げている。

また、和歌山大学（観光学部農山村再生ゼミ・藤田教員）では、プログラム実施の主な舞台となった飯田市千代地区・千代まちづくり委員会との連携により、国の「過疎集落等自立再生対策事業」を活用した共同研究「持続的地域づくりのための都市農村交流活動の到達点と課題に関する調査研究」に着手し、飯田市役所やまちづくり委員会の全面協力のもとで、農家経営主調査・農家世帯員調査・非農家世帯主調査・中高生および短大専門学校生調査の各アンケート調査（配布総数1,349枚に対して回収数1,006枚、回収

率74.6%）を、項目作成から分析検討に当たるまでの各段階で現地関係者と意見交換を積み重ねながら実施し取りまとめた。もちろん、調査研究に関わった学生の主力メンバーが第1回目の共通プロジェクトから参加している「飯田リピーター」であることは言うまでもない。

一方で、今後の展開に向けて、幾つか課題も指摘された。

第一は、学問的土台の異なる複数大学の学生たちの学びの相乗効果を高めるために、共通カリキュラムが掲げるテーマに関して各大学での事前・事後学習の機会を充実させ、現地での学びとの連動性を高めておく必要があるという点である。飯田市の地域課題と連動した専門性を持つゼミやカリキュラムを有する大学であれば、共通プログラムへの参加がその契機となり、その後も卒業研究や共同研究という形で地域との持続的な関係を継続することが可能である。そうすると、先進地の経験から一方通行的に学ぶだけではなく、若者・よそ者の視点から大学が地域課題に真摯に向き合うことを通じて、交流の「鏡効果」を通して地域住民の意識も変化し、まさに域学連携の意義も共有できる。しかし、学輪IIDAに参加する大学のすべてがそのような条件を備えているわけではない。学生たちの学びを一過性に終わらせることなく、現地での貴重な“気づき”を連続させるための事前・事後学習の導入が各大学に求められると考える。

第二は、各大学がプログラムへの初年次からの学生参加に積極的に取り組むことが必要という点である。それは「飯田リピーター」の学生を増やすという戦略性が重要であると言い換えても良い。先の和歌山大学の事例を引くまでもなく、地域住民とリピーター学生との関係は、出会う回数を重ねながら「○○大学の学生」から「△△先生のゼミ生」、そして「□□さん」に変化していく。お互いの顔が見える関係になって初めて、当事者意識をもって地域課題に向き合うことも可能となるのではないか。

学輪IIDAを通じて築き上げた飯田市と大学との域学連携を、小田切徳美の「新しい内発的發展（内部の力と外部の力を地域が主体的にコントロールする）」、あるいは青木辰司の「協発型發展（ムラ社会の内発的な發展論理を。外部が支援・協働・協力する）」といった関係性にまで昇華できるかどうか、私たち大学人の力量が試されている。

【参考文献・資料】

- 岡田知弘著『地域づくりの経済学入門－地域内再投資力論』自治体研究社、2005年。
- 井口貢編著『観光学への扉』学芸出版社、2008年。
- 青木辰司著『転換するグリーン・ツーリズム－広域連携と自立をめざして』学芸出版社、2010年。
- 橋本卓爾・山田良治・藤田武弘・大西敏夫編著『都市と農村－交流から協働へ－』日本経済評論社、2011年。

- 小田切徳美編『農山村再生に挑む－理論から実践まで』
岩波書店、2013年。
- 『持続的地域づくりのための都市農村交流活動の到達点

と課題に関する調査研究（平成26年度「過疎集落等自立
再生事業・長野県飯田市千代地区」報告書／研究代表者：
藤田武弘・和歌山大学観光学部）』2015年。

日 程			時間 (分)	カリキュラム内容	場所	備考
月日	S	F				
1日目	13:00	13:30	30	オリエンテーション（スケジュール等説明）	市役所301～303会議室	
8月19日 (火)	13:30	15:00	90	【共通講義】 ①飯田市のまちづくりと当面する課題	市役所301～303会議室	講師：牧野光朗 氏（飯田市長）
	15:00	15:20	20	休憩		
	15:20	16:50	90	【共通講義】 ②リニア時代とマストツーリズム	市役所301～303会議室	講師：廣岡裕一 氏（和歌山大学教授）
	17:40	17:45	5	農家との対面式／体験教育旅行グループ	千代山村広場	以降、各農家で夕食・ヒアリング・入浴・就寝
	17:30	18:30	60	天龍峡温泉交流館にて入浴／WHグループ	天龍峡温泉交流館	
	19:10	20:10	60	夕食：箱膳／WHグループ	ごんべえ邑	
2日目	8:45	10:15	90	【共通講義】 ③変わる都市農村関係と日本型グリーンツーリズム	ごんべえ邑	講師：藤田武弘 氏（和歌山大学教授）
8月20日 (水)	10:30	12:00	90	【共通講義】 ④受入農家からみたグリーンツーリズムの魅力	ごんべえ邑	講師：太田いく子氏
	12:00	14:10	130	【共通実習】 ⑤五平餅づくり 他（兼昼食）	ごんべえ邑	ごんべえ邑
	14:10	15:40	90	【講義／体験教育旅行グループ】 ⑥体験教育旅行と着地型観光	千代公民館	講師：高橋充 氏（南信州観光公社社長）
	15:50	17:20	90	【講義・実習／体験教育旅行グループ】 ⑦よこね田んぼを軸とした取組	千代公民館～ よこね田んぼ	講師：よこね田んぼ保全委員会
	17:50	18:50	60	入浴／体験教育旅行グループ	天龍峡温泉交流館	
	19:20	20:20	60	夕食：箱膳／体験教育旅行グループ	ごんべえ邑	
	14:35	16:05	90	【講義／WHグループ】 ⑧地域農業の担い手問題とWHの役割	千代公民館	講師：飯田市役所農業課
	16:15	16:20	5	農家との対面式／WHグループ	千代山村広場	
	16:20	18:20	120	【講義・実習／WHグループ】 ⑦WHを通じた農業・農村生活体験	各受入農家	以降、各農家で夕食・ヒアリング・入浴・就寝
8月21日 (木)	9:00	10:30	90	【調査／体験教育旅行グループ】 ⑧受入農家からみた体験教育旅行の魅力	ごんべえ邑	講師：川手洋造 氏（ごんべえ邑・専業農家）
	11:15	13:15	120	【講義・実習／体験教育旅行グループ】 ⑨そば打ち体験 兼昼食	天竜舟下り弁天港	講師：仁科保 氏（南信州飯田そば達人の会）
	9:00	11:00	120	【講義・実習／WHグループ】 ⑧WHを通じた農業・農村生活体験	各受入農家	講師：各受入農家
	11:20	12:50	90	【調査／WHグループ】 ⑨Iターン者からみたWHの魅力	千代公民館	講師：Iターン者（田舎暮らし・就農）
	15:00	16:30	90	【共通講義】 ⑩ソーシャルキャピタルとツーリズム	天龍峡温泉交流館	講師：福島茂氏（名城大学教授） 藤井至氏（和歌山大学大学院生）
	16:45	18:15	90	⑪各班まとめ作業（SWOT分析作業）	天龍峡温泉交流館	
	20:00	21:30	90	⑪各班まとめ作業（ワークショップと資料作成）	天龍峡温泉交流館	
4日目	9:00	10:30	90	⑬各班まとめ作業（資料作成と報告準備）	天龍峡温泉交流館	
8月22日 (金)	10:40	12:10	90	⑭各班報告会	天龍峡温泉交流館	
	13:10	14:40	90	⑮パネルディスカッション 「農山村再生に資するツーリズムの新たな可能性」	天龍峡温泉交流館	司会：藤田武弘 氏 パネラー：平岡和久 氏、飯田市農業課、 受入農家、学生①・②から各1名
	14:50	15:00	10	閉会宣言と事務連絡	天龍峡温泉交流館	

＜図1：南信州・飯田ニューツーリズムフィールドスタディ日程表＞

＜表1 マスツーリズム(大衆観光)とニューツーリズム(交流)との相違＞

項 目	マスツーリズム	ニューツーリズム
対 象	不特定多数	特定少数
時間軸	一過性，短期滞在	持続性，反復的滞在
利便性	重要（一次的）	必ずしも重要ではない（二次的）
目 的	収益性の一義的追求	多元的地域活性化
効 果	集中	分散
関係性	自己完結	ネットワーク（連携）
課 題	量的拡大	質的向上
価 値	商品価値	文化・精神的価値
本 質	サービス提供	人間的交流促進
特 質	資本投資	資源活用
政策的意義	公共的基盤整備支援	公共的人材育成・資源活用支援

出典：青木辰司『転換するグリーン・ツーリズム』学芸出版社，2010 に加除修正



牧野市長の講義（飯田市の課題）



福島教員の講義（ソーシャルキャピタル）



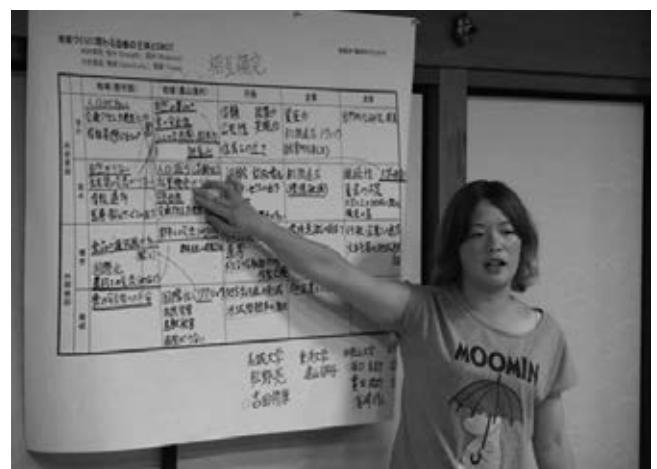
ワーキングホリデーグループの作業



体験教育旅行グループの体験



班別のSWOT分析作業



班別まとめの報告会



飯田・下伊那研修を意義あるものとするために ——国際系学部的事前学習授業の実際から

法政大学国際文化学部教授 高 柳 俊 男

はじめに—本稿の目的

法政大学国際文化学部では2012年度以来、留学生を主対象にした国内研修を、長野県南部の飯田・下伊那地域で実施している。より正確に言うと、2010～11年度の2度にわたる3泊4日のプレ研修を経て、2012年度は8泊9日、2013年度以降は7泊8日の正式研修を、現在まで計4回行なった。

この研修を始めるに至った経緯や、筆者がその立ち上げ責任者に任じられてから進めた各種の準備作業については、既発表の拙稿「留学生を主対象とする国内研修実現への歩み—法政大学国際文化学部の教育実践の記録として」¹にまとめてある。

いまその要点をかいつままで記すと、本学国際文化学部の学生は、原則として二年次に全員が海外の協定校に数ヶ月留学することが義務づけられており、これをSA (Study Abroad) と呼んでいる。一方、学部開設から遅れて留学生制度を導入するに際して、SA制度を留学生にも適用して、さらに第三国に留学させるかどうかをめぐる議論があった。結論的には、留学生にとっては日本で学ぶこと自体がSAであるという側面に加え、語学選択や費用上の問題もあって、留学生は当面、SAには行かないことになった。

その代わりに登場したのがSJ (Study Japan) で、留学

生は同じく二年次に日本国内で短期間、研修を受けるという案である。趣旨は、日本をふだん勉学や居住の拠点としている東京からの視点だけでなく、それとは自然・風土・文化・産業などを異にする地方の視点も加えて、多面的・重層的に眺められるようにすることである。同時に、足元の国際化に関心をもつ一般学生も参加させて、留学生と一般学生が現地研修を通じて切磋琢磨し、協力しながら課題解決に当たる場となることが期待された²。また、その研修地は、市独自の歴史研究所が存在することや、のちの「学輪IIDA」結成 (2011年) に象徴されるように、大学生の研修に対する行政側の積極的な受け入れ姿勢などが評価されて、長野県飯田市およびその周辺地域と定められた。

国内研修というアイデアも、飯田市を推奨したのも、提唱者は定年間近だった南塚信吾先生 (ハンガリー史) であり、筆者はその付託を受けて2009年度以来、SJ国内研修のプログラム策定作業に従事したにすぎない。朝鮮近現代史を専門とする筆者には未知の領域であったが、満州移民には以前から関心があり、飯田市にも何度か訪れたことがあったことと、多くの現地関係者の温かいご協力、そして新たな分野に挑戦する知的好奇心などが相まって、幸い短期間で研修案を具体化することができた。

研修を制度化するに当たって、学内の各種予算枠を活用して、プレ研修を2度実施して経験を積んだほか、研修地に関する文献を広く収集したり (のちに教授会で「飯田・下伊那文庫」と命名された)、参加留学生に基本的に研修費用全額 (食費は除く) に相当する奨学金が認められたり、ボランティア補助員として学生一名を同行させることが可能になるなど、研修の遂行上、有益な点が多々あった。なかでも、授業の総コマ数が厳しく制限されている現状にもかかわらず、事前学習授業のコマを確保できたことは、研修の質を担保するうえで決定的に重要だったと言えよう。というのは、事前に教室で研修地の概要を把握し、特徴や問題点に対する理解のもと、自分なりのテーマを設定して

¹ 熊田泰章編『国際文化研究への道：共生と連帯を求めて』(彩流社、2013年)所収。本書は、南塚信吾先生の退職に伴う記念出版物で、法政大学大学院国際文化研究科の教員、院生、元院生らが執筆している。

² SJ国内研修に込めた二番目の意図、すなわち留学生と一般学生が現地での実地体験を通じてともに課題解決に当たる点は、一般学生に研修参加費の自己負担分があることなどが足枷となって、これまで参加者は皆無で、いまだ達成できていない。今後の課題である。

から行けば有意義な研修となりうるが、それがないと単なる物見遊山や皮相な観察で終わる恐れがあるからである。後者の場合、期待される成果を生まないばかりか、研修地の関係者に迷惑をかけ、本来は水平的で双方向的な関係にあるべき送り出し側と受け入れ側との間に、齟齬や歪みをもたらすことになりかねない。

本稿では、国内研修制度実現までの歩みを追った前稿に続けて、研修が正式にスタートした2012年度以降、SJ国内研修の事前学習授業として開講された「世界とつながる地域の歴史と文化」について、内容の概要を紹介したい。そのような構成にした理由や着眼点、受講生の反応などを述べることで、飯田・下伊那研修を行なう国際系学部の事前学習授業の一事例を示せればと思う。そのことがまた、当地域のもつ特徴や魅力を提示することにつながるであろう。いま「学輪IIIDA」が検討を進めている共通カリキュラムの策定にも、何らかの参考になればと期待される。

1 授業全体の構成―「国際」と「文化」を基本に据えながら

事前学習授業「世界とつながる地域の歴史と文化」は、春学期に開講される2単位の授業である。夏休みにSJ国内研修に行く留学生、一般学生、ボランティア補助員は、この授業を履修することが参加の前提条件に定められている。したがって、研修参加予定の留学生ほか必ず受講するが、研修に行かない学生たちも他の授業同様、一つの講義科目として受講することが可能である。そのため授業規模は、年度による変動はあるものの、およそ30~40人前後となっている。

そのうち、肝心の留学生は5人程度で、国別で見ると韓国・中国・香港など、近隣のアジア諸国の出身者がすべてである。法政大学国際文化学部は、従来の第一教養部を改組し、学部生全員が原則として海外に留学するSA制度を目玉にして1999年に発足したが、一方海外からの留学生の受け入れには現時点では消極的で³、一学年の定員約250人に対して、留学生の募集定員は「若干名」、実質的には5人前後となっている。

ところで、さきに触れた前稿の結論部において、研修準備過程で筆者が感得した飯田・下伊那地域の特徴や研修における留意点を、以下のように列挙しておいた。

³ 法政大学は2014年度、日本社会のグローバル化を牽引する文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」(SGU)の対象校に認定され、今後10年間をかけて学内のグローバル化をさらに推進していくこととなった。その中で本学部の留学生制度についても、たとえば募集定員の明示化や増加など、一層の改善が図られるものと推測される。

①中山間地域の当地にも、満州への農業移民や満蒙開拓青少年義勇軍としての渡航、朝鮮人・中国人・連合軍俘虜の使役やアイヌ人労働者の雇用をはじめ、多くの国際関係・民族間関係が存在する。

②それは、過去の歴史にとどまらず、中国帰国者の存在や満蒙開拓平和記念館の建設運動、カネトを讃える合唱劇の巡回公演など、当地の現在の社会や文化にもさまざまな影響を及ぼしている。

③この地域には、満州移民体験や外国人強制労働の史実の記録化など、いわば「負の歴史」に向き合い、それをよりよき未来の構築につなげようとする取り組みがいくつもある。

④それ以外でも、これまでの歴史や文化の蓄積を背景に、自分たちが生きた記録を後世に丹念に残そうと努めている地域である。

⑤「ムトスのまちづくり」を合言葉に、住民自らがまちをよくしようとする意欲に富んでいる。

⑥法政大学で学んだ喬木村出身の椋鳩十や、本学名誉教授で阿南町出身の西尾実、晩年を飯田市・阿智村で過ごした夏目漱石門下の森田草平など、この地域にまつわる著名人で本学ゆかりの人物もあり、自校教育の観点からも興味深い。

⑦「飯田」と一括りにせず、1950年代以来、飯田市が周辺の15の町村と順次合併を繰り返して現在に至った歴史を踏まえ、旧町村ごとの歴史・文化・産業・意識の違いにも目配りしながら、その統一性と個別性を丹念にみていく。

⑧南信州の1市3町10村のなかで、飯田市は唯一の市であり、人口も10万人超と多いが、一方では人口が600人前後の平谷村や売木村も存在する。「東京vs飯田」という二項対立だけでなく、南信州の中での飯田市の特殊な位置も踏まえながら、平谷村や売木村の視点も含めた複眼ないし三角測量の見方で眺めていく。

したがって、事前学習授業の内容も、こうした観察や問題意識に基づきつつ、学部のコンセプトである「国際」や「文化」を中心に、それ以外の項目を適宜配置しながら組み立ててみた。事前学習授業の受講を通じて、研修先で恥ずかしくない程度の前提知識を習得するとともに、現地での見聞で考察を深めうる自分なりのテーマを設定することが目指されている。というのは、現地研修最終日の前日、参加者は地元の方々の前で全員、個人の成果発表をすることになっているからである。

⁴ 実際、本書執筆者の中には、研修でレクチャーをご担当いただく方をはじめ、研修関係者が多く含まれているので、その意味でも事前学習として有意義であった。

年度によって若干の変化はあるが、2015年度シラバスにおける全15回分の授業テーマと内容は、第1表の通りである。

この授業構成案については、次章以下でいくつか項目分けしながら述べていくが、その前に授業全体の進め方に関して、テキストや参考書、毎回の課題などについて触れておきたい。

授業では特定のテキストを使用せず、学習内容に即したプリントを毎回、A3表裏で1枚程度作成し、それに基づいて進めている。飯田・下伊那についてコンパクトにまとめた、しんきん南信州地域研究所『いいだ・南信州大好き』（2010年）が出た直後は、これを受講者全員もしくは研修参加予定者に配付し、サブテキストないし自習教材として活用していた⁵。絶版となり入手が難しくなった現在は、学部資料室に複本を用意し、そこでの利用に切り換えている。

参考文献は、毎回の配付プリントに適宜記載している。それらの大半は学部資料室の「飯田・下伊那文庫」（書籍1,000冊以上、映像ビデオ・DVD250点以上）に所蔵されており、自主的な学習の機会を提供している。膨大な郷土資料を擁する飯田市立中央図書館の「郷土資料コーナー」には比すべくもないが、これだけあれば一通りのことは調査可能である。これらの文献は、前稿で触れたように、新刊書・古書での購入のほか、地元機関や関係者からのありがたいご寄贈などにより、徐々に点数を増やしていった。

自主的な学習の場としてはほかに、毎回の配付プリントに、授業での学習内容にちなむ「今週の自習課題」を入れている。たとえば、第1回目のものは、「昨秋、銀座にオープンした『銀座NAGANO』には、飯田・下伊那をはじめ、長野県の各自治体が出している無料の観光パンフレットが具備されている。飯田・下伊那地域1市3町10村のものをすべてもらって来て、自治体ごとに興味ある項目をピックアップしてみよう」といった具合である。この「自習課題」はあくまでも自習であって、提出義務はないが、ネット上に存在する大学の「授業支援システム」上にもアップし、提出すれば就職活動などによる欠席を補う参考資料として加味すると明記している。趣旨は、授業外でも積極的に課題にチャレンジし、授業で学んだ内容をより深く考察し定着させることであり、毎回数名程度が提出している。

なお、授業は基本的に講義形式で進めているが、適宜発

問をするほか、授業の最後に毎回、感想や疑問・質問などを「コメントシート」に書いてもらい、それを次週冒頭の振り返りで活用するなど、なるべく双方向的な授業になるよう心がけている。

2 前提としての飯田・下伊那の概況―多様性と統一性

<第1回>

初回はガイダンスなので、シラバスに基づきながら、上記した授業全体の趣旨や進め方などについて説明する。毎年、事前学習授業の期間中に、SJ国内研修に関連した学部イベントを開催しているので⁶、それについても宣伝し、参加を促す。

導入の映像としては、飯田市のPR用DVD『結いの都市（総集編）』もしくは『自然豊かな山都 南信州飯田市』などを使い、飯田市がどんなまちなのか、概要を把握してもらう。同時に、過去の研修の様子を写したケーブルテレビのニュース映像も流す。配付資料には、同じくかつての研修時に取材を受けた地元新聞の記事を入れておき、学生がSJ国内研修についてイメージを描きやすいように配慮している。

聞いてみると、大半の受講生が北信はともかく、南信地域とは無縁だが、なかには親や祖父母がその近隣の出身だったり、幼少期に過ごした経験をもつ学生も、まれに存在する。

<第2回>

初回の導入編に続く第2回目から第4回目までは、半年間の授業の前提として、まずは飯田・下伊那の概況を理解することを目指している。というのは、「国際」や「文化」をはじめとする個別の課題を考察するうえでも、地域の実情や経てきた歴史の概況など、基本的な特徴を押さえる作業が欠かせないからである。

まず第2回目では、地図や白地図を用いながら、飯田・下伊那地域にある1市3町10村について、行政区分、地形、気候、自然、交通、物産などの概要を把握させることにしている。人口だけみても、500～600人前後の平谷村・売木村と約10万4,000人の飯田市との間の格差は巨大であり、こうした多様な14の自治体が南信州広域連合として共存していること⁶、そして平成の大合併を経てもまだ郡内に10の村が存続している全国でも稀な地域であること、などに注意を喚起させる。

⁵ たとえば、2013年度は、飯田に大学をつくろうとして志半ばにして他界した宮澤芳重を再考しようと、没後にNHKが放映した「地蔵になった男」（1973年）を上映し、ゆかりの方々によるシンポジウムを開催した。2014年度は、飯田市・松川町・阿智村の「ふるさと大使」にお出でいただき、その前で実施3年目を迎えたSJ国内研修を検証した。2015年度は、地域おこし協力隊に焦点を当て、阿南町・売木村・泰阜村から隊員を1名ずつお招きして、日頃の活動などをめぐってシンポジウムを実施した。

⁶ パンフレット『いいとこなんだに南信州：飾らない14の物語』が折よく刊行されたので、2015年度にはこれを受講人数分だけ取り寄せて全員に配付し、授業で補助的に使用した。

導入としては、下條村出身の下嶋清志（本名）がなぜ「峰竜太」と名乗るに至ったのか、芸名の「峰」と「竜」に込められた意味を考えさせるのが面白いだろう。言うまでもなく、「峰」は周辺に広がる山々であり、この地域が南アルプスと中央アルプスに囲まれた大きな谷であることを知らせてくれる。県歌「信濃の国」のDVDも見せながら、「四つの平」の一つが伊那谷であることを理解させる。その自然環境は、風土や産業はもちろん、この地域の文化や人情にも影響を及ぼしていよう。美しい景観に惹かれて移住してくる人もおり、もともとの在住者とともに地域住民を形成しているが、その中にはサイモン・ピゴット（翻訳家）、トム・ディーバー（尺八奏者／故人）、ビル・オコナー（尺八奏者）、アート・リー（和太鼓奏者）など、この地域の文化を支える外国人も含まれていることに言及する。

一方の「竜」は天竜川で、諏訪湖から流れ出るこの川によって、下流に肥沃な農地や桑園がもたらされたし、かつては水運として活用されていた時代もあった。まさに恵みの川であるが、いったん氾濫すると「暴れ天竜」となり、ちょうど300年前の「未の満水」（1715年）や1961年つまり昭和36年の三六災害のように、大きな災害を引き起こすことにもなる。

天竜川について語る際には、「あの水この水の天竜となる水音」（種田山頭火）と「諏訪の湖^{うみ} 天龍となる 釜口の 水しづかなり 絹のごとくに」（与謝野晶子）の二つの詩歌に必ず触れている。山間部の溪流のせせらぎが最後にはすべて天竜川に注ぎ込む姿は、南西部の一部の矢作川水系を除くと上伊那下伊那全般に言える現象だし、与謝野晶子の歌は諏訪湖の水がまさに天竜川となって注ぎ下る岡谷市の釜口水門周辺の情景を巧みに詠み込んでいる。「絹のごとくに」という表現は、きめ細やかな水の様子を歌うと同時に、この諏訪・岡谷一帯がかつて一大製糸業地帯だったことも反映しているが、養蚕は伊那谷にとっても基幹産業であったことに注意を促す。カイコの一生を描いたDVDも時間が許す限り上映しているが、「コメントシート」を見ると、小学校時代に学習の一環として、教室ないし家庭でカイコ

を育てた経験がある学生が、一定数いる⁷。また、繭から生糸を繰ったあとに残るさなぎ（ひび）の話から、いなご、ハチの子（すがれ追い）、果てはざざ虫など、この地域の昆虫食の伝統やその他の食文化に話題を転じることも可能だろう。

第2回目の授業では、ほかに旧来の街道に沿う国道151号線、152号線、153号線、地域の交通事情を一変させた中央自動車道や、2027年に名古屋まで開通予定のリニア中央新幹線⁸などの交通事情も扱う（飯田線については第5回目と第6回目の授業で重点的に学習）。

また、愛知県東部（三河）や静岡県西部（遠江）との県境を越えたネットワーク（三遠南信）についても考え、年によっては南信濃と水窪間の「峠の国盗り綱引き合戦」の映像を見せたりしている⁹。

<第3回>

次の第3回目は、今度は飯田市の概況を扱う。導入は、最近実施した「飯田ランキング2014-15」¹⁰。ただし、最終結果は特定地域の肩入れによる歪みがあると思われるので、ファイナル用の候補として出された「トップ30」段階のリストを使っている。「りんご並木」「人形劇」「水引」「和菓子」「風越山」など、上位にランクされた各項目は、飯田と聞いたときに多くの人が思い浮かべる、飯田の代表格であることをまず知ってもらう。

ついで、飯田市の成立過程を学ぶ。すなわち、1937年に飯田町と上飯田町により成立した当初の市域に、1950年代以降、周辺の15の自治体が数次にわたって合併し、いまの飯田市が形成されていることを年次順に追う。そして、飯田市を構成する各地区ごとの特徴を、たとえば座光寺なら、東京には座光寺から贈られたリンゴの木がある（原宿のキャットストリート、渋谷区立代々木山谷小学校）とか、上村なら「引越のサカイ」のCMに、「日本のチロル」とも呼ばれる下栗の絶景が登場しているとして、その映像を見せながら伝えている。

第2表と第3表は、第2回目と第3回目の授業で配付するプリントの裏面に印刷する、下伊那郡ないし飯田市各地区の概況の一覧表である。盛り込むべき情報は他にいくら

⁷ 日常の風景からほぼ消えてしまった感のある養蚕だが、東京でもまだ7軒の養蚕農家が存在しており、その繭を使ってシルク製品をつくることで東京の養蚕業を残そうと努める「東京シルクの会」の人びとによって、「東京シルク展」が2年に1度開かれている（近年の会場は東京農工大学科学博物館）。飯田・下伊那の理解にとって、養蚕はきわめて重要な項目の一つである。

⁸ リニア中央新幹線の開通が、東京や名古屋・大阪との所要時間を大幅に削減し、人の移動や観光客増加などの面で多大な経済効果を産むことが期待されている。反面、単なる通過駅になり、むしろ人口流失につながったり、山脈を貫通する工事が地下水をはじめとする環境へ影響を与えることや、大量のトンネル掘削残土を運ぶトラックの通過が交通渋滞を引き起こすなど、悪影響を懸念する声もあることを伝えている。

⁹ こうした飯田・下伊那のローカルな映像は、地元の飯田ケーブルテレビが放送したものの一部をウェブ上の「映像ライブラリー」に載せているのを利用している。3分程度にコンパクトにまとまっているため、授業で見せるには便利である。ただし、時間の経過にしたがって古いものが順次消去されるので、使う番組を毎年選定し直す必要がある。また、映像制作に興味をもつ高齢者たちの市民グループ「エンジョイビデオクラブ」が、飯田・下伊那地域の伝統文化や歴史的事件など、地域固有の文化を映像で記録した作品を、相当数制作している。同クラブのご好意により、それらの作品の一部を本学部にご提供いただいており、これも授業などで活用可能である。

でもあろうが、この授業や研修と関連の深い項目や筆者自身が興味深いと感じる事項を中心に、1枚にまとめている。

一見して、「知らない場所に関して、これほど詳しいものが覚えられるか」との疑問が出ようが、片っ端から覚えるためのリストというよりは、今後該当する場所や事項が授業で登場した際に立ち返って調べる、一種の事典のようなものとして活用するよう伝えている。対象に迫る場合、具体性を伴って肉迫することが大事であり、人名や地名などの固有名詞を疎かにしない学びが求められる。

それと学生たちにもう一つ伝えるのは、まずはどこか一ヶ所に焦点を絞り、そこを深く掘る学び方である。たとえば、峰竜太を引き合いに出したことと関連して、下條村をよく例に取り上げている。手元に、下條村の人口増加策を特集した韓国のテレビ番組があるので、その映像を部分的に見せながら、長野県の山間部の人口4,000人程度の村が、同じく少子化問題に悩む隣国のテレビでも大きく取り上げられたことに注目させている。また、下條村にはいまでも下條歌舞伎が存続しているが、その伝統がローカルヒーローとして名高い地域戦隊カッセイカマンの誕生にもつながっているとして、カッセイカマン（活性化マン）の映像も見せている。

あるいは、下伊那郡でもっとも人口が少ない平谷村。前述のように、本学部は1学年約250人、4学年で1,000人程度だから、学部の学生数で平谷村はほぼ2つ分に相当する。そのほど小規模の自治体、ないし村に中学校が無くなり、スクールバスで隣村まで通わなければならない自治体とはいかなるものかについて、関心を向けさせる。

一ヶ所を深く掘ると、それとの関連で他の箇所も自ずと深く掘り下げるに至り、最終的には全体に精通することになる。使い古した表現で言えば、「一点突破、全面展開」の学習法とでも言えようか。下條村を取り上げれば、子育てしやすい環境を整えるために村が打ち出している諸施策は、近隣の他の自治体ではどうなのか、働く場所が多数ある飯田市に隣接する立地条件が、人口増加策が成果を生むうえで有利に働いていないかなど、周辺地域への関心へとつながっていくであろう。平谷村を詳しく知れば、きっと国道153号線、ないし西部コミュニティバスが通じている阿智村や根羽村にも関心がいくし、国道418号線でつながっている売木村との関連も気になるはずである。

というのは、ほかでもなく筆者自身が大学生時代以来、この一点を深く掘る方法で学んできたし、飯田・下伊那研修のプログラム策定という困難な課題を与えられた際も、この学び方で切り込んでいったからである。飯田市には、さきに述べた旧町村の15地区と、もともと飯田・上飯田の5地区（橋北、橋南、羽場、丸山、東野）の計20地区があるが、筆者がたまたまターゲットにしたのが羽場地区だった。研修プログラムをつくり始めた当初、羽場公民館

でかつて映画『大平街道』を自主制作したという情報を得て、羽場公民館を訪ね、その映画を見せてもらった。そして、市の各施設などで無料貸出している電動アシスト自転車を同公民館で借り出して、1966年に廃村となった松川入を訪ねていった。途中、飯田西中学校、多摩川精機本社、1931年に松尾小学校の児童6人が犠牲になった風越プールと六地藏、妙琴公園、松川ダム、佐倉神社の入口、猿庫の泉などを見学し、大平街道を市ノ瀬の分岐点まで登ったところで、あいにく自転車の電池が切れてしまった。そこから目的地は脇道を5キロ入った先で、携帯の電波が届かず連絡手段もないので自己責任で行くよう警告の看板が出ていたが、ここまで来て引き返すのは癪だと思い、自転車を置いて往復10キロの林道を歩いた。やや無謀だが、おかげでかつての松川入の集落や大平小学校松川入分校があった場所に建つ記念碑を確認し、鉄砲水に流されて亡くなった神戸市立御影工業高校山岳部の生徒と引率教師を弔う慰霊モニュメントも見て、廃村で消え去った当地の歴史を追体験することができた。この訪問を経て、羽場地区について俄然詳しくなったし、大平街道はかつて木曾に通じる主要街道で、路線バスも走っていただけに、飯田の交通網についても幾ばくかの土地勘が得られた。

これは一例だが、その後もこうした特定地域を深く掘る重点的な学習や探訪により、自分のわかる範囲を徐々に広げながら現在に至っている。まさに「一点突破、全面展開」の学習法で、学生の皆さんにもぜひお勧めしたいと思い、授業でも紹介している。

第2回目の下伊那郡と第3回目の飯田市をともに視野に収めていく見方は、この地域をマクロとミクロ双方の視点で把握することだ、とも言えるであろう。飯田に限定してみるのではなく、周辺の下伊那全体、場合によっては上伊那や木曾地域も含めて考察の対象とすることが、飯田を周辺地域との比較の中で相対的に捉えることにつながる。逆に「飯田」と一括りにせず、その中を旧町村ごとの違いにも目配りしながら丹念にみていくことが、飯田の統一性と個性に対するより深い認識に到達することになる。それは、伊賀良で育ち、伊賀良が自分の「絵の原点」で「心のふる里」だと公言する画家の原田泰治が言う、「鳥の目と虫の目」でみていくことだとも言えるかもしれない。

<第4回>

以上、飯田・下伊那地域の現況を確認してから、第4回目の歴史編を大急ぎで学ぶ。もちろん、飯田・下伊那の歴史をきちんと知ろうと思ったら、1回のみの分量で済む話ではないが、ここでは前近代は東山道や中馬などを中心にごく簡単に、近代以降も飯田事件や大正期の自由画運動などにざっと触れる程度で、戦後の出来事に重点を置いて扱っている（満州移民については後述）。

戦後の飯田を特徴づけるものは、何といても1947年の飯田大火と、1961年の三六災害であろう。前者は、戦争を生き延びた飯田市が、それから2年もしないうちに、火災で市の大半を焼失する災厄に見舞われた点で悲劇的だ。同時に、火災後に幅の広い道路を防火帯としてつくる必要が生じた際、飯田東中学校の生徒からそこをりんご並木にする話が持ち上がって、これが飯田市のシンボルとなっていた点で象徴的である。授業では、東日本大震災や広島土砂災害をはじめ、近年多発する自然災害と絡めつつ、そこから復興する際の精神的な拠り所をどう築くかという問題にも触れながら話をしている。

もう一つの三六災害は、大西山が崩落して多数の死者を出した大鹿村をはじめ、伊那谷の全域で土砂崩れや川の氾濫による甚大な被害が発生した。飯田・下伊那の至る所に、犠牲者の慰霊碑や災害からの復興を祝う復興記念碑が建てられている。授業では、「未の満水」後につくられ、200年以上にわたってこの地を守ってきた惣兵衛堤防が崩れたこと、あれほど大きな犠牲が出たにもかかわらず、大鹿歌舞伎はその年の秋も公演を継続したことなどを伝え、中部建設協会が制作したDVD『三六災害から50年』（2011年）を視聴している。また、木下右治・きの夫妻の歌集『紫竹』（1966年）や今井積『山の村に生きて：赤石岳におはよう小渋川におやすみ』（2010年）から、三六災害を詠み込んだ短歌を引用しながら、その実相を感じ取ってもらえるよう努めている。

もちろん、こうした「火と水の災禍を越えて」¹⁰、力強く歩んできた人々のたゆまぬ営みに着目し、また二つの出来事のちょうど中間の1954年、飯田長姫高校の野球部が春の甲子園選抜大会で全国制覇を成し遂げる快挙があったことにも触れている¹¹。

なお、歴史の流れを追う第4回目では、飯田市の沿革をたどる第3回目の復習も兼ねて、2007年の市政施行70周年に際してまとめられた飯田市のテレビ広報番組¹²を導入として使っている。

¹⁰ 東野公民館が飯田大火40周年にあたる1987年にまとめた刊行物のタイトル

¹¹ この1954年は、飯田の地方紙として地域情報を発信してきた『南信州新聞』が創刊された年でもある。2015年10月、同紙創刊60周年記念号に一文を書くよう求められて、不覚にもこのことを初めて知った。

¹² 飯田市の「テレビ広報～市民の皆さんへ～」は、飯田ケーブルテレビで毎月放送されている。その時々行政情報の寄せ集めではなく、環境問題や文化活動など、いま行政や市民が取り組んでいる特定のテーマに関する特集形式になっており、その意味で事前学習で使うには格好の教材群となっている。

3 飯田線建設にみるアイヌと朝鮮人の貢献

<第5回>

地域の概況や通史をたどる以上の前提作業を経て、第5回目から各論編に入り、第5回と第6回で飯田線建設をめぐる諸問題を扱う。

まず第5回目では、飯田線の路線図を別途配付し、現在の飯田線がもともと豊川鉄道（全通1900年）、鳳来寺鉄道（同1923年）、伊那電気鉄道（同1927年）、三信鉄道（同1937年）の4つの私鉄から成り立っていること、飯田駅は伊那電気鉄道であり、敷設に当たっては飯田駅前に顕彰碑が建つ伊原五郎兵衛の尽力が大きかったこと、飯田に鉄道駅ができる1923年以前は、鉄道を利用しようと思ったら大平街道を三留野（南木曾）まで行って中央線に乗るしかなかったこと、などの基本知識を確認する。

その上で、建設上、最大の難関が三河川合と天竜峡を結ぶ三信鉄道の部分で、切り立った天竜川の溪谷を橋梁とトンネルでつなぐ工事や、それに先立っての測量がいかに困難な作業であったかを想起させる。その際、北海道内の鉄道測量で名を馳せていた、旭川のアイヌの族長の息子 カネト（川村カ子ト）に三信鉄道の測量が依頼され、カネトや彼が率いるアイヌ測量隊が、険しい自然や野生動物との戦い、そしてアイヌに対する周囲の偏見に打ち勝って測量を完成し、さらにカネトは天竜峡・門島間の現場監督も担当した事実をみていく。

三信鉄道におけるカネトらの活躍は、完工時に同社がまとめた『三信鉄道建設概要』（1937年）に、「北海道旭川市附近に住居し鉄道測量に経験あり山間跋涉に熟練せる『アイヌ』人十数人を召致し之れを混用して大に好結果を得たり」（18頁）と、ごく簡単にだけ記してあるが、戦後、事実を掘り起こして顕彰する動きが二度あった。最初は1960年で、こんな険しい場所にどうやって線路を引いたのか不思議に思った施設管理担当の国鉄マンなどの疑問から、カネトたちの存在が明らかになり、カネト一家は飯田線沿線の自治体や観光協会などの協力で、旭川からはるばる招待された。思い出の飯田線をモーターカーなどで走破し、戦後建設された佐久間ダムに舟を浮かべて遊覧したりした（佐久間ダム建設のため飯田線の路線が一部変更）。カネトは飯田や駒ヶ根をはじめ、飯田線各地の公民館や学校などで、アイヌの正装姿で自らの生い立ちや民族の尊厳を語ったというが、いま飯田・下伊那ではその際に小学生として話を聞いた思い出をもつ人や、記念撮影した写真を大事に保管している人が少なくない。

顕彰運動の第二弾は、毎日新聞静岡支局記者の沢田猛が児童文学『カネト：炎のアイヌ魂』（ひくまの出版、1983年）を著したことに始まる。やがてこの本で描かれたカネトの事跡が作曲家藤村記一郎により合唱劇になり、愛知県豊橋を

はじめ豊川、新城、飯田など、飯田線沿線各地の公会堂や学校などで上演されている。公演はカネトの出身地旭川でも行なわれたし、2012年春には初の東京公演も実現した。

そうした努力が実り、近年、飯田線を紹介する本やテレビ番組では、飯田線建設の陰の功労者として、カネトたちアイヌの存在に触れたものが少なくない。学生たちには、筆者が旭川の川村カ子トアイヌ記念館を訪問した際、実際にカネトが使った測量機器や三信鉄道関連の品々が展示されていたこと、川路小学校の体育館や東京の立川などでこの合唱劇を実際に観賞したことがあること、現在の顕彰運動の火付け役を果たした沢田猛は法政大学の出身で、伊那谷を理解するヒントとなる本をほかにも数冊書いていること、などを伝えている。

留学生にとっては、アイヌという異民族自体が未知の存在だが、一般学生でもそれはほぼ同じで、北海道を遠く離れた長野県の山中でアイヌの人々が活躍した事実を、意外そうに受け止めるのが通例である。それはその通りだが、同時にアイヌ＝北海道という図式は必ずしも成り立たず、たとえば現在、東京近郊に暮らすアイヌの人々は少ないこと、そうした人々の生活や文化・まつりを描いた『TOKYOアイヌ』（2010年）という映画が近年完成して上映活動を続けていること、新宿区百人町には、北海道以外ではきわめて珍しいアイヌ料理専門店「ハルコロ」があること、アイヌに関して詳しく知ろうと思ったら、八重洲に公益財団法人アイヌ文化振興・研究推進機構が運営する「アイヌ文化交流センター」があり、図書室を備えているほか各種の催しを開催していること、などを補足的に伝えている。アイヌについては、高校の「日本史」教科書に「コシャマインの戦い」「シャクシャインの戦い」「北海道旧土人保護法」「アイヌ文化振興法」などの用語が登場しているが、理解のための入口は多様にあっていいはずであり、合唱劇カネトをきっかけにアイヌの歴史や文化に興味をもつとすれば、国際文化学部の学びとして大いに結構であろう。

三信鉄道の建設にあたっては、アイヌのほかに多くの朝鮮人が労働者として従事し、1930年には未払い賃金の支給などの待遇改善を求めて、最南端の愛知県の区間（三河川合～池場間）で大規模な労働争議が発生したことにも触れている。在日朝鮮人の労働運動史上で「画期的」とされる名高い争議だが、結果的には官憲の弾圧を受け、多くの参加者が逮捕検束された。ただし地域住民からは、逃げ遅れた争議団員をかくまったり、山中の逃走路を教えるなど、同情や支援も少なくなかったことが知られている。

在日朝鮮人の辛基秀の制作による長編記録映画『解放の日まで：在日朝鮮人の足跡』（1980年）では、この三信鉄道

争議が大きく扱われているが¹³、それによれば争議のあった川合周辺では、川べりで洗濯物を棒で叩いて汚れを落とす朝鮮式の洗濯方法が広まり、朝鮮人たちが立ち去ってからも、おそらくは1960年前後に電気洗濯機が普及する頃まで、どこの家にもその洗濯棒＝朝鮮棒があった、と証言されている。この話は、生活道具を媒介にした、庶民同士の民族を越えた交流の実例として、きわめて興味深いものがある。

この第5回目では、こうした三信鉄道建設に従事した異民族の話のほかに、現在の飯田線についても触れている。列車本数が圧倒的に少ないこと、乗客は沿線の高校生と高齢者、観光客などが中心で、利用客が減少していること、大半が無人駅で、なかには特急停車駅で無人駅のところもあること、飯田市内にある15の駅のうち、現在は飯田駅と天竜峡駅の2つを除く13駅が無人駅になっていること、近年、牛山隆信による「秘境駅ランキング」で上位を占める田本駅・小和田駅・金野駅・中井侍駅・為栗駅などの人氣が急上昇し、それを利用した秘境駅巡りのイベントもたびたび企画されていること、等々である。

<第6回>

この第5回目を踏まえて、第6回目では実際に、合唱劇「カネト」をDVDで観賞している。合唱劇「カネト」のDVDは、「合唱劇『カネト』をうたう合唱団」から各地での公演を収めた映像が数種類販売されており、資料室の「飯田・下伊那文庫」にも各種取り揃えている。一般的に、劇場版は全編を歌うのに約90分かかるが、これだと授業で流すには長すぎるため、一部の場面をカットした学校上演用の60分程度のバージョン、具体的には2012年3月、阿南町の富草小学校で公演したときのものを使っている。販売されていないこうした生の映像が入手できるのも、飯田「カネト」合唱団の絶大なご協力の賜にほかならない。

授業では、言葉が聞き取れないことも考慮に入れて、全編のシナリオをプリント配付している。そこには歌詞として、「ムックリ」「ユーカラ」「アイヌモシリ」「コタン」「カムイ」などのアイヌ語も含まれており、それがまたアイヌ語やアイヌ文化への興味を誘う場合もある。

学生たちは、合唱劇「カネト」の映像を見て、現在の飯田線建設の背景に、カネトをはじめとするアイヌの人々の多大な貢献があったことを具体的に確認するが、同時にこうした形でその歴史をいまに伝えようと努める地域住民たちの姿にも感動したとする感想が少なくない。

4 満州移民の歴史と現在の多文化共生

<第7回>

この事前学習授業で、飯田線建設史以上に長い時間を割

¹³ 映画『解放の日まで』は210分の大作だが、このうち三信鉄道争議は全5巻からなる同ビデオでは第2巻に収録されている。

いているのが、第7回から第9回まで計3回で取り上げる満州移民である。

このうち第7回目は、まず満州移民の歴史的な背景を学んでいる。通説をなぞる程度の内容だが、まずは1929年の世界恐慌の影響で破綻した農村経済の更生策という経済的要因と、新領土「満州国」の支配安定のためという軍事的要因の二つから説明している。

全国で渡航者が断然多かったのが長野県で、その理由として、養蚕農家が恐慌で破綻した点や、日本力行会の永田稠をはじめ、海外移民を積極的に推進した指導者の存在、「二・四事件」（1933年）における弾圧を経て、教育界や教育者たちも萎縮していたことなどが指摘されている旨を伝えている。実際、分村移民のモデルケースとして喧伝された佐久の大日向村をはじめ、下伊那の泰阜村や木曽の読書村など、長野県には典型的な分村移民として知られる村が少なくない。

名称は「満蒙開拓団」とはいえ、まったくの荒野を開拓・開墾したわけではなく、満州拓殖公社が現地民から強制的に安く買い上げた既耕地を入植者に分け与え、畑は漢人（中国人）、田は朝鮮人を雇って耕作させたケースが多く、それゆえ現地民の恨みを買う原因になった点は、満州移民の本質にかかわる問題として踏まえる必要がある。冬の極寒、生活環境の違いや初期における中国人の武装襲撃などにより、不適応や精神疾患を患うこともあり、それは「屯墾病」と呼ばれた。そうした不安を和らげ、定着を促進する意味でも、未婚男性に日本内地から妻を娶らせることが奨励され、いわゆる「大陸の花嫁」が生まれた。開拓地に学校、神社などをつくり、徐々に日本式生活の基盤が整えられていったが、1945年8月のソ連軍の満州侵攻により状況は一変した。多くの青年男性が徴兵で不在のなか、女性・子ども・老人で逃避行を続けるしかなく、圧倒的火力を誇るソ連軍の攻撃、恨みを募らせていた現地民衆の襲撃、体力や気力の限界などによる逃避行からの脱落や集団自決を余儀なくされ、また収容所にたどり着いてからも疫病の流行や飢え・寒さなどで、多数が死亡した。そのなかで、せめて救える命を救いたい一心で、わが子を中国人に預けたり、自ら中国人の妻になるケースが多数発生し、それがのちの中国残留孤児や残留婦人の問題となっていく。

幸いそうした極限状態を生き延びて、翌1946年夏以降、遼寧省の葫蘆島から舞鶴や佐世保などへ引揚げできた場合でも、母村における経済基盤をすでに喪失しているため、新たに国内の開拓、いわゆる戦後開拓に従事するほかないケースも多かった。赴くに至った開拓地としては、増野¹⁴をはじめとする下伊那郡内の高冷地にある未開墾地のみな

らず、北海道、岩手県、茨城県、富士山麓周辺、愛知県の干拓地などが挙げられる。

こうした満州移民にまつわる一連の事実を学んだ受講生は、「コメントシート」に、「これまで中国残留孤児についてごく漠然としか知らなかったが、今回そうした人々が生まれた背景を詳しく学べてよかった」といった類のことを書くケースが少なくない。また、留学生の中には中国人も必ずいるので、中国で「九・一八事変」（日本でいう「満州事変」のこと）や「偽満州国」についてどう教わっているかなど、彼らの反応も引き出しながら授業を進めているが、「加害者の側にも傷ついた人がいることを初めて知って、考えさせられた」という、思わぬ感想を記すこともよくある。戦争は、侵略される側はもちろん、する側の国民にも大きな犠牲をもたらすという指摘は、深く心に刻むべき点であろう。

<第8回>

次の第8回目では、長野県を舞台とするアニメ映画『蒼い記憶：満蒙開拓と少年たち』（出崎哲監督、1993年）を見させている。まさき原作の同名マンガをもとにしたこの作品は、満蒙開拓団ではなく、10代半ばの若い青少年を対象とし、より軍事的な色彩を帯びて組織された満蒙開拓青少年義勇軍を描いた映画である。

内容は、あの時代を生きる長野県の二人の少年の友情と別れの物語である。一人は「大陸雄飛」を夢みて満蒙開拓青少年義勇軍に加わって満州に渡るが、ソ連軍参戦後、開拓団とともに逃避行や収容所生活を余儀なくされ、多くの人命が失われる激動の歴史に巻き込まれていく。もう一人は満州に関心は持ちながらも、中国戦線で片足を失って帰国した兄の言動から、「五族協和」「王道楽土」のスローガンに疑問を感じ、内地で師範学校に通い勉強を続けることでこの問題を考えようとする。二人の親友がお互いを気にかけて、とりわけ中国での苦難の体験総体を日本人々、とくに若い世代に伝えようとする意思がひしひしと感じられる。

実はこの満蒙開拓青少年義勇軍については、前回の授業で少し学んでおり、その内容が茨城県の内原訓練所における訓練の場面や、独特な日輪兵舎^{やまと ばたらき}、日本体操などの箇所が登場している。映画でもっとも印象的なシーンは、中国人住民が日本の武力により家屋敷から追われる場面であり、たまたま立ち会うことになった主人公たちは、その中国人からみたら自分たちがどういう存在であるかに初めて気づく。アニメとはいえ、非常に重たい内容であるが、それをわかりやすい表現で描いている。

学生たちの受け止め方も同様で、「コメントシート」では家を追われたときに見せた中国人の厳しい目つきを、受け

¹⁴ 2015年度のSJ国内研修では、念願の農家民泊を増野の果樹農園地帯で実現することができた。

止めるべき大事な点として挙げる人が少なくない。視点を変え、相手の立場に立って物事をみる見方は、異文化理解において重要な要素であり、本学部の教育でも重視している項目である¹⁵。ほかに、苦難の逃避行を続ける開拓団員たちに、一部の中国人が援助の手を差し伸べる場面に関しても、忘れてはならない事実として言及する人が多い。

＜第9回＞

第7回目と第8回目が満州移民の歴史編を扱うとするなら、第9回目はその戦後編で、とくにこの歴史をいまどう記憶・記録していくべきかという課題や、中国残留孤児や中国帰国者をめぐるテーマを取り上げている。

まず組上に載せるのは、「中国残留孤児の父」と言われ、2014年には映画『望郷の鐘：満蒙開拓団の落日』（山田火砂子監督）で描かれもした、阿智村長岳寺の住職 山本慈昭である。山本は、1972年の日中国交回復や1981年からの残留孤児の訪日調査開始以前から、民間で残留孤児問題に熱心に取り組んだことで広く知られる。自分自身、敗戦直前に請われて教師役として満州に渡り、戦後、シベリア抑留を経て帰国してみたら妻子を引揚げの際に失っていた体験が背景にある。

ここでもっとも強調して教えている点は、山本慈昭が残留孤児問題を中国側に提起するためには、天龍村の平岡ダムなど、この地域に強制連行されて犠牲となった中国人の遺骨の収集・返還・慰霊など、日本人の側が負うべき責任を果たすことが先決だという認識に達したことである。これを授業では、『あちむら新聞』第34号（1965年2月13日）に載せた本人の記事「新中国に使いして」を使いながら、具体的に確認している。

こうした活動の蓄積のあるこの地域では、いまでも満州移民体験を語り継ごうという活動や、満州移民の「負」の側面も直視しようという取組が盛んである。たとえば、「満蒙開拓を語りつぐ会」は体験者からヒアリングを行ない、その記録を2003年以来『下伊那のなかの満洲』として全10集刊行した（ほかに『別冊記録集』あり）。満州体験を地域住民自身が知り、地域の忘れてはならない歴史として記録する運動である点が特徴的である。同会はメンバーの高齢化などのため2012年にいったん解散したが、翌年に設立さ

れた「満州移民を考える会」が活動を発展的に継承し、聞き書きを主とした同様の報告集『下伊那から満州を考える』を、現在のところ第2集までまとめている。また、飯田市歴史研究所も、一般向け歴史書『満州移民：飯田下伊那からのメッセージ』（現代史料出版、2007年）の発刊をはじめ、移民当時の各村報に掲載された関連記事を収録した資料集や、シンポジウムの記録集などを複数発行している。

満州移民は国策として推進され、日中双方に多大な犠牲を生んだ歴史的大事件だったにもかかわらず、これに特化した記念館は従来、全国に皆無であった¹⁶。そこで、飯田日中友好協会など、かねてからこの問題に携わってきた人々が中心になって記念館建設運動が展開され、幾多の紆余曲折を経て2013年、阿智村から提供された長岳寺下の村有地に「満蒙開拓平和記念館」がオープンした。満蒙開拓を美化や郷愁の対象とするのではなく、「負の歴史」も含めた経験の全体像を正しく客観的に伝えることを通じて、平和・友好や相互理解の情報発信拠点にすることが目指されている。展示活動のみならず、講演会などを随時開催し、また代を継いで「語り部」を養成する講座「ピースLabo.」やボランティア養成講座も開いている。

満州移民を積極的に推進した国ではなく、その宣伝に乗せられて結果的に侵略の片棒を担ぐことになった長野県の一小村に、民間の力でこの記念館が建てられたことの意義は大きい。訪問するには不便な場所にあるにもかかわらず、開館から2年間、毎年3万人あまりの来訪者があり、平和学習の拠点として機能している¹⁷。

第9回目は、こうした現在からみた満州移民の捉え直しの側面だけではなく、この地域における中国帰国者の現状についても追っている。日中国交回復やいわゆる残留孤児の訪日調査を経て、中国残留孤児・残留婦人やその家族たちがこの地域に戻ってくることになったが、家賃が比較的に安い松尾常盤台、山本ニツ山、竜丘長野原などの公営住宅で生活する 경우가少なくない。それは、各住居のベランダに設置された海外放送受信用の大きなパラボラアンテナの存在が雄弁に物語っているが、団地近辺に中国物産店がある場合もある。松尾小学校の副読本『わたしたちの松尾』（2001年）でも、入学してきた中国出身のこどもたちと、餃子づくりやソバ打ちをしながら交流する様子などが詳述さ

¹⁵ これに関連して、法政大学国際文化学部は、「国際社会人」の人材養成を掲げ、共同で『国境を越えるヒューマニズム』（法政大学出版局、2013年）を出版して、一年生の入門の授業などで活用している。内容は、魯迅を教えた藤野厳九郎や、人工言語エスペラントを創始することでことばの平等を達成しようとしたザメンホフなど、共感力をもって相手を理解したがゆえ、国境を越えて敬愛される人物を取り上げて論じたものである。筆者は、日本と植民地朝鮮の間の民族の溝を乗り越えようと苦闘した中西伊之助について執筆している。

¹⁶ 満蒙開拓青少年義勇軍については、訓練所のあった内原（現、水戸市）に「水戸市内原郷土史義勇軍資料館」があるが、訓練所での訓練・生活や、指導者である加藤完治所長の思想を再現することに主眼が置かれ、現在の目から批判的に捉えようとする視点はない。

¹⁷ SJ国内研修では2013年の開館以来、満蒙開拓平和記念館を訪れているが、実は開館以前から関係者との懇親会を研修プログラムに組み入れ、少人数の交流を通じて学ばせていただいている。

れていて、興味深い。

一方、日本語が不自由な残留孤児一世たちのケアの問題は深刻で、熊谷加舟たちの努力で2005年、一世たちが集い、中国語で交流できる場として、デイサービス「宅老所 ふれあい街道ニイハオ」(鼎切石)が建設された。認知症の高齢者を対象とするものとしては、2015年春、中国帰国者二世と結婚した中国出身の馬場田正美を施設長として、「羽場赤坂デイ」も新たにオープンしている¹⁸。

中国生まれで、ある段階で自分の出生の事情を知り、のちに帰国した二・三世の場合、当初は帰国した日本自体が異文化であり、その中で自分はいったい何者なのか、日中の狭間でどう生きていくべきなのかをめぐって思い悩む。授業では毎年、二世の帰国者としては例外的に公立学校の教師にまでなった大橋春美(中国名:趙春艷)の自分探しや、さらにその三世の息子を描いたSBC信越放送制作のテレビ番組「遼太郎のひまわり〜日中友好の明日へ」(2012年)を見せながら、この問題についても考察させている。満蒙開拓が決して「過去」の問題ではなく、まさに「現在」につながる問題であることをあらためて知る瞬間でもある。大橋遼太郎君の永井隆平和賞受賞作「日本語が下手なおじいちゃん」はネット上で見られるので、受講生にぜひ読むよう指導している。

授業ではほかに、飯田市美術館に作品が多数所蔵されている仲村進についても、図録からその絵を見せながら紹介している。旧松尾村出身の仲村進は、14歳で満蒙開拓青少年義勇軍に志願し、畜産部で牛馬とともに過ごしたという。彼の作品には、義勇軍として渡った満州での体験が直接間接に反映し、広野にたむろする牛馬の姿がよく描かれているが、こういう芸術作品を通じて満蒙開拓の歴史やそれに携わった人の思いを感じ取ってもらうアプローチも、また有効であると思われる。

＜第10回＞

以上全3回の満蒙開拓団、満蒙開拓青少年義勇軍の学習の次に置いているのが、第10回目の「飯田・下伊那の多民族共生の現在」である。この回では、冒頭で飯田市のテレビ広報番組「外国籍市民と共に生きる」(2011年10月)を上映して、問題の概要をまず把握してもらう。ここでは、ブラジル人が今より多かった時代状況を反映して、馬場町にあるブラジル人教会やブラジル人の農業従事者など、おもに飯田のブラジル人社会を取り上げている。

ついで、市に在住する外国人は、国別にみると中国>フィリピン>ブラジル>韓国・朝鮮の順(2015年4月現在)

になっていること、飯田市は「飯田市多文化共生社会推進基本方針」(2007年)を策定し、その一環として市役所の相談窓口をポルトガル語・中国語・英語・タガログ語でも開設していること、市の人口に占める外国人の比率は2%程度で、全国平均に比して極端に高くはないが、外国人にも開かれたまちづくりの推進を念頭に「外国人集住都市会議」に参加し、2011年度と12年度の事務局が飯田市だったこと、人形劇つながりでフランスのシャルルヴィル・メジエール市と友好都市関係を結んでおり、同市には「イイダ通り」が誕生したこと、友好都市とは別に、中国やカンボジアでの学校建設を支援する運動があること、などを伝えている。

国際化・多文化共生に向けたその他の取組で注目したいのは、在住外国人を対象とした日本語教室で、公設・私設あわせて市内で複数開かれている。実際、SJ国内研修の中で、わいわいサロン(飯田市公民館)もしくはHand in hand 和楽(おやきの店和楽)の日本語教室に、毎年必ず参加させてもらって交流している。ほかに、好友会竜丘日本語教室(竜丘公民館)、常盤台日本語教室(松尾常盤台の団地集会所)や、下伊那郡下のいくつかの日本語教室が活動している。飯田国際交流推進協会が主催する「飯田国際交流の夕べ」や山本公民館の「国際ふれあい交流会」のように、市全体ないし地区における国際交流イベントも開催されている。

この回で他に取り上げる大事な項目は、平岡ダム建設史をめぐる天龍村の取組である。平岡駅近くでダム建設工事が開始されたのは1940年で、日本人の若者が多く戦場に行われている条件下、作業は勢い朝鮮人労働者、連合軍俘虜、中国人強制連行労働者などに依拠するほかなかった。食料・医薬品が不足する戦時下の悪条件に、外国人への差別や、多少の暴力は当たり前とする戦前特有の風土などが相まって、労働は過酷を極め、犠牲者も多数出た。戦後は逆に、連合軍俘虜の監視に当たった村人が横浜裁判でBC級戦犯に問われ、死刑になる事例も発生した。中国人労働者の追悼碑は、日中友好運動のなかで1964年、ダム湖畔に建立されたが、連合軍俘虜の問題は加害と被害が入り交じり、取扱い困難な問題として残った。しかし2000年、村として史実を直視するなかでこの不幸な過去を乗り越えることとし、『天龍村史』に一章(約50頁)を割き、平岡ダム建設における外国人労働者の問題を詳述した。執筆は、南信濃村(現、飯田市南信濃)出身で、同地で遠山常民大学を主宰し

¹⁹ 「朝鮮セイタ」や「朝鮮ショイゲタ」に言及した文献は、著名な在野の民俗学者 向山雅重の著作をはじめ多数あるが、実物としては高森町の歴史民俗資料館「時の駅」の倉庫に保管されている。ほかに、駒ヶ根市民俗資料館や愛知県豊田市稲武の郷土資料館「ちゅ〜ま」に常設展示されている。「ちゅ〜ま」はもちろん、江戸時代に伊那地方で発達した物資運搬方法の中馬のことである。

¹⁸ 中国帰国者一世を対象としたこれら2つの施設には、SJ国内研修およびそのプレ研修でときどき訪問し、交流させていただいている。

てきた明治大学教授の後藤総一郎である。この村史刊行と合わせて、かつて俘虜収容所があった天龍中学校の敷地内に追悼碑を建立し、この難しい連合軍俘虜の問題に村として一通りの決着をつけた。朝鮮人労働者の追悼がまだ不十分とも言えるが、強制連行・強制労働の現場が全国に多数あるなかで、自治体史への詳述と追悼碑建立の形で自治体が過去と正面から向き合う事例はきわめて珍しく、特筆に値する。

ここでも、山間の一小村がこのような態度を表明していることが注目される。数年前のSJ国内研修で実際に体験したことだが、見学のため下車した平岡駅に併設された龍泉閣の売店で、店員の女性に「何しに來たのか」と聞かれたので、「平岡ダムを見に來た」と告げたところ、「建造物としてのダムを見るだけでなく、その建設の歴史にも着目してほしい」とのこと。「まさにそれを学びに來た」と言ったら、「よかった、安心した」と応じるやり取りがあった。この話を授業で紹介すると、留学生をはじめとする受講生たちに感銘をもって受け止められている。

この第10回目ではほかに、他民族とかかわるその他の興味深い史実を幅広く紹介している。とくに筆者が注目しているのが、この地域で「朝鮮セイタ」「朝鮮ショイタ」「朝鮮ショイゲタ」¹⁹などと呼ばれる道具に関してである。戦前この地域には、草刈りや炭焼きなどの季節労働者として朝鮮人の個人ないし夫婦が來住していたが²⁰、彼らが使っていた朝鮮式の背負子（チゲ）が便利だとして、戦後も使い続けた。日本のものとの相違点は、本体からツノが2本斜めに伸びており、その間に背負うものを載せて上から括ると、簡単に荷物がまとまるのと、脚が長いので途中で休憩する場合、中腰でも容易に上げ下ろしが可能だったことらしい。ただし、脚が長すぎると斜面などで地面にぶつかって不便なので、切り詰めるなど、適宜改良しながら使用した。「改良朝鮮セイタ」という表現もある。

これは前述した三信鉄道工事に朝鮮人が従事した地域における朝鮮式の洗濯方法の伝播とも共通する話で、生活道具を媒介にした庶民同士の交流が窺えて興味深い。庶民同士の間には、国や民族の違いからくる差別偏見や文化摩擦もあったかもしれないが、案外「いいものはいい」として、便利な道具や風習は素直に受け容れていたのではなかろうか。そうした態度こそが、日韓間・日中間にみられる現在

の硬直した国家間関係を乗り越える契機を含んでいるとすら思える。

同様の現象は食文化にもみられ、この地域には朝鮮の焼肉文化の影響が明らかにみて取れる。南信濃の和田にある「肉のスズキヤ」では、そのことを店のリーフレットで、「創業者夫婦（現在の二代目店主の両親のこと：引用者注）は、朝鮮の人々から『タレ揉み』を学び、遠山の人々の口に合うタレを開発」した、と明記している。ここ和田周辺でも戦前、たとえば飯島発電所で使う河水を梨元の取水口で取り入れる工事などに多くの朝鮮人労働者が従事しており、そのなかで伝わったものであろう²¹。

最近になって飯田市では、人口1万人当たりの焼肉店舗数が全国最多という統計数値に基づいて「日本一の焼肉のまち」をアピールし、また文化活動でまちおこしに携わる若者たちにより、2015年9月には「焼來肉ロックフェス」も開催された。飯田の焼肉文化の由来には、馬の腸のおたぐり、羊毛採取用に飼育を始めた羊の肉、鹿や猪などの山肉（最近言うところの「ジビエ」）を食べてきたという伝統のほか、朝鮮人労働者の流入により朝鮮の食文化が伝わったという側面が広く指摘されており、共通認識となっている²²。

その他、この第10回目では、林芋村に「運動会に 朝鮮女 唯一人 白き服して 吾子走る見つ」という歌があることも伝えている。林芋村といえば、平谷村では知らない人がいないほど有名な戦前の小学教師で、子どもたちを思いやる心情を詠んだ「深雪せる 野路に小さき 沓の跡 われこそ先に行かましものを」の歌は歌碑にもなっている。白いチマ・チョゴリ姿の母親が、運動会でわが子の走る姿を静かに見守るという、林芋村先生の目に映じた山間の小学校の光景から、戦前にこの地域で暮らした朝鮮民族に関して様々な想像を掻き立てられる。

5 文化や自然を知ることの大切さ

<第11回>

第5回から第10回まで、「国際」にかかわる内容を扱ってきたが、第11回目以降はこの地域の文化や自然との共存について取り扱う。

²⁰ そのことを伝える文献の一つとして、『失われた山村の生活：長野県飯田市松川入』（1976年）を挙げておく。前述した松川入が廃村になったのち、飯田市教育委員会がまとめたこの調査報告書では、4頁のみとはいえ、わざわざ「松川入と朝鮮の人々」の章が設けられている。関係者からの聞き書きなどに基づき、松川入で働いた朝鮮人の仕事ぶりなどに関して、興味深い事実を記録している。執筆者は木地師研究など、山の生活に詳しい楯英雄である。

²¹ この件に関しては最近、「飯島発電所とその隧道工事の歴史を残す会」によって、『飯島発電所とその隧道工事についての調査研究』（2014年）と題する小冊子がまとめられた。副題に「工事にかかわった労働者と地元民の交流を含めて」とあるように、過酷な労働実態を解明するとともに、そのなかで生まれた朝鮮人労働者等と地元民との交流の具体像を、現在も残る品物類や、関係者からの聞き取りによって明らかにすることに力が注がれている。戦時下の強制労働の悲惨な歴史も、それを契機とする庶民同士の民族を越えた交流や文化の伝播も、ともに忘れてはいけない大事な歴史の遺産であろう。

まず第11回目では、飯田・下伊那の芸能や祭りなどの伝統文化や、それを発展させた現在の文化イベントを紹介している。もっとも時間を割いているのは人形浄瑠璃で、ポーラ伝統文化振興財団のDVD『伊那谷人形芝居：明日へつなぐ伝承のチカラ』（2010年）を観賞しながら、黒田人形（飯田市上郷）、今田人形（同龍江）、早稲田人形（阿南町大下条）、古田人形（箕輪町）の伊那谷四座が、今でも地元根づきながら活動を継続している様子を学んでいる。副題にある「伝承」のために、地元の小中学校にクラブを設けたり、新しい演目を創作したりなど、各座がそれぞれに工夫を凝らしていることが伝わってくる。受講生たちも、伝統を継承しようと若い世代も巻き込んで取り組む姿や各種の創意工夫に、感じる人が多い。この映像には出てこないが、明治初期に断絶した豊田市稲武の小田本人形復活のために黒田人形が近年、協力の手を差し伸べているが、個人的にはこうした伊那谷の範囲を越えた連携にまさに三遠南信が実感され、新鮮な興味を覚える²³。

人形浄瑠璃以外の伝統芸能では、大鹿歌舞伎、下條歌舞伎、上伊那の旧長谷村（現、伊那市）に残る中尾歌舞伎²⁴など、この地域の農村歌舞伎についてと、かつては東京の足立区竹の塚を拠点に活動していたが、人形師の竹田喜之助（本名：岡本隆郎）の突然の交通事故死以来、座としての活動を休止している竹田人形座について紹介している。竹田人形座関連では、座光寺に「竹田扇之助記念国際糸操り人形館」が開館し、NHKの人形劇などで使用した多数の人形を保存・展示しているほか、「竹田人形座 竹の子会」による技能の伝承活動もなされていること、竹田喜之助の郷里の岡山県瀬戸内市でも、毎年8月後半に「喜之助フェスティバル」を開催して喜之助を顕彰していること、竹田人形座で研鑽を積んだ人形遣いたちが独立して「みのむし」「かわせみ座」などとして活躍していること、などにも言及している²⁵。

ここで面白いのは、さきに下條歌舞伎と地域戦隊カッセイカマンとの連続性を指摘したのと同様、伝統文化の存在が新たな地域文化の創造につながっている点である。日本最大級の人形劇の祭典である「いいだ人形劇フェスタ」が1979年、「人形劇カーニバル飯田」の名でスタートしたのも、

伊那谷の人形文化の伝統を抜きにしては語れないし、飯田と縁のなかった渋谷出身の川本喜八郎の人形たちが、飯田を終の住処とするに至ったのも、まさに「人形が生きている」と受け止めるような、人形文化を愛する地域住民の存在あってのことであろう。岡本芳一の百鬼ゆめひな²⁶が飯島町を活動の拠点にしているのも、伊那市富県に田楽座があるのも、田楽座から独立した加藤木朗が阿智村伍和で和力を展開しているのも、いずれも大きくは同様の文脈で捉えることができるのではないだろうか。

なお、川本喜八郎について触れるときには、研修の中で飯田の川本喜八郎人形美術館を必ず訪問していることのほか、新規オープンした渋谷駅の「渋谷ヒカリエ」に2012年、川本喜八郎の人形を展示するギャラリーが設置されたことを伝え、学生たちにぜひ観に行くよう推奨している。

第11回目ではほかに、宮崎駿監督の『千と千尋の神隠し』のモチーフになったという遠山の霜月祭り、柳田國男や折口信夫らが古い時代の原初的な姿を留めているとして絶賛した阿南町新野の雪祭りや盆踊り、和合の念仏踊り、清内路の手作り花火、足掛け7年に1度のお練りまつりなどにも、ごく簡単にだけ触れている。

<第12回>

飯田・下伊那の文化の第2回目は、前回のような芸能のジャンルではなく、絵画・写真・文学・言論・出版・学術などを中心に扱っている。全体像を知るために、飯田市教育委員会が出している小学3・4年生用社会科資料『わたしたちの飯田市』から、「教育や文化の向上につくした郷土の人びと」の一覧表を配付資料に入れている。そこで取り上げられているのは、太宰春台、田中芳男、菱田春草、柳田國男、市村咸人、河竹繁俊、日夏耿之介、古島敏雄の計8人。このなかでとくに詳しく扱うのは菱田春草で、それは彼が日本近代美術史にとって重要人物であり、名前を知っている受講生がある程度いることに基づいている。下伊那教育会が1982年に制作したスライドをDVD化した『菱田春草の

²² その意味で、プレジデント社の雑誌『dancyu』が2015年9月号で焼肉特集を組み、「長野には『焼肉の里』がある」として飯田の焼肉文化を9頁使って紹介したことは、象徴的で画期的な出来事である。

²³ ちなみに、豊田市合併以前の稲武町は愛知県東加茂郡だが、もともとは北設楽郡の所属である。なお、三遠南信という場合の「三」は、行政的には豊橋市や北設楽郡を含む東三河の各自治体で、稲武や足助を含む豊田市は入らないが、豊田市などの加茂地区と飯田・下伊那との間には、古くから中馬街道や「塩の道」としての三州街道を通じた交流があり、文化的には西三河の加茂地区も含めて考えることが必要だと思われる。

²⁴ 中尾歌舞伎は三六災害から50年が過ぎた2012年、新作「三六災害半世紀」を披露した。これも地域に根ざした話題を素材にすることで、伝統芸能を身近に感じてもらう一つのユニークな試みと言えよう。

²⁵ このうち、「かわせみ座」を主宰する山本由也は近年、通常の公演のほか、かつて竹田喜之助から習い覚えた技術に自らの独創を加えて制作した人形の実演と展示のイベント、「山本由也劇人形作品展」を東中野のボレボレ座で長期間開いており、首都圏在住者は身近に観ることができる。

²⁶ 2013年度のSJ国内研修では、飯島町の百鬼ゆめひなのアトリエにお邪魔し、飯田美千香の実演を見せていただいたほか、参加者も等身大の人形をつかって即興的に演じてみるという、稀有な体験をさせていただいた。

名作』(2011年)を使いながら、日本画の伝統と革新の狭間で試行錯誤した末に夭折した、天才画家の画業を追う。2015年春、飯田市仲ノ町の菱田春草の生誕地が、地元橋北地区住民の発案と募金活動により公園として整備されたことも、斬新な話題として伝えている。

菱田春草以外では、写真と童画で阿智村の日常生活の様子とその変遷を記録し続けた熊谷元一を大きく取り上げている。使う映像は、NHK長野放送局「知るしん。」が熊谷元一を特集したときのもの(2011年)。ここでは、写真家、童画家としてはもちろん、「三足のわらじ」のもう一つである熊谷の教師としての側面もよく描かれており、まさに子どもたち一人ひとりの個性を把握し、それを教育に活かすために写真で記録し続けたという意図が浮き彫りになっている。あの宮崎駿監督が激賞したという熊谷元一の持続する意思是、こだわりの人士が多いこの地域でも、群を抜くものの一つのように思える。

またこの回では、飯田の特徴の一つである公民館活動についても時間を割いている。公民館という組織はGHQ時代に、日本の民主化政策の一環として、地域住民の学習権を保障する場として全国的に設置された。現在は性格が変わり、貸館機能が中心の地域も多い中で、飯田の公民館活動は戦後の初心にこだわりつつ、住民自身の自発性や積極性に依拠しながら活動を続けている。市の中央に1つと20地区に各1館ずつ、それに分館も多数設置されており、市の至る所に公民館がある。最近では、公民館活動のノウハウを海外(フィリピンのレガスピ市)に伝えようという取組すらある。

活動記録としての公民館報を公民館単位で出しており、号数が一定数に至る都度、多くの公民館がそれを合本にして発行しているが、それらは学部資料室の「飯田・下伊那文庫」にほぼ所蔵済みである。住民活動の膨大な記録であり、やがてこうした一次資料を活用してこの地域を実証的に研究する学生・院生が出てほしいと、期待しながら紹介している。

この回ではほかに、全国的にも稀なほど息の長い郷土雑誌『伊那』と原田島村、「飯田岩波」と呼ばれた山村書院と山村正夫などについても、簡単に触れている。

<第13回>

文化活動の3回目当たるこの回では、この地域ゆかりの法政大学関係者から、椋鳩十・西尾実・森田草平の3人について、自校教育の意味も含めて取り上げている。

椋鳩十と聞いても留学生はもちろん、日本人学生もすぐにはわからないことが多いが、小学校の国語教科書で「大造じいさんとガン」を学ばなかったかと聞くと、思い出す学生も一定数いる。ご承知の通り、いまでも著名な児童文学作家で、とくに人間と動物との接触にまつわる話題を描

いた作品が多いが、そこには後半生の鹿児島(屋久島を含む)における見聞だけでなく、生まれ育った伊那谷での体験が色濃く反映されている。法政大学在学時代には、本学が当初の法律学校の時代から徐々に脱皮する転換期にあったことを反映して、夏目漱石門下の森田草平、豊島与志雄、谷川徹三などの文化人から薫陶を受けた。本名の久保田彦穂を一文字変えた「久保田彦保」名で、第一詩集『駿馬』(1926年)を出版したのも法政大学在学中だし、学生結婚も果たしている。

椋鳩十の文学への目覚めは、旧制飯田中学(現、飯田高校)時代に東京から英語を教えに来た正木ひろし先生の指導のもと、文学サークル「またたく星の群れ」で活動したことにあるという。その正木ひろし先生とは、後に人権派弁護士として社会正義のために闘ったあの正木ひろし²⁷本人にほかならないが、筆者がこのことを初めて知ったときの驚愕と感動は、いまの学生には残念ながらうまく伝わらないようだ。

一方、国語・国文学者の西尾実は、現在の阿南町和合帯川の出身である。10歳のころ、父と一緒に飯田まで40キロあまりの山道を歩いた経験は、生涯の座右の銘「ひと足ひと足 山をも坂(谷)をも 踏み越えよ」に結実した。多くの山や谷をトンネルや橋梁で直線的につなぐいまの国道151号線とは違い、当時の遠州街道は高低差が激しかったであろうことを考えると、この言葉の重みが実感される。

西尾は小学校教員を務めたあと、本格的な勉強を志して東京帝国大学でさらに研鑽し、のちに法政大学の教員になった。雑誌『信濃教育』1116号(1979年11月)の追悼号に、小田切秀雄や杉本圭三郎など、法政の教員たちが一文を寄せているのもそのためである。戦後初代の国立国語研究所長に就任したり、岩波『国語辞典』の編纂や岩波文庫『徒然草』『風姿花伝』の校訂を担当するなど、かなりの著名人と言っているが、知っている学生は例年、皆無である。授業では、阿南町の小学3・4年用の社会科学習資料集『わたしたちの阿南町』(2007年)の該当箇所を配付プリントに載せて、阿南町の名誉町民第一号に認定されたばかりか、下伊那地域ないし長野県全域で広く尊敬される人物であり、ぜひ覚えてほしいと伝えている。

それに比べると、森田草平(本名:森田米松)の扱いはやや微妙である。平塚らいてうと起こした心中未遂事件の実体験を小説『煤煙』に書いて作家デビューした点からし

²⁷ 正木ひろし弁護士は、丸正事件の「犯人」とされた李得賢らの冤罪を雪ぐため、自らが真犯人と信じる人物を告発し、逆に名誉棄損罪に問われた。在日朝鮮人の歴史や文化を専攻する者として、自らの弁護士資格を犠牲にしてまで弁護に当たった行為を、筆者は忘れることができない。まさに、「世界の裁判史の上にも類例の少ないものとして特筆に値する」(家永三郎『権力悪とのたたかい:正木ひろしの思想活動』、弘文堂、1964年)。

てスキャンダラスだが、法政大学教員時代の1933～34年に、同じ夏目漱石門下の野上豊一郎・内田百閒らを追い出し、自らも身を引いた「法政騒動」の張本人として、法政大学史の中でも否定的に扱われることが多い。戦時中の疎開で伊賀良の惣教寺へ引越しし、その後山本慈昭の阿智村長岳寺に移って、そこで没した。戦後、共産党に入党したことでまた話題にもなっている。生涯を通してスキャンダルが多く、馴染めない面があるが、疎開文化人の一人として飯田の文化に与えた影響は小さくなく、その意味では残された日記などをもとに一度は検討するに値する人物と言えるかもしれない。中央自動車道貫通のために移転を余儀なくされた、もとの長岳寺裏の山中に、自然石による墓がひっそりと残っているのが何とも象徴的である。

以上、筆者自身がSJ国内研修の仕事のほか、大学史や自校教育の業務に携わっている関係もあり、身近なつながりの存在が対象をより親しいものに感じさせてくれることを期待して取り上げている。実際には、対象となる人物が学生たちにとって身近な存在ではないため、成果を十分挙げているとは言い難いが、椋鳩十に限っては教科書に作品が載っていたことを思い出す学生もあり、今後も飯田・下伊那と法政大学との接点を探るこの回を継続していきたい²⁸。

なお、この回では、以上3名のような歴史上の著名人だけでなく、本学卒業生が現在、自治体の首長をはじめ、行政・報道・教育・実業など、飯田・下伊那の各界で活躍しており、それらの方々のお世話になりながらSJ国内研修が遂行できていることを、補足的に紹介している。

<第14回>

各論編の最後が、環境問題や自然との共生、都市農村交流などを扱う回である。「学輪IIDA」の顔ぶれをみると、これこそが研修で扱う課題にほかならない大学やゼミが多いが、本学部は国際文化学部で、「国際」や「文化」を中心テーマとするため、相対的に軽い比重となっている。とはいえ、飯田市はこの面で先進的な取組を多数実施しており、このジャンルが大事なことは言うまでもない。

まず飯田市の姿勢全般として、「おひさまとまりが育む低炭素で活力あふれる環境モデル都市」の実現を目指しており、ゴミやエネルギー（太陽光発電、小水力発電）などで持続可能な地域づくりの諸施策を実施、実際に2010年度、環境NGO団体が主催する「日本の環境首都コンテスト」で、僅差で全国第2位となったことを教えている²⁹。

そのほか、この回では、将来Iターンする契機にもなりうるワーキングホリデー、日本の棚田百選に選定された千代

の「よこね田んぼ」を拠点とした交流事業、1970年に廃村となった大平宿の保存活用運動、だいだらぼっち（泰阜村）・売木学園（売木村）・浪合通年合宿センター（阿智村）などによる山村留学制度³⁰、総務省の地域おこし協力隊、異色などところでは戦時下の元疎開児童たちとの交流などに触れ、こうしたものを媒介とした都市農村交流や地域活性化策が進行している点に目を向けている。実際、授業受講後、ワーキングホリデーで飯田に出向いた学生が今までに1名いる。

飯田をフィールドスタディ先とする大学を横につないで結成された私たちの「学輪IIDA」についても、もちろんこの回で触れている。

6 まとめー飯田・下伊那から日本・世界をみる

<第15回>

最終回の第15回は、シラバス上では全体のまとめに当てている。実際には途中で、受講生の反応をみながら、1回分のテーマを2回にわたって詳しく扱う必要が生じたりして、この最終回が省かれることもある。その場合は、授業の場でのまとめはなくなるが、各自には学期末レポートを書くなかで半年間の授業の総括をしてもらっている。

学期末レポートは、研修参加予定者には自らの研修計画書をまとめる課題を課している。「自分がとくに追究したいテーマ」「そのテーマに興味をもった理由」「そのテーマに関して授業で学んだこと」「そのテーマに関して自分で調べて明らかになったこと（参考文献明記）」「そのテーマに関してこれから研修前に調べておきたいこととその調査方法」「そのテーマに関して研修中、現地で見聞・調査したいこと」、の6項目を必ず入れて書くように指定している。研修不参加の受講生には別途、選択式の学期末課題を与えるが、この授業に関連する文献を読んだり、映像を観たり、関連スポットを訪問したりしてまとめる内容である。

ここでは、最後回で行なうはずの総括を念頭に置きながら、これまで述べてきたことのまとめを試みたい。

留学生たちに入学期初、「長野県南部で国内研修を行なう」と告げると、「どうして京都や奈良ではないのか」と怪

²⁹ このとき各審査項目をクリアし、第1位として日本の環境首都に輝いたのは、水俣病で知られる熊本県水俣市である。満蒙開拓の項で述べたような「負の歴史」への直視が、結果的に環境に配慮したまちづくりにつながり、この賞の獲得に至ったとすれば、本論文での行論と絡めてたいそう興味深い。

³⁰ 2012年度の研修では、泰阜村のだいだらぼっちで一泊し、海外からの留学生と山村留学生とが一緒に韓国料理をつくるなどの交流をさせていただいた。同所を運営するNPO法人グリーンウッド自然体験教育センターの資料によれば、幼いうちにそこの世界を体験した山村留学生は、やがて海外に留学に行く比率が高いという。

²⁸ 研修の中でも、年により喬木村の椋鳩十記念館を訪れたり、阿南町にある西尾実ゆかりの場所（生家、和合小学校帯川分校跡、記念館など）に足を運んだりしている。

訝や不満を口にすることがある。それは長野県の知名度が劣ることもあるが、「海から遠く離れた山間部に、国際文化学部の研修として相応しい場所が存在するのか」という素朴な疑問からであろう。

しかし、これまでみてきたように、長野県の中山間地域である飯田・下伊那は、決して他と隔絶された孤絶の地ではない。古代では畿内から陸奥に向けて幹線道路である東山道が通り、また近世では中馬交通の隆盛を背景に、飯田・下伊那に様々な物資がもたらされた。近代以降では、主力産業である養蚕は、生糸の値段が横浜港から運ばれる海外の市場と直結していたがゆえに、外国の経済事情や動向に広く関心が注がれもした。植民地となった朝鮮からは、山仕事やインフラ建設の工事に労働者が渡ってきたし、戦時下にはさらに連合軍俘虜や中国人も強制的に連行されてきて、平岡ダムや飯島発電所などの建設工事に従事した。カネトをはじめアイヌの人々も、当地の歴史に貴重な足跡を残している。外の世界からの流入とは逆に、満蒙開拓団や満蒙開拓青少年義勇軍、さらにはブラジル移民のように、こちらから海外に渡って行き、異民族や異文化と接触した人々もいた。

そのなかで、多くの体験が蓄積されていったが、注目すべき点の第一は、異文化の寛容な受容である。三信鉄道最南端での朝鮮式の洗濯方法、この地域に一定の拡がりをもせている「朝鮮セイト」、そして近年急に言われるようになった飯田の焼肉文化などは、いずれも朝鮮半島からこの地にやってきた人々との間の交流のなかで、受容・定着していったものであろう。逆に、餃子など、引き揚げてきた満州移民体験者がこの地に持ち込んだ外国文化も、きっとあると思われる³¹。

注目すべき点の第二は、異民族との接触のなかで、国家による強圧的な権力関係が背景にあったがために「負の遺産」となっている歴史的事象に対して、これを直視し、そこから新しい未来へとつなげようとする営みがいくつもあ

ることである。具体的には、侵略の一端を担うことになった満州体験や、戦時下の外国人強制労働などに対して、行政や市民が真摯に向き合っている姿勢である³²。これは飯田・下伊那のもつ大きな価値として、もっと強調されてよいのではなかろうか。なぜなら、どんな個人、集団、国家でも過ちは犯すものであり、問題はそれに気づいたとき、事態を糊塗・隠蔽・美化するのではなく、それとどう誠実に対するかと思われるからである。過去の直視という点で、むしろ一国や都会の自治体では実行不可能と思われる取組が、この飯田・下伊那という中山間地域に複数存在することが意義深い。この課題は普遍的な性格をもつので、留学生にとっても自己や自国を相対化する大事な学びの契機になるはずである³³。

法政大学では前述のように、日本社会のグローバル化を牽引する文部科学省の「スーパーグローバル大学創成支援」(SGU)の対象校に認定されているが、その構想調書では「持続可能性」を一つのキーワードに掲げている。近年よく言われる「持続可能性」(サステナビリティ)とは、有限な資源の有効活用など、おもに環境問題のジャンルで論じられるが、文科系とくに国際系の学問や教育でも援用できると思われる。すなわち、国家同士あるいは民族同士が敵対的な関係にあり、武力を使ってでも相手の存在を抹殺することが是認されるような場合には、「持続」そのものが不可能になってしまう。そうではなくて、他者の存在や立場に理解を示し、平和的な共存関係を模索しようとするなら、自らの「負の過去」に対してお互いが謙虚になることが、対話の原点としてまず求められるのではないだろうか。その意味で、このSJ国内研修で追究する課題は、本学で推進中のSGUの取組にも符合するものだと言えるかもしれない。

当初、南塚先生から飯田市を研修地にする提案が出された段階では、歴史研究所の存在とその活発な調査研究活動が、研修地として飯田が相応しい最大の理由であった。その後、調べ始めてみて、他国や他民族とかかわるテーマが複数あることをはじめ、この地域に大学生にとっての「学び」の要素が数多くあることが明らかになった。SJ国内研修の趣旨は、論文冒頭で述べたように、日本を東京からの視点だけでなく地方の視点も加えて、多面的・重層的に眺められるようにすることである。飯田・下伊那地域をモデルケースとし、そこが決して他と隔てられた空間ではなく、日本全体さらには世界とつながっていることを具体的に知

³¹ 本文をまとめる過程で初めて知ったが、島村恭則編『戦争が生みだす社会Ⅱ 引揚者の戦後』(新曜社、2013年)は、植民地からの引揚者がもたらした外国の生活文化が、戦後の日本文化に与えた影響に関して幅広く論じており、興味をそそられる。

³² 民間の満蒙開拓平和記念館は、記念館の建設を永年唱え続けてきた末に実現させた不動産鑑定士の寺沢秀文や、飯田ケーブルテレビの職を投げ打って馳せ参じた三沢重紀など、志ある魅力的な人物たちによって運営されている。その一人で、中部電力に長らく勤務し、宮中の歌会始に入選したこともある小林勝人が最近、歌集『伊那の谷びと』(2015年)を上梓したが、満州移民や中国帰国者など、中国にまつわる歌がかなりの割合を占めている。この歌集には、伊那谷に暮らす人々が、満州移民や中国人強制連行という「負の歴史」にいかに向き合ってきたのかが如実に示されており、本歌集を手がかりに伊那谷の精神史の一端が探れるのではないかと筆者は受け止めている。

³³ 実際、授業で平岡ダムにおける外国人強制労働の歴史と正面から向き合う天龍村について扱ったところ、その姿勢を評価するとともに、「中国政府も天安門事件に対してそうした態度をみせてほしい」とコメントした中国系留学生がかつていた。

³⁴ この事前学習授業のタイトル「世界とつながる地域の歴史と文化」は、筆者とともにSJ国内研修を担ってきたプログラム立ち上げ時の学部長、曾士才先生の命名による。

ることである。まさに事前学習授業のタイトル「世界とつながる地域の歴史と文化」³⁴に示されている通りだが、幸いそれらの目的は一定程度、達成されたと言えるであろう。入学時には飯田・下伊那研修に期待していなかった留学生たちも、研修が終了した段階では、事前学習授業や現地研修項目はもちろん、この地の人びとの厚い人情や雄大な風景も含めて、大いに満足している姿が見て取れる。事前学習授業の受講だけで研修には行かない大半の一般学生にとっても、一つの地域を深く掘る学び方は、自分ゆかりの地やその他の場所を追う場合にも役立つであろうし、個別を極めることを通じて普遍に至るアプローチは、他にも応用の利く局面がきっとあるのではないかと期待される³⁵

³⁵ 実際、ここで学んだ経験などをもとに、高知県の自然豊かな半農半漁地域に外国人留学生を招き、日本をより深く理解してもらう研修プログラムを立案した受講生もいる（『法政大学報』第43号、2014年1月9日号、参照。ネット上で閲覧可能）。

とはいえ、以上で述べてきた事前学習授業に関しては、この地域の専門家ではない筆者がにわか勉強で組み立てた内容のため、事実誤認も含め、改善の余地が大いにあると思われる。本人としては、現在を分析し、望ましい未来を展望するために過去を掘り起こしているつもりだが、人によっては歴史の部分に比重がかかり過ぎているという批判があるかもしれない。読者各位から忌憚なきご意見やご助言を仰げれば幸いである。

今後は、本稿に対して寄せられるご意見を参照し、また収集した膨大な文献をより丹念に読み込む作業や、未訪問地への現地探訪を続けながら、さらなる体系化や精緻化を目指していきたい。

事前学習授業を経て、実際の研修をどのように行なっているか、またそこにはどのような成果と課題があるかについては、いずれ稿を改めて論じられればと思う。

（文中敬称略）

<第1表>

回	テーマ	内 容
1	導入	本授業と「SJ国内研修」の概要を説明する。受講希望者数によっては、選抜を実施することもある。
2	飯田・下伊那の概況①	飯田・下伊那地域にある1市3町10村について、行政区分、地形、気候、交通、物産などの概況をみていく。天竜川の果たした役割や、愛知県東部・静岡県西部との県境を越えたネットワーク（三遠南信）についても考える。
3	飯田・下伊那の概況②	前回に続いて、飯田市の成り立ちを考える。1937年に成立した当初の市域に、1950年代以降、周辺の15の自治体が合併していまの飯田市が形成されていることの意味、言い換えれば飯田市の統一性と多様性を具体的に考察する。
4	飯田・下伊那の歴史	飯田・下伊那地域が経てきた歴史の概要を、古代から現代まで通史的に学ぶ。戦後史部分では、飯田市のアイデンティティの根幹にも関わる飯田大火、りんご並木、三六災害について知る。
5	飯田線建設史①	現在のJR飯田線、とくに旧三信鉄道の建設史を、アイヌの測量士カネトや朝鮮人労働者に焦点を当ててみていく。飯田駅前に記念碑が建つ伊原五郎兵衛についても知る。
6	飯田線建設史②	前回学んだカネトについて、近年、飯田線沿線で上演されている合唱劇『カネト』をDVD鑑賞しながら、再度考える。
7	満州移民の歴史①	1930年代以降、この地域から多数渡って行った満蒙開拓団や満蒙開拓青少年義勇軍について、その史実と背景を学ぶ。
8	満州移民の歴史②	前回学んだ満蒙開拓青少年義勇軍について、そのテーマでつくられたアニメ『蒼い記憶』をビデオ鑑賞しながら、再度考える。
9	満州移民の歴史③	現在、この地域の人々が、満州移民の歴史やその結果として生まれたいわゆる中国残留孤児・中国帰国者のことを、どう後世に伝えようとしているかを、阿智村に開館した満蒙開拓平和記念館などを例に探る。また、「残留孤児の父」と称される阿智村の長岳寺住職、山本慈昭について知る。
10	飯田・下伊那の多民族共生の現在	外国人が増え、市として外国人集住都市会議に参加している飯田市における外国人の実態や、国際化・多文化共生の取り組みについて考察する。平岡ダム建設における外国人労働の歴史を、後世に正しく伝えようと努める天龍村の姿勢についても、あわせて考察する。
11	飯田・下伊那の文化①	人形芝居や歌舞伎など、この地域に残る各種の伝統民俗芸能や、それをもとにした現在の文化イベントについて知る。とりわけ、飯田市内にある黒田人形・今田人形について、映像で確認する。
12	飯田・下伊那の文化②	この地域の特徴ある文化活動として、70年以上の歴史を誇る郷土雑誌『伊那』の発刊や、活発な公民館活動について知る。あわせて、写真や童画で庶民の生活を記録してきた阿智村の熊谷元一についてもみていく。
13	飯田・下伊那の文化③	この地域ゆかりの文化人のうち、法政大学で学んだり教えたりした経験をもつ棕鳩十・西尾実・森田草平の3人について、母校教育の意味も含めて取り上げる。
14	地域活性化や自然との共生	早くからグリーンツーリズム、エコツーリズム、都市農村交流などを唱え、実践してきた飯田市の取り組みについて知る。山村留学がこの地域に果たしている役割や、1970年に廃村となった大平宿の保存活用運動についても探る。
15	まとめと課題設定	学習を振り返り、「SJ国内研修」の中で重点的に学びたい課題を各人に設定してもらうことで、全体のまとめとする。

<第2表>

<下伊那郡3町10村の状況>

町村名	世帯数	人口数	小学校	中学校	特 徴
松川町	4,366	13,371	松川中央小（大島） 松川北小（上片桐） cf. 松川東小（生田）*	松川中	果物の生産が盛んで、コミュニティバスの名称も「まつかわフルーツバス」／飯田に「郷立大学」を作ろうとした宮澤芳重の故郷で、旧松川東小脇に「芳重地蔵」あり／県立松川高校（私立「塚原学園天竜高校」から出発）／現在の深津徹町長は法政大学の出身。本多勝一の出身地でもある
高森町	4,238	13,138	高森南小（市田） 高森北小（山吹）	高森中	地域ブランド「市田柿」の発祥の地／瑠璃寺の獅子舞は長野五輪閉会式に登場／天竜川に惣兵衛堤防（18世紀～三六災害）→町制施行40周年記念の町民ミュージカルのテーマに／本学神社（国学の平田篤胤、荷田春満、加茂真淵、本居宜長を祀る）／当初は高森町南部～飯田市北部にリニア中央新幹線の新駅が建設予定（→実際には飯田市上郷飯沼へ）
阿南町	1,787	5,137	富草小 大下条小 和合小 新野小	阿南第一中（大下条） 阿南第二中（新野）	新野の雪祭り、和合の念仏踊りなどの民俗芸能多数／早稲田の人形芝居（伊那谷4座のうちの1つ）／阿南町名誉町民で、法政大学名誉教授でもある西尾実の故郷で、記念館あり／県立阿南高校
阿智村	2,316	6,761	阿智第一小（会地） 阿智第二小（伍和） 阿智第三小（智里） 清内路小 浪合小	阿智中	全村博物館構想。満州移民に関する「満蒙開拓平和記念館」も2013年4月に開館／国鉄中津川線（未成線）の建設時に温泉湧出、南信最大の屋神温泉に／山本慈昭（中国残留孤児の父で、昨年映画化）・熊谷元一（写真と童画で村の生活を記録）の故郷／県立阿智高校／阿智村～飯田間のバスは現在、この地域では例外的に本数多し／今世紀に入って、浪合村（06年）、清内路村（09年）と合併。清内路は手作り花火と出づくりで有名／統合により廃校となった旧清内路中学校を活用し、学校法人いづな学園が学校開校の計画を進行中
平谷村	206	515	平谷小	2011年度から存在せず**	子ども思いだったとして村人が挙げて尊敬する戦前の教師 林芋村の歌碑・レリーフあり
根羽村	443	998	根羽小	根羽中	矢作川水系で、愛知県（豊田市・名古屋市など）との関係深し。稲武との間に路線バス便あり。根羽杉が有名
下條村	1,175	4,040	下條小	下條中	村の子育て支援策で出生率を上げた村として、全国的に有名（韓国のTVでも紹介）／タレント峰竜太の故郷で、その看板が村内いたところにある／下條歌舞伎（11月23日定期公演）／ローカルヒーロー「地域戦隊カッセイカマン」による村おこし
売木村	282	637	売木小中	売木小中***	山野草を利用した「つみくさ」で村おこし／2011年秋の村外者の交通事故は、村内死亡交通事故としては実に40年ぶり財団法人「育てる会」が運営してきた山村留学施設「売木学園」は、2012年度から村の直営に
天龍村	692	1,474	天龍小	天龍中	向方のお潔め祭り、坂部の冬祭りなどの民俗芸能が盛ん／平岡ダムにおける中国人・朝鮮人・欧米人強制労働の史実を、村として検証・追悼／廃校となった向方小学校を活用して、学校法人「どんぐり向方学園」が小中学校を運営
泰阜村	663	1,785	泰阜小	泰阜中	満州分村移民と福祉の村／経済的に苦しかった1930年代から、小学校に「学校美術館」あり／金田千鶴（歌人）・倉澤興世（彫刻家）・萩本博市（多摩川精機創業）の出身地／山村留学施設「だいだらぼっち」が積極的に活動
喬木村	2,027	6,454	喬木第一小（阿島） 喬木第二小（富田）	喬木中	法政大学の卒業生でもある児童文学作家 椋鳩十の故郷で、記念館あり 特産品として和傘の阿島傘あり。ただし現在生産しているのは1軒（菅沼商店）のみ
豊丘村	2,013	6,681	豊丘南小（神稲） 豊丘北小（河野）	豊丘中	児童文学者 代田昇の故郷で、村の図書館に代田昇文庫あり 豊丘村北部の旧河野村は、満蒙開拓団員ほぼ全員が現地で集団自決
大鹿村	517	1,070	大鹿小	大鹿中	1961年（昭和36年）の三六災害時に大西山崩壊により死者多数 数百年続く大鹿歌舞伎（春と秋の定期公演）、映画『大鹿村騒動記』の舞台 南アルプス山脈からトンネルを抜け出てきたリニア中央新幹線が通過予定（地下水や生態系への懸念も）

・世帯数・人口は、2014.3.1現在の推計値

*松川東小は2015年3月末で廃校、4月からは松川中央小と統合された。最終年の児童数は9人

**平谷村の中学生は、スクールバスで隣村の阿智中学校に通学

***売木中学校は、2013年度をメドに阿南第二中学校と統合する方向で検討中だったが、「阿南町に中学が2つ必要か？」という議論もあり、現在未統合

・単一自治体運営のコミュニティバスがあるのは、松川町、阿南町、阿智村、天龍村、喬木村、豊丘村、大鹿村

・広域のコミュニティバスとして、南部公共バス（飯田～下條～阿南～売木）（天竜峡～泰阜）、西部コミュニティバス（阿智～平谷～根羽）あり 根羽からはさらに県境を越えて稲武（豊田市）に通じている

< 第3表 >

< 飯田市各地区の状況 >

旧町村名	市編入年	人口	小学校名 (児童数)	特 徴
飯田・上飯田	1937	17,848	追手町小 (168) 浜井場小 (180) 丸山小 (616)	1937年に飯田市が発足した当初の市街区域 / ふつう「飯田」を橋北・橋南、「上飯田」を羽場・丸山・東野の5地区に分ける(公民館名も同じ) / 「丘の上」と呼ばれる中心街の空洞化が目立ち、活性化や再開発の取り組みが進行中 / 川本喜八郎人形美術館、飯田市美術博物館(美博)、飯田市立図書館、飯田文化会館、飯田人形劇場はじめ、多数の文化施設が存在
座光寺	1956	4,545	座光寺小 (249)	長野市の善光寺のもとになったという元善光寺が有名 / 竹田扇の助記念国際系操り人形館 / 東京には、座光寺から贈られたリンゴの木あり(原宿のキャットストリート、渋谷区立代々木山谷小学校)
伊賀良	1956	14,613	伊賀良小 (1016)	飯田インターチェンジやアップルロードのある周辺で、市の郊外として人口が増加 / 飯田の特産品として知られる水引製造を見学・体験できる施設は、この地域に集中 / 画家の原田泰治が幼少年期を過ごした場所(『とうちゃんのトンネル』ほか)で、彼の絵の原点
山本	1956	4,978	山本小 (274)	二ツ山団地に中国人はじめ外国人が多く住む関係で、山本公民館が「国際ふれあい交流会」を毎年開催 / かつての伊那谷の街並みを再現したテーマパーク「伊那谷道中 かぶちゃん村」
三穂	1956	1,499	三穂小 (70)	旧小笠原書院および小笠原資料館あり。人形浄瑠璃「伊豆木人形」が小・中学生のクラブの形で復活途上 / 戦前の世界恐慌の時代に、村の財政建て直しのために全村で禁酒運動を実行
松尾	1956	12,973	松尾小 (790)	松尾常盤台団地に中国人が多く住み、団地集会室で日本語教室を開催。伊那八幡駅周辺には中国物産店が点在 / 天竜川沿いの地域には多くの工場が林立 / 飯田・下伊那地域唯一の高等教育機関 飯田女子短期大学の所在地 / 飯田ケーブルテレビ
竜丘	1956	6,914	竜丘小 (421)	長野原市営住宅には中国人はじめ外国人も多く住み、竜丘公民館では「好友会」による竜丘日本語教室開催 / 上川路にある名利 開善寺には、戦争中に世田谷区の小学生たちが疎開 / 駄料の(株)旭松食品は、こうや豆腐で全国トップのシェア
下久堅	1956	3,102	下久堅小 (158)	かつては和紙生産が盛んで、いまでも下久堅小では卒業証書の用紙を自分で渡く自転車レース ツアーオブジャパン(TOJ)の「南信州ステージ」が、坂道の多い下久堅を主要舞台に開催
川路	1961	1,968	川路小 (104)	もともと天竜川の堆積物でできた低地に桑畑が広がっていたが、三六災害で大半が水没。川路小も水が2階まで(水つき学校) / 治水対策工事が完了した広大な敷地に、天竜川総合学習館「かわらんべ」や「かぶちゃんカフェテリア」などがオープン / 戦前からの名勝 天龍峡があり、かつての賑わいを取り戻す「天龍峡百年再生プロジェクト」が進行中 / 城山に東日本大震災以前からメガソーラーが稼働
龍江	1964	2,957	龍江小 (145)	人形浄瑠璃「今田人形」。地元の生徒が通う竜峡中学でも、今田人形クラブが活動 旧村時代の木下仙村長の活躍(今田人形の復興、『村長日記』の刊行)
上久堅	1964	1,399	上久堅小 (35)	小高い神之峰があり、頂上付近に上久堅郷土歴史資料館のほか、各局のテレビ塔が林立
千代	1964	1,781	千代小 (53) 千栄小 (29)	山深い条件を活用し、農家民泊など農業体験学習の拠点に。「よこね田んぼ」は日本の棚田100選に選定 現在の飯田市にはもともと数多くの分校があったが、ここの千栄小が唯一本校に昇格したのでを除けば、すべて統合され廃校
鼎	1984	13,467	鼎小 (737)	鼎村→鼎町を経て飯田市と合併 鼎文化センターには、絵画と漫画で知られる須山計一の記念室併設
上郷	1993	14,177	上郷小 (756)	上郷村→上郷町を経て飯田市と合併 / もともと「SJ国内研修」の受け入れ団体である「飯田市歴史研究所」の所在地 / 人形浄瑠璃「黒田人形」 リニアモーターカーによる中央新幹線の長野県唯一の駅が、上郷飯沼に建設される。名古屋まで2027年、大阪まで2045年開通予定
上村	2005	462	上村小 (16)	南信濃とともに、今世紀になってから飯田市と合併した新しい地域で、遠山郷と呼ばれる山深いところ / 大鹿村からここを通って南信濃、さらに静岡県に向けて、秋葉街道と国道152号線が通っている / 「千と千尋の神隠し」のモデルにもなった霜月祭りが、12月に上村・南信濃各地で開催 / 「日本のチロル」と呼ばれる下栗の里は、「引越のサカイ」のCMにも
南信濃	2005	1,601	和田小 (57)	ジビエ料理(シカ、イノシシなど)が盛ん。「肉のスズキヤ」はタレ揉みの方法を朝鮮人から教わったと店のパンフで明記 / 飯島発電所の建設工事にあたっては、勤労動員された飯田中学(現、飯田高校)の学徒のほか、朝鮮人労働者が多数従事 / 廃校となった旧木沢小学校は、往時の面影を留める形で保存・管理されていて、「引越のサカイ」のCMロケ地に / 静岡県(浜松市天竜区水窪)との境の青崩峠は、国道152号線未開通 / 迂回路のヒョー越峠では、信州軍と遠州軍との間に毎年「峠の国盗り綱引き合戦」開催。勝つと「領土」を1m相手側に拡大(行政的には不変)

人口は2015年3月末の住民基本台帳から。児童数は『平成25年度飯田市教育要覧』から(2013年5月1日現在)
 中学校は、東中、西中、高陵中、鼎中、旭ヶ丘中、緑ヶ丘中、竜峡中(ここまで竜西)、竜東中、遠山中の9校
 高校は従来、県立の飯田高校、風越高校、長姫高校、飯田工業高校、下伊那農業高校、私立の飯田女子高校の6校だったが、2013年4月に長姫高校と工業高校が合併して、「飯田OIDE長姫高校」となった(校地は旧長姫高校)

「グローバルシティ飯田」における多文化共生の射程

宮崎産業経営大学法学部准教授 福 本 拓
上智大学総合グローバル学部教授 蘭 信 三

1. はじめに

現代日本の地方都市では、人口の流出や自然減少、あるいは少子化といった問題が顕在化し、その持続可能性が懸念される事態が生じている。その中であって、地域創生や活性化に多くの関心が寄せられてきた。本稿の目的は、外国人住民に主眼があると考えられてきた多文化共生に焦点を当て、その意義を地域の歴史性と関連させて論じること、望ましい受け入れのあり方を探るだけでなく、今後のありうべき地域像の輪郭を示すことにある。

具体的な議論に先立ち、まずは本論の基本的用語を簡潔に説明しておきたい。「グローバルシティ」の「グローバル」は、グローバル化 *globalization* と呼ばれる現象を形容するタームである。グローバル化（グローバリゼーション *globalization*）は、越境的な人・モノ・資本の移動の加速化を意味するものとして広く理解されているが、グローバル化は世界規模での経済統合と画一化を進める一方で、場所（ローカル）ごとの差異をその過程の中に巻き込み、異なる場所間の相互連携を深めるという側面も有する。片や、場所はグローバル化の影響を不断に受けて変容しつつ、それに対抗し、あるいは他所との差異化を企図する（ローカル化 *localization*）。すなわち、グローバル化とローカル化は同時並行的に進む連関した過程であり、このような現象を指してグローバル化と呼ぶ。Beck（1997=2005：100）に基づけば、この過程は個別具体的な場所において可視化するとされるが、飯田市¹の場合、比較的早い時期から人の移動という形でグローバル化が現出したという意味で注目に値する。

「多文化共生」については、既に人口に膾炙した用語・概念となっており、ここでは総務省の「多文化共生の推進に関する研究会」（2006年）の定義である、「国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと」を引用しておけばよいだろう。つまり、端的には、集団間の文化的差異と様々な人々が参加する地

域社会（ないしコミュニティ）が焦点化されているといえる。

しかしながら、多文化共生の定義やその理念に対しては、次節で言及するものも含め様々な観点からの批判も呈示されてきた。また、後述するように、特に2008年のリーマンショックに伴う派遣労働者の大量失職は、外国人住民の「定住化」が当然の帰結ではなく、そのことを前提とした多文化共生政策に限界があることも露呈させた。その中であって、2013年には政府によって外国人労働力の移入が本格的に検討され始めたが、相変わらず政策面では彼ら・彼女らが単なる労働力として矮小化して捉えられ、地域での受け入れやコミュニティの将来像といった観点はむしろ後景化するに至っている。

従って、多文化共生政策では外国人住民の地域への定着が無意識的に所与とされているが、現実には彼ら・彼女らの「定住」は困難な状況にあり、ともすれば個別の場所への関心も欠落しがちであるといえよう。本稿では、こうした問題点をふまえ、飯田市においてとりわけ人の移動と関連して展開してきたグローバルな歴史に着目し、その分析・考察を通じて多文化共生を（飯田市にとっての）「望ましい地域社会の構想」へと接合することを試みたい。具体的には、2章で多文化共生概念を場所（地域）と移動との関係から捉え直し、3章で満洲移民と中国帰国者の地域での受け入れの様相を探る。4章にて1990年代以降の外国人住民の急増がもたらした変化を概観し、5章ではそうした変化に対する日本人住民の反応を分析するとともに、飯田市における多文化共生の観点からみた地域発展の方向性を検討したい。最後に6章では、本稿で残された課題を整理し、今後の議論の可能性について若干ながら示したい。

2. 多文化共生概念の再構築へのアプローチ

竹沢泰子は、欧米諸国における政策理念としての多文化主義の展開を跡づけながら、もし日本の多文化共生が独自のブレイクスルーを遂げるとすれば、地域社会という概念

が一つの鍵になりうると述べている（竹沢 2011:7）。確かに公定言説としての多文化共生においても、地域スケールでの施策実践や課題解決が強く意識されている²。しかし、これまでに数多くの事例研究が蓄積される中にあって、地域ないし場所は分析・考察のための所与のスケールとしてのみ扱われ、その特性を多文化共生概念への批判と接合していく試みは十分だったとは言い難い。換言すれば、場所そのものへの問いと多文化共生の再構築を架橋する試みが求められているといえよう。

もとより「多文化共生」という用語から看取できるように、この概念の主たる関心は文化の相違、そしてそのことを背景とした社会集団間の関係形成の有り様にある。公定言説としての多文化共生に対しては、外国人住民の（日本人住民との）文化的差異が本質主義的に捉えられるとともに、日本人側の文化・社会が（無意識的に）社会における制度・価値観の中心として想定されているという批判もある（河合 2008；岩渕 2010）。この結果、共生に必要な努力は外国人住民にのみ課せられ、日本人と外国人住民の非対称な関係は隠されたまま、ともすれば同化主義的な施策立案が正当化されかねない。ともあれ、社会集団間の境界は固定的でなく社会的に構築されるものであり、また、構築された集団カテゴリー間に優劣の意味づけや格差が生じることを確認しておこう。

片や、先述のように、日本における個別の外国人集住地域を事例に、人文・社会科学の各分野において膨大な研究が蓄積されてきた。その多くが静態的分析にとどまる中で、たとえば広田（2010）は、上述の批判との関連で、外国人住民が日本人住民と異なる存在として異化される過程が重要だと主張する。すなわち、広田の指摘に従えば、外国人住民のアイデンティティ・ポリティクスは、ホスト側住民との接触の様態も含め、地域の諸構造との関連性の中で生じている。従って、集団間の差異そのものよりも差異化が生じる過程こそが重要であり、集団間の社会的境界の形成を現実の地域から捉えることが欠かせないといえよう。広田のいう地域の諸構造には、外国人住民の比率といった量的に把握可能なものから（濱田 2008；田辺編 2011）、労働力の再生産基盤としての地域的特徴といった部分（福本ほか 2015）まで含む。

こうした社会集団間の差異化という研究視角には、日本人住民・外国人住民から構成される個々の地域社会の有り様が、どのようにマジョリティ・マイノリティ間の関係性や差異を意味づけていくかを明らかにしうる利点がある。しかし同時に、広田をはじめとする差異化過程に関する研究では、集団間の差異が専ら文化に関わる次元で議論されてきたという問題も指摘できる。特に、少なくともリーマンショックが起きる以前は、外国人住民の「定住化」がなかば当然の趨勢として認識され、彼ら・彼女らの多くが他

所から国境を越えて移動してきた人々であるという（ある意味では当然の）事実が見過ごされてきた。

伊豫谷登士翁も、「移民を対象とする研究者は、安定した一定の領域、固定した場を正常な位置として想定し、移動する人々を例外として観察してきた」（伊豫谷 2007:4、傍点は筆者による）として、既存研究において「定住」を常態と考える認識枠組みがあったことを指摘している。つまり、外国人住民が差異化される過程には、文化的次元での（中心的位置を占める）日本人との関係性からだけでなく、定住者／移動者の対比によっても捉えられる側面が存在する。さらに伊豫谷（2007:18）は、特定の場所に根差したコミュニティに定住する人と、グローバル化の下で外部から移動してきた人々とのあつれきが、具体的な場所をめぐる生じる点にも注意を促している。

ここで想起すべきは、定住者／移動者という区分で考えた場合、ある地域における両者の対立や相互交流は、外国人との間に限らず、程度の差こそあれ日本人住民内部にも往々にして見受けられる点である。たとえば中山間地域におけるIターン者の受け入れに伴う問題のほか、1970年代に耳目を集めた大都市縁辺地域での混住化現象などはその典型例として挙げられる。後者については、特に地域社会学において、両者を包含する（新たな）地域社会の展望が、コミュニティ規範やコミュニティ・モラルといった用語とともに精力的に議論された経緯がある（鈴木編 1978）。実際のところ、日本人住民でさえ、ライフコースの各段階において出生地からの移動を経験しない方がまれであろう。だとすれば、移動という側面から考えた場合、日本人・外国人住民の差異は移動の距離・障壁の程度の違いによっても捉えうる。

従って、地域における人々の差異・差異化について、文化的次元のみならず移動に関する次元からも検討することにより、多文化共生を地域社会なりコミュニティのすべての構成員に関わるものとして再構成しうる途が拓けるのではないだろうか。ただし、移動についても、定住者／移動者（日本人／外国人）という二分法ではなく、移動性 mobility の程度としてその境界を可變的に捉える視点もありうる。移動が人々による特定時点における行動を指すのに対し、移動性は潜在的な移動可能性の大小という状態を指す。人々はライフコースの各段階で様々な理由によって移動性の変化を経験し、移動性が高まった場合には移動が決断される確率が増大する³。つまり、定住者の中にも移動性の多寡による差異が存在すると想定でき、それゆえ、日本人／外国人を横断的に捉える上での有効な分析視角になりうると考えられる。

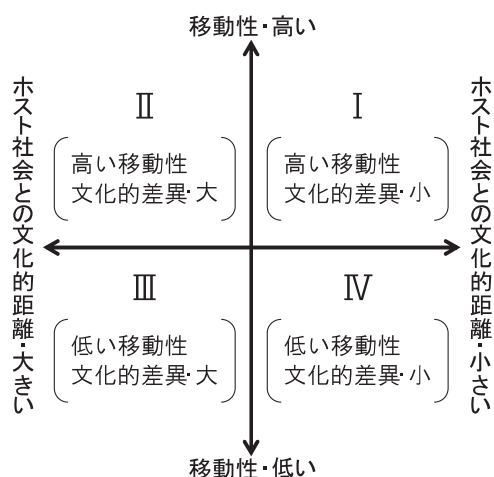


図1 移動性と文化的差異の関連性

以上の検討を踏まえれば、本稿の分析視角は、図1のように表現しうる。同図について説明を加えると、第Ⅰ象限は、ホスト社会を構成する移動性の高い人々、例えば転勤族や季節出稼ぎ者などが該当する。第Ⅱ象限の典型例は、1990年代以降に増加した外国人住民である。第Ⅲ象限に当てはまるものとしては、植民地期の移民に由来する在日朝鮮人（ないし在日コリアン）などが考えられるかもしれない⁴。そして第Ⅳ象限には、特定の地域に長く居住し転居意志の弱い日本人住民が含まれ、以上の結果、地域社会の構成員全てをこの平面上のいずれかの位置に配置できる。さらに、地域ないし場所に焦点を当てて移動・移動性を考えるにあたっては、図2に示すような捉え方も有効だろう。この図では、移動が一度きりないし一方向的なものではないこと、また、中心となる場所に居住しつつも他所とのつながりが保たれる可能性を勘案できる。もちろん、図2の地域a～cや国外A・Bに滞在しつつ、飯田市という場所と情緒的なつながりを有する逆のケースも想定されよう。

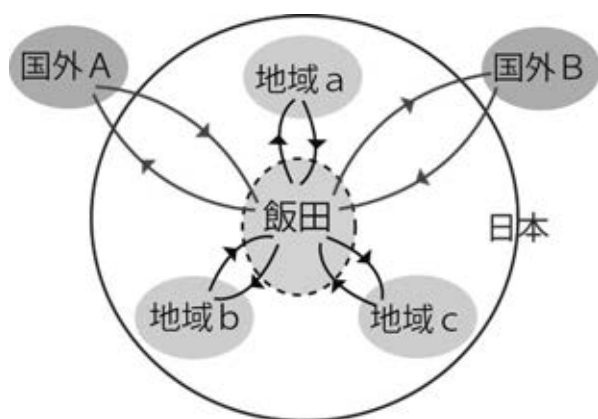


図2 飯田市をめぐる移動の模式図

本章での議論を通じ、多文化共生を文化的差異と移動性の二軸で捉え直すこと、および、その意義について明らかにしてきた。次章以降では、分析すべき具体的な場所としての飯田市に焦点を当て、筆者らの属する研究グループの調査から得られた成果の分析を通じ、場所・地域の将来像の検討を試みる。具体的には、歴史的な経路依存性を意識しつつ、(国境を越えるものも含む)人の移動との関わりから地域社会なりコミュニティの課題を析出し、それを地域住民の全てに関わるものとして考える方向性を示したい。

3. 飯田市のグローバルな歴史

(1)「満洲」との関係

1932年から第二次世界大戦終結にかけて、日本の「内地」から「満洲」（以下括弧を省略）へ27万人に及ぶ農業移民が渡った。都道府県別にみれば長野県が最も多く、人数・人口比でみて飯田・下伊那地域が突出していたことはここで繰り返すまでもない。本節では、多数の移住者が生じた背景について、地域の特徴との関係から端的にまとめておきたい。

明治期の日本において生糸が主要な輸出品となったことで、養蚕は農村における現金稼得の機会を増大させ、その社会構造を大きく変化させることになった。飯田・下伊那地域では近世より養蚕業は盛んであったが、とりわけ1920年代のアメリカにおける絹糸の需要拡大を契機に、水田から収益性の高い桑畑への転換を進める農家も現れた（鬼塚 2007）。従って、既に戦前の時点において、飯田・下伊那のローカルな経済・社会の変容が世界市場との直接的な結びつきの中で生じていたといえる。そして、1930年代以降の繭価の暴落や世界恐慌の影響は、特に養蚕に特化していた農家に大打撃を与え、その後の経済更生運動の限界もあり、潜在的な移動可能性が高まる結果がもたらされた。

しかし当然ながら、国外への移動という結果は経済的要因だけで生じたわけではなく、政策やそれに対する地域社会の対応が決定的な役割を果たしていた。1932年の満洲への農業移民送出が始まる前後から、長野県関係者が積極的にそれを推進していった。国策となって以降も、実際の応募者数が伸び悩む中、満洲移民を多数送り出した都道府県では拓務課の設置など移民送出のための行政機関が整備され、地域内の社会組織や学校などを通じた勧誘が行われた。送出数の割当が課せられて送出数の目標達成が図られる中で、飯田・下伊那ではとりわけ熱心に推進されていった（蘭 1994）。

ここで重要なのは、見知らぬ他所へ移動する決断には、ナショナリズム意識の発揚という側面も強く関わっていた点である。国策上のイデオロギーとして、満洲への移民は「五族協和」に代表される満洲国の理念を体現するものと位

置づけられ、それに応じることは「お国のため」になると受けとめられた。しかし実際には、満洲農業移民は植民地主義の一翼を担う役割を課せられ、満洲において土地を収奪された被植民者に対し支配者側の人間として対峙することを余儀なくされたのは言うまでもない。

ただし、個人の位相で見た場合、飯田・下伊那から満洲への移民が以上のような経済的・政治的要因だけで説明できるわけでもない。移動の動機について整理した蘭(1994)に基づけば、経済的困窮や国家への貢献意思も見受けられる一方で、満洲熱や満洲に対するあこがれや興味の方が理由としてはむしろ大きな割合を占めていた。もともと、満洲への大規模な移民が生じる以前から、同地域では北米やブラジルへの移民もいたし、日本国内の大都市への移動も相当数見られていた。経済圏の広域化や移動者によって他所の情報もたらされた結果、より良い生活を移動によって成し遂げたいという意欲が生じた部分もあっただろう。

ともあれ、満洲への移民は、個人の選択の背景がいかなるものであったにせよ、日本の国策、さらには植民地主義の一環として行われたものであった。そして、様々な苦境の中で進められた開拓は、1945年8月9日のソ連の対日参戦を機に終焉を迎え、生死が危ぶまれる中での逃避行が始まる。その過程で、開拓団の非業な死や、中国残留婦人・残留孤児（中国残留日本人）が生み出されたことは周知の通りである。日本人の引揚者、そして中国への残留を強いられた人々は、植民地支配という歴史に翻弄されたまぎれもない被害者であるとともに、支配者であったという現実を背負わされた人々であった。次節で述べる中国帰国者の受け入れの経緯は、彼ら・彼女らを取り巻く被害と加害という二律背反性から理解される必要がある。

(2) 中国帰国者の受け入れ

満洲からの引揚者の苦難は、無事に日本「内地」に到着すれば終わるものではなかった。経済的な側面だけに限ってみても、彼ら・彼女らの中には生計の手段として戦後開拓に挑む者もいた(森 2007)。つまりは、終戦が満洲移民の「終焉」とイコールではなかったのである。しかも戦後の混乱が落ち着くに従い、公的言説の中で満洲移民が言及される機会は僅少になり、日本社会における関心も霧消していった。1959年には未帰還者に関する特別措置法によって「戦時死亡宣告」が出され、中国残留日本人の存在に対して政治的な「忘却」が企図された(蘭 2007)。

こうしたある種の「沈黙」が、1970年代以降に顕現した中国残留日本人の肉親探しや帰国によって打ち破られたことは言うまでもない。もちろん、公的に「死亡」を宣告されたとしても、満洲に生死不明のまま残された親族のいる人々にとって、安否や家族の「再会」への思いが途切れることはなかっただろう。山本慈昭をはじめとする飯田・下

伊那における活動の展開は、日中両国に引き裂かれた家族の希望となっただけでなく、地域住民が満洲との結びつきを再認識する重要な契機にもなった。

山本ら市井の人々の行動がやがて政府を動かし、中国残留日本人の調査や一時・永住帰国への目処が立つと、今度は地域社会での受け入れが課題となった。というのは、中国帰国者は実質的には（生まれ育った場所への）引揚者ではなく「異国」への移動者であり、社会的・文化的・経済的に複合した困難に直面したからである。行政による支援体制の整備が遅れる中、初期のサポートに中心的な役割を果たしたのは地域住民であり、とりわけ飯田・下伊那地域では、他地域に比べより積極的な関与がみられた。この背景には、満洲へと開拓団を送出した主体としての責任、中国への原罪意識に由来する贖罪の意識、戦争犠牲者への共感や同情があった点も見逃せない(蘭・高野 2009: 328)。つまり、中国帰国者の存在によって植民地主義に起因する問題が現在進行形のものとして現れ、グローバルな場所の歴史を浮き上がらせるとともに、地域社会の人々が上述の二律背反性を抱きながら彼ら・彼女らと主体的に向き合う状況もたらされたのである。

結果として、飯田・下伊那では他地域と比較して中国帰国者への支援体制が充実し、地域社会において「顔の見える」関係が形成され、試行錯誤ながらも、一定程度順調な受け入れに寄与したことは疑いない。だが一方で、それらの取り組みの背景には、帰国者らが「同じ日本人」であるという認識があった。そもそも政府の支援自体、血統的に「日本人」であるという前提の下で他の外国人とは異なる形で実践されたし、失われた「日本人性」の回復を念頭に置いたものだった。実際には、日本と異なる異国の環境で長らく生活した人々は、言語のみならずアイデンティティの面でも葛藤を抱えていた。中国帰国者が社会の中心的価値たる「日本人」になることをゴールと信じて疑わない認識は、しばしばパターンリスティック（家父長的）な態度として彼ら・彼女らに同化的適応の努力を求めるといった危険性を孕んでいた(蘭 2009)。

ここで注意したいのは、以上のような支援体制が定住ないし定着への支援を前提としていた点である。つまり、図1に関連づけていえば、第Ⅱ象限にある中国帰国者を第Ⅳ象限に導くという側面を有していた。もちろん、彼ら・彼女らの中から支援を経て社会的に成功しグローバル人材（あるいは帰国者コミュニティのリーダー）へと育った者も少数ながらいいたが、とはいえこのような方向性は、中国帰国者らの経験や移動性という観点に照らし、必ずしも適当とはいえない部分もあったように見受けられる。そもそも、初期の援護施策の枠内では本籍地の親族しか身元引受人になれず、出身地への定住が前提とされていた。だが、支援者とのあつれきや同伴した子どもの希望などから、サポー

トは期待できなくてもよりよい生活機会を求めて飯田・下伊那から大都市部へ移動する者も少なくなかった。

帰国者をめぐる実情と受け入れの現実との齟齬は、時代が下るに従い、帰国援護の名の下で彼ら・彼女らの数的拡大と質的多様化が進むと、より顕著になった。ここで二つの具体例を取りあげてみたい。一つは、中国帰国者の子どもの教育に関して先鋭的に現れた、いわゆるダブル・リミテッドの問題である。すなわち、幼少期に來日して公立学校等で日本語による教育を受けつつ、家庭では中国語を使用するといった環境の中で育った子どもが、論理的に思考するための学習言語が身につかない事態が生じた。いわば、日本語・中国語の双方ともマスターできない状態であり、当然ながら学校教育を通じて成長する上で大きな困難を抱え、卒業後に希望の進路を達成できる確率が著しく減じられた。こうした問題が生じた背景には、日本語習得を最終的な到達点と考える認識があった。そのために中国帰国者の子どもらが有していた言語資源が（無意識的とはいえ）否定的に評価される傾向があったほか、日本語を会話レベルでは自由に話せていることに隠されたダブル・リミテッド問題への認識不足があったことは否めない。

もう一つは、中国のグローバル化とそれに伴う「中国帰国者」内部の多様化である。改革・開放後の経済の変動は中国東北部にも及び、歴然とした経済格差が意識される中で海外への渡航熱も高まった。この地域内部の観点に立てば、既に帰国者として日本に多数の移動者を輩出していたから、国境を越えた移動に対する心理的障壁は相対的に低く、また家族・親族内の中国残留日本人の存在は、経済的上昇の機会をもたらす日本とのつながりという資源になった。90年代以降の來日者の中には、出稼ぎ的な性格の強い者や家族を残して移動した人々もあり、日中両国にまたがる家族・親族ネットワークを維持することも希ではなかった。彼ら・彼女らは従来考えられていた「中国帰国者」の枠内に収まる存在ではなく、トランスナショナルな「移民」というフレーズで捉えられるような（蘭・高野 2009：333）、移動性や文化的差異の大きい人々だったといえる。

しかし、旧満洲から飯田・下伊那地域へやってきた帰国者とその家族を、図1の第Ⅳ象限への包摂が成しえなかった、あるいはその枠内に収まる存在ではなかったと解釈することは早計だろう。確かに、地域社会が「中国帰国者」の多様化に対して戸惑いを覚えたことも無理からぬ話ではない。とはいえ、後述するように、飯田・下伊那地域の日本人住民でさえ、地域外への潜在的な人口流出の圧力を経験してきたし、実際、現在の飯田市民の相当割合が他所への移動経験を有する者で占められるという現実がある。とすれば、図1の第Ⅳ象限へと向かうベクトル自体、そもそも地域社会におけるある種の幻想ないし理想像でしかなかったのかもしれない。このような疑問は、飯田・下伊那地域

が再びグローバルな経済変動とそれに伴う国際人口移動に直面し、中国帰国者以外の外国人住民が増加した結果、さらに深まることになる。次章では、1990年代以降の飯田市における外国人住民の動向を概観しよう。

4. グローバル化と飯田市－1990年代以降の外国人住民

(1) 外国人住民の多様化

バブル経済期の労働力不足という背景の下、日本政府は「出入国管理および難民認定法」の改正（1990年）により、単純労働者としての外国人受け入れを認めない姿勢を堅持しつつ、海外の日系人子孫や研修目的の渡日を制度化する在留資格を創設し、全面的な開放という「フロントドア」ではない「サイドドア」からの移入を図った（梶田 1994）。バブル経済の崩壊後に日本経済は長期的な不況に直面したものの、労働に関する構造調整が進んで低賃金労働力へのニーズはむしろ高まり、それは部分的には南米出身の日系人や東アジアからの研修生によって満たされた。

飯田市の場合、かねてより経済自立度を指標化するなど、持続可能な経済基盤の構築に向けて努力が重ねられてきた。その一環として積極的な工場誘致も行われ、精密機器をはじめ一定の工業集積が形成されている。高度経済成長期以降、飯田市では若年層を中心に大都市部への人口流出が続いてきたから、たとえば製造業における不安定就労層の不足が外国人住民によって補われた部分もあったものと推測される。実際、図3からは、特に1993年以降、中国籍を大きく上回るペースでブラジル人登録者数の伸びていることを看取できよう。

多くの先行研究で指摘されているように、とりわけ南米出身の日系人の場合、派遣業者に登録した有期の派遣労働者が多数を占め、企業にとっては景気動向に伴う雇用調整に欠かせない存在であった。一方で、彼ら・彼女らはそうした不安定な従業上の地位のために、より良い労働条件を求めて移動するという選択肢を持ち合わせていた。つまり、

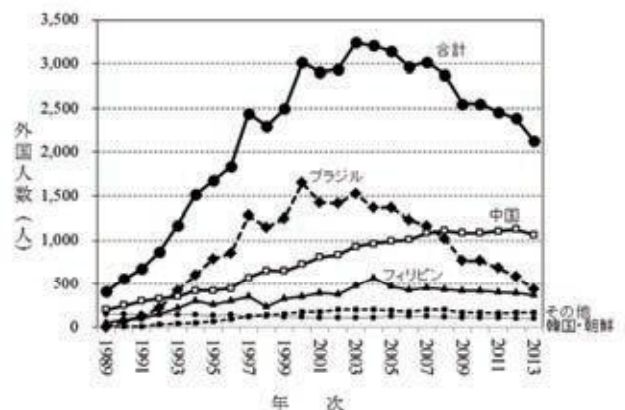


図3 飯田市における外国人数の推移

移動性が高いという特徴もあり、それゆえに、地域社会では概して「顔の见えない」存在になっていた（梶田ほか2005）。

飯田市の場合、日系ブラジル人労働者の増加経緯は、およそ以下の3パターン、つまり①企業が直接ブラジルに出向いて募集を行ったケース、②派遣会社のネットワークに基づく出身国でのリクルート、③ブラジル人内部での口コミなどによる情報入手による移動、に分類可能である。特に③のルートについては、本島（2002）が指摘するように、良好な労働・生活環境の情報に加え、飯田・下伊那地域の場合には、賃金がそれほど高くなくとも夫婦共働きが可能な地域労働市場があった⁵ことも影響していた。いずれにせよ、彼ら・彼女らの増加は、二次・三次下請け企業における調整可能な労働力のニーズを補完したことは疑いない。

加えて、図3から窺えるように、フィリピン人も相当の増加がみられた。そのかなりの割合を女性が占める点が特徴的である。日本の地方都市を中心にフィリピン・パブで働く女性エンターテイナーの姿が目立つようになると、その中から次第に日本人男性と結婚する人が現れ始め、文字通り定住するに至ったケースも生じた。2005年の規制以降、フィリピン人女性の数は全国的にみれば大きく減少したものの、先に結婚した人のネットワークや業者を介した国際結婚も生じており、その結果としてフィリピン人の漸増傾向がもたらされたと考えられる。なお、ブラジル人・フィリピン人以外にも、研修生として飯田市に移動してきた人々も着実に増えてきた。また前章でも述べたように、中国帰国者に関連するケースが多いがそれ以外の関連で来飯した者も含め、中国人も引き続き増加する傾向にあり、1990年代以降の時期には、同市の外国人住民の量的増大・質的多様化が急速に進んだといえる。

では、多様な背景を持つ外国人住民の増加に対し、飯田市における行政や地域社会の支援策はどのように展開したのだろうか。紙幅の制約もあり本稿で詳細に論じる余裕はないが、これまでの筆者らの調査から判断して、多言語の情報提供のほか、初期適応や外国人生徒の文化的背景を勘案した進路相談など、他地域に比べ非常に充実している。特筆すべきは、このような支援体制が、部分的には中国帰国者の受け入れに際して展開された人的・制度的リソースをベースとしている点であろう。外国人集住都市会議に参加している自治体の中でも、グローバルな歴史と関連した活動や施策が展開されたという意味で、飯田市での取り組みのユニークさはもっと評価されるべきと考える。

さて、もし地域社会での生活支援に関わる問題が文化的次元に関するものにとどまるものであり、かつ前章で指摘した受け入れの方向性に関する課題が意識されていたならば、上述の取り組みはより大きな成果を生み出していたか

もしれない。しかし、リーマンショック以降に噴出した諸問題は、特に外国人住民の定住促進を企図した政策に様々な面で困難を突きつけた。次節では、外国人住民を取り巻く現状を参照しつつ、そうした問題の示唆するところについて検討したい。

（2）リーマンショック以後の動向

2008年のリーマンショック後の世界的な不況下、それまで好調であった日本の製造業の多くが生産調整を迫られた。繰り返しになるが、その際に外国人を含む不安定就労層に対する「派遣切り」が生じ、大きな社会問題となった。例えばブラジル人の場合、以前は失職してもすぐに他の職を得られる可能性が高かったが、この時には雇用源の枯渇が一斉に生じ、仕事に就ける見込みが突然無くなったのである。飯田市では、当時、ハローワークにブラジル人を中心とする外国人住民が列を成して並んでいた光景も記憶に新しい。

この期間、対応をせまられた政府が帰国支援金制度⁶を設けたこともあり、外国人の集住する都市では南米出身者を中心に多くの帰国者が生じた。飯田市でも、図3に示すように、ブラジル人の顕著な減少がみられ、帰国ないし他地域への転出が生じたことが看取できる。もちろん、リーマンショックの影響は外国人住民のみならず日本人住民についても現れた。例えば飯田市のハローワークでは、従来は外国人を除いて応募が少なかった条件の良くない求人に対し、日本人が応じるケースも増大したという。従って、リーマンショック以前は、地域の労働市場のより条件の悪い部分が外国人によって「補完」されていたのに対し、不況下では両者の「競合」が（一時的ではあれ）生じていたといえる。その結果、外国人住民が飯田市で職を得ることはますます難しくなっていた。

とはいえ、ブラジル人の中にも飯田市から転出しなかった人々もいるし、日本人と結婚した者が多いフィリピン人は別としても、中国人の数にはほとんど変化がみられない。従って、外国人の「定住」が所与でなく脆弱な状況にあることが顕在化した一方で、リーマンショック以降も居住を継続したり、あるいは新規に飯田市へ転入してくる外国人住民がいるのはなぜかという疑問が生じる。

ここで2012年に実施したアンケート調査⁷の結果から、その手がかりを探ってみよう。外国人住民の就業形態についてみると、過去1年間に仕事をした者のうち、年間を通じて1カ所で仕事をしたのは53.9%と約半数にすぎない。残りは、複数の職場を移り、期間が限定された職を渡り歩いていた⁸。このようないわば「細切れ」の就労では、最低限の稼得はあっても、当然ながら安定した生活の見通しは立ちにくい。

にもかかわらず、アンケートの「他により良い条件の仕

事があつたら引っ越しますか」という設問において、実に75.4%が否定的な回答をした。この点に関していえば、外国人住民は不安定な就業形態をただ甘受しているわけではなく、以下に示すいくつかの背景要因が影響していると考えられる。

第一に、親族によるサポートの利用可否が挙げられる。飯田市における外国人住民は、フィリピン人女性の教会などでの繋がり等を除き、それぞれの国籍に準拠するようなコミュニティの形成は明瞭でない。その中であって、「最もよく連絡をとる親戚の所在地」という設問で「飯田市」と回答した者の割合は、全体の45.5%、中国人回答者に限っては56.0%にのぼる。現在のところ、外国人住民の生活保護受給率はかなり低いことも併せて考えると、親族同士の支え合いによって不安定な状況に対処している側面がデータから見受けられる。

第二に、外国人住民の飯田市での居住に対する満足度が高いことがある。満足度には様々な要素関わっているから、これのみをもって判断するのは難しいが、それでも「飯田市での暮らしに満足しているか」という設問に対する「満足」「やや満足」という回答の割合は併せて86.0%にもなる。考える理由の一つとしては、やはり、前章および前節で言及したように、飯田市における外国人住民の支援体制が同市の有する歴史的背景の中で展開してきた結果、他地域に比べ相対的に充実したものになっている点が指摘できよう。従って、非経済的な側面もまた、彼ら・彼女らの居住に一定の影響力を有していると想定できる。

ただし、以上に示した外国人住民の居住継続意思については、必ずしも飯田市への「定住」と同一視できない部分がある点には注意したい。例えば、中国帰国者の家族に関していえば子どもを中国に残したり、あるいは飯田市の中学校を卒業後、中国の高校へ進学させるケースもあるという。つまり、飯田市での居住は、出身国の状況や家族の将来を視野に入れつつ、様々な条件の比較の上で選択された結果だといえる。従って、居住の継続が、潜在的な移動性の減少や他所との関係の希薄化を意味するわけではないことも付言しておきたい⁹。

5. 多文化共生と望ましい地域像

(1) 地域社会における受け入れ意識

本節では、日本人住民による外国人住民の受け入れ意識に焦点を当て、2013年に実施したアンケート調査¹⁰の結果をもとに、移動の観点を加味した多文化共生および飯田市の場所性の考察に向けたヒントを得たい。紙幅の制約もあり、厳密な統計的手法による分析は別稿に譲るとして、以下では受け入れ意識と関わる諸要因の影響の要点のみ紹介したい。

まず、図4に示す左右の軸に関する分析として、外国人住民を5つのグループ（中国帰国者、帰国者以外の中国人、ブラジル人、フィリピン人、その他の外国人）に分け、それぞれが自分の暮らしている地域に増えることに対する賛否を問うた。図4に示す結果から、「中国帰国者」については受け入れにポジティブな回答（「賛成」「どちらかといえば賛成」）がおよそ6割を占めるのに対し、「ブラジル人」「フィリピン人」「その他の外国人」ではその割合は約半数であった。最も低いのは「帰国者以外の中国人」で、ポジティブな回答は約4割にとどまった。これには昨今の日中関係の悪化といった政治的な要因も影響しているが、それを勘案した上でも、「帰国者以外の中国人」と「中国人帰国者」を差異化し、後者をホスト社会により近い存在として捉える傾向があるといえよう。

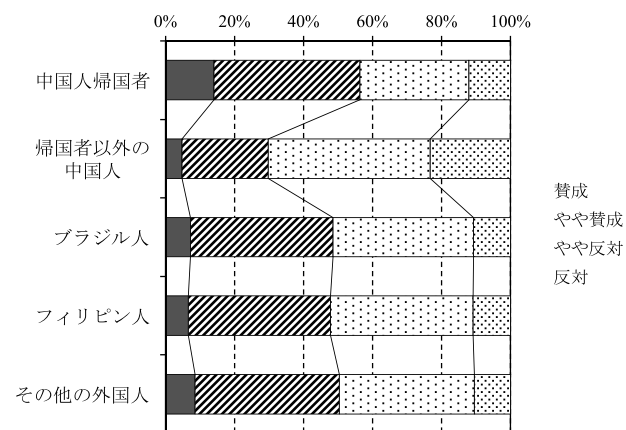


図4 飯田市における外国人受け入れ意識（国籍別）

次に、既存研究の主要な分析観点でもある、日本人—外国人住民間の関係形成と、コミュニティへの信頼度という要因との関連を検討したい。前者は、いわゆる接触仮説に関わるものであり、一般に関係形成が進むほど受け入れ意識にプラスの効果が見られることが知られている。後者は、地域社会に関する変数であり、欧米の事例研究ではかなり強い影響があるという証左が得られている。

前者について、日本人住民アンケート調査からは、飯田市において外国人住民と「親しく付き合っている」は6.1%、「あいさつを交わす程度」は18.9%と、これら二つを合わせて回答者のおよそ4分の1が外国人との関係を有するという結果が得られた。これらを外国人住民との「関係あり」、それ以外を「関係なし」と区分した場合、「関係あり」は外国人住民の増加に対して54.4%がポジティブな回答をしたのに対し、「関係なし」では40.5%にとどまり、両者間には大きな開きが認められる。従って、接触仮説が想定するように、日本人と外国人住民が程度は弱くとも何らかの「顔の見える関係」を築いている場合、受け入れ意識にプラス

の影響があるといえる。

後者については、コミュニティの信頼性に関わる尺度として、Brisson and Usher (2007) による社会的結合 (social cohesion) に関する指標¹¹を用いて検討したところ、やはり受け入れ意識との間に強い関連性が見出された。各個人について算出された社会的結合の値と、外国人の増加に対する意識のクロス集計 (表1) から、飯田市でもコミュニティへの信頼度が高いほど外国人に対して寛容な姿勢を示す傾向が看取できる (χ^2 検定で0.1%水準有意)。

表1 社会的結合の指標値と受け入れ意識の関係

	地域に外国人住民が増加することに対して (N=1348)				
	賛成	どちらかといえば賛成	どちらかといえば反対	反対	合計
社会的結合の指標値					
7～14	16 (8.2)	56 (28.6)	100 (51.0)	24 (12.2)	196 (100.0)
15～17	24 (5.4)	153 (34.5)	230 (51.8)	37 (8.3)	444 (100.0)
17～19	23 (5.1)	180 (39.7)	227 (50.1)	23 (5.1)	453 (100.0)
20～25	21 (8.2)	116 (45.5)	99 (38.8)	19 (7.5)	255 (100.0)

注) 括弧内は、行方向の合計に対する割合 (%) を示している。

以上の分析は、個人の位相から見た受け入れ意識の特徴に関するものだが、ここで本稿の主眼の一つである、移動との関連についても検討したい。日本人住民アンケートでは、飯田市出身者のうち他地域への1年以上の転出経験が無い人は回答者全体の29.0%にすぎなかった。これに対し、飯田市出身で1年以上の転出経験のある人の割合は41.3%、飯田市外からの転入者は29.7%になり、飯田市の日本人住民の中では、他所での、あるいは他所からの移動を経験したの方が多数派であることがわかる。ここで移動経験者と受け入れ意識の関連性を考えるにあたり、例として、地域社会の主要部分 (住民組織等) が移動経験に乏しい住民に担われ、その内部において支配的な価値観が共有される状況を想定しよう。そうすると、移動者は他所で異なる価値観に触れた経験を有する人々であるために、地域社会の「中心」には必ずしも包摂されない可能性が考えられる。はたしてこうした移動者は、移動性や文化的差異がより大きい外国人住民に対し、移動経験の乏しい人よりも寛容な姿勢を呈する傾向があるのだろうか¹²。

「移動経験無し」「他所への移動経験有り (飯田市出身者)」「飯田市外からの転入者」の3カテゴリーに区分して検討したところ、外国人受け入れの賛否についてはこれらの間で統計学的に有意な差は見られなかったが、外国人住民の増加に対する認識にはかなりの違いが見出された。すなわち、「飯田市に今よりも外国人住民が増えるとどのような影響

があるか」という設問の答えを得点化し¹³、上記のカテゴリーごとにその平均値を求めた結果 (表2)、「移動経験無し」「他所への移動経験有り」「飯田市外からの転入者」の順に平均値が高くなる傾向が確認できた (分散分析で、5%水準有意)。

表2 移動経験別にみた外国人増加に対する評価の指標値 (平均値)

	外国人増加に対する評価		回答者数
	平均値	標準偏差	
移動経験の類型			
移動経験無し (飯田市出身)	-0.997	2.586	343
他所への移動経験有り (飯田市出身)	-0.617	2.678	494
飯田市外からの転入者	-0.438	2.659	349
全体	-0.675	2.653	1186

この結果から、移動経験者の存在は外国人住民に対する認識にプラスに働きうる可能性が示唆された。ただし、移動経験がコミュニティへの信頼感とトレードオフの関係にある点には注意を要する。実際、図5に示すように、飯田市の地区別に見た場合、「定住者」の地区別の割合と社会的結合の平均値は空間的に相関する傾向にある。この点は、混住化現象に関する地域社会学研究でも示唆されているが、しかし本当にこれら二つの要素を両立させることは不可能なのだろうか。3章で述べたように、飯田市では、受け入れの方向性の是非はさておき、歴史的にみれば満洲とのつながりを有する人々が他所である国外からの受け入れに尽力してきた経緯もある。そこで、本稿の最後に、「グローバルシティ」飯田が多文化共生を基軸にどのような地域像を描きうるのかについて、雑駁ながらその素描を示したい。

(2) 多文化共生の観点からみた望ましい地域社会像

塩原良和は、既存の多文化共生政策の課題を乗り越える実践的方法として、「越境的社会資本」の概念を提唱している (塩原 2011)。そもそも、外国人住民が抱える諸問題には、社会経済的不利を被る日本人住民も同様に直面するものもある。従って、もし日本人・外国人の垣根を越えた多文化的な社会関係資本 (social capital) が形成されれば (=「越境的社会資本」)、マジョリティ側の自己変容が促されるとともに、課題共有を通じて両者を包含した社会を構想する契機が芽生えるという。

4章の (2) でも示したように、労働市場に限っても、飯田市において国籍を問わず不安定な状況が潜在しており、日本人・外国人の双方に関わるものとして多文化共生を再考するという方向性は、本稿にとっても参考になる部分が

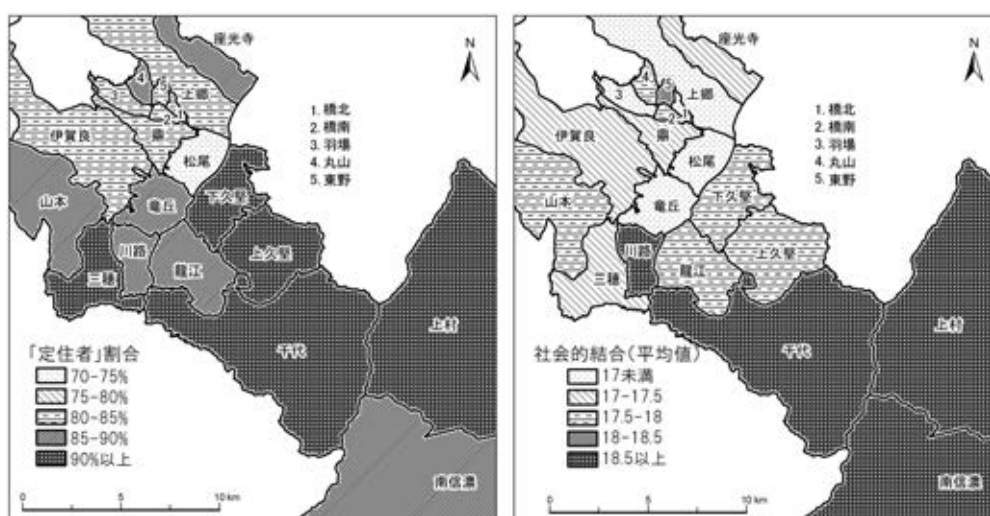


図5 地区別にみた「定住者」の割合と社会的結合の指標値の対照関係

注) 左図における「定住者」の割合は、便宜的に、平成22年国勢調査データにおいて「5年前常住地」が「現住所」である者の割合としている。

多い。しかし、「越境的社会資本」の実践上の有効性には同意しつつも、それを現実の地域社会で実現することは必ずしも容易ではない。実際、前節で示したように、コミュニティへの信頼性の高さは受け入れ意識にプラスの影響を与えていたが、コミュニティのそうした強みは現代社会において次第に失われる傾向にある (Putnam 2000=2006)。この問題は、塩原の議論において、本稿で焦点を当てた移動ないし移動性の側面が十分に勘案されていないこととも関連している。

Urry (2007=2015: 298) は、もとより移動性が高まる時代にあつて、定住者の存在を(無意識的に)所与とするような、閉じられた領域性を基盤としたコミュニティを想定すること自体が困難であると述べる。では、移動者の存在を含んだコミュニティのあり様とはどのようなものであり、そしてそれは多文化共生の再構築にどのような示唆を与えるのだろうか。

この問いを考えるに当たっては、前節までの議論で示したように、飯田市における移動者の存在を、外部社会からの変容圧力に対する地域(ローカル)の側からの対処と捉える視点が有効だと考える。20世紀初頭の養蚕の発展・衰退に続く満洲への移動、あるいは高度経済成長期以降の大都市部への移動など、これらはグローバルを含む広域スケールの社会経済的変動に対する地域の反応の帰結でもあった。そして、(特に国内の)移動者は、地域社会から完全に断絶していたわけではなく、家族ネットワークのような形態で定住者との関係を持ち続けてきた。重要なのは、飯田市の場合、常にこうした移動者が断続的に地域社会へと流入・環流し、彼ら・彼女らを包摂する形で地域社会が維持されてきた点である。換言すれば、移動者と環流者の

存在は、将来の見通しが不確かになる局面において、人々が移動を通じて対処してきた一つの結果であるとも捉えられる。

この点に関し、たとえばBauman (1998=2010: 65) は、都市の望ましい機能とは、予測不可能な未来に対し、人々が各自の行為に責任を負う機会を広く提供することだと指摘する。本稿の事例に引きつけて考えるならば、定住者と移動者の望ましい関係構築の条件は、後者が予測不可能性への対処に不可欠な存在だという理解が、定住者・移動者の双方に共有されることにあるのではないか。このような形で共有された理解、あるいは価値観は、言い換えれば、場所に根ざしつつも移動者に「開かれた市民性」とも呼べるかもしれない。

とはいえ、バウマンが「自分たちが負っている責任の現実顔に顔を向けることができるのは、差異と多様性から生じる矛盾や不確実な状況のなかで活動するという、困難な技術を体得した人々に限られる」(Bauman 1998=2010: 65、強調部は筆者)と付言するように、眼前の他者=非定住者を地域社会に不可欠な存在と認識するのは簡単ではない。定住をある種の均衡状態ないし不変のものとみなす人々にとっては特にそうだろうし、他者との文化的差異が大きい場合にはさらに大きな困難がもたらされると想定される。

しかし飯田市には、国内移動のみならず、戦後直後の引揚者や中国帰国者など、国境を越える移動者の地域への受け入れが模索され続けてきた歴史がある。それは、仮にパターンリスティックな動機であったとしても、移動性の高い、文化的差異の大きい人々を地域社会で「見える化」する実践であった。とすれば、多文化共生の再構築に際しては、過去に中国帰国者を受け容れてきた実践の先に、より

大きな移動性・文化的差異を抱える他者をどのように位置付けうるかが検討されなければならない。

その実現に向けた一つの可能性は、3章の(2)や4章の(2)で述べたように、現今の外国人住民が飯田市と他所の二つの場所に拠点を持つという特徴を、いかにして地域社会の「強み」へと変換していけるかという点に見出せるのではない。具体的なイメージは筆者らもまだ描けていない段階ではあるが、国内移動の場合を例にとれば、他所で暮らしつつも飯田市への感情的つながりを維持し、飯田市の発展のために活躍する事例などが想起される。本稿での議論に照らせば、少なくとも移動性や場所とのつながりという点からいって、外国人住民が同様の図式から全く外れた異質な存在であるわけではない。

仮に外国人住民が地域の発展に対するポテンシャルを有するとすれば、それを引き出すという意味でも、移動者をめぐって展開してきた飯田市特有の歴史や経験は重要である。先述した通り、移動性・文化的差異の大きく異なる人々同士が即座に関係を持つことは難しい。まずは、中国帰国者の存在、そして他所への／他所からの移動を経験した日本人住民の多さを、日本人住民と外国人住民の仲立ち(メディエーター)になりうる、飯田市という場所特有の資源ないし資産として評価する発想が必要だと考えられる。

6. むすびにかえて

本稿では、飯田市のグローバルな歴史の足跡を人の移動に焦点を当ててたどりつつ、多文化共生概念を地域社会の全ての人々に関わるものとして再構築する上での方向性を検討してきた。現段階での本稿の主張として、端的には、飯田市が定住者だけでなく移動者によって構成されてきた現実を直視し、(文化的差異の大小にかかわらず)移動者と不断に向き合う機会を創出することが肝要だといえる。

また、場所ないし地域という観点からいえば、一つの理念型として、移動者に開かれ、かつ、移動者と定住者の関係形成と相互変容が生じ、これらの必要性が普遍的な価値として共有される状態を想定することもできる。もちろん、こうした理念は、移動者が自由に飯田市から出入りしフリーライダーになるような事態、つまりは場所の溶解を意味しているわけではない。本稿の主張はむしろ逆であり、普遍的な価値の共有により、飯田市特有の市民性が形作られる可能性を見据えている点に特色がある。

移動者に開かれた場所が、(他所とは異なる)固有の特性を持つようになる――見すると矛盾のように見えるが、両者の止揚がグローバルな歴史をベースに構想しうる点が飯田市という場所が持つポテンシャルなのかもしれない。一例として、長年活動を続けている、「満洲移民を語りつぐ会」の取り組みが挙げられよう。飯田市が移動者と定住者

の相克を通じて形成されてきた経緯が、この地域に住む市民自身の手で、広く地域社会の人々との共有を目指して記録・公開されてきた。こうした市民の活動は、飯田市のグローバルな歴史を顕現させる実践であるとともに、移動者の存在を含んだ市民性の有り様を考える上で、飯田市特有の財産として評価されるべき側面を有している。

以上から、本稿の結論は、場所の(移動者への)開放性、および、市民性といった道徳性の醸成・共有という二側面に集約しうる。ところで、多文化共生に主眼のある本稿の結論は、場所ないし地域の有り様という点で、近年の産業集積論やネオ内発的発展論といった産業振興・地域政策に関する議論とも関心を共有している点で興味深い。

例えば杉山(2013、2015)は、産業集積や農村振興に関する近年の理論動向を整理する中で、コミュニティや場所への着目が重要性を増していることを示している。とりわけ、個別の場所の持続的発展やイノベーションの生起にとって、他所に対する開放や場所の内外を通じた(対等な)関係性の形成が重要な役割を果たしうるということが示されつつあるという。杉山は、このような関係性の構築には社会的行為のための倫理的基礎の共有化が不可欠であり、さらに、そうした倫理性・道徳性が場所内において(産業集積論的な意味での)主体間の学習を通じて育まれる点にも注意を促す。

こうした議論と本稿の事例との接合は今後の検討課題であるが、少なくとも、多文化共生政策を専ら「文化」に関わるものに限定したり、あるいは外国人住民に対する「支援」ととどめる段階は過ぎた。つまり、多文化共生を地域住民の全てに関わるものとして練成し、各々の場所の有り様を探る契機にしていく方がむしろ適切ではないだろうか。外国人住民あるいは移動者の有するポテンシャルを見出し、それを地域の持続的発展へと架橋していく視点が求められよう。

本稿は、多文化共生をそのような形で再構築していくための端緒を示したにすぎない。場所・地域と外国人住民の関係という点では、アイデンティティの側面など、移動者と場所との関わりをより多面的に分析する必要がある。また、(道徳性・倫理性としての)市民性を分析する上では、公民館活動をはじめ、飯田市で蓄積されてきた様々な地域活動の検討も欠かせない。残された課題は多いが、飯田市のグローバルな歴史をふまえつつ、この地域でしか実現しえない多文化共生、そしてそれを通じた将来像の構想に向け、微力ながら貢献していきたいと考えている。

〔付記〕

本研究の調査にあたり、アンケート調査に回答いただいた皆様、ヒアリング調査にご協力いただきました皆様、また調査実施にご尽力賜りました飯田市役所関係者の皆様に

対し、末筆ながら、篤く御礼申し上げます。

本稿の骨子は、2015年1月に開催された「平成26年度 学輪IIDA全体会」（於：シルクホテル）にて報告した。また、本研究の遂行にあたっては、文部科学省科学研究費補助金・基盤研究（A）「二〇世紀東アジアをめぐる人の移動と社会統合に関する総合的研究」（研究代表者：蘭 信三、平成25～29年度、課題番号25245060）、および若手研究（B）「『定住』をエンドポイントとする持続可能な『多文化共生』の構築に向けた地理学的研究」（研究代表者：福本 拓、平成25～27年度、課題番号25770301）の一部を使用した。

【注】

¹ 本稿で「飯田市」という場合は、合併された町村を含む現在の市域を指す。後述のアンケート調査でも、「飯田市」は現在の市域として定義している。なお、特に飯田市とその近接地域を含む範囲に言及する場合には、「飯田・下伊那地域」の呼称を用いる。

² もちろん、国家レベルでの取り組みも不可欠であることは言うまでもない。例えば2012年に飯田市で開催された「外国人集住都市会議」では、参加自治体からいくつかの点で政府による主体的な施策立案が要請されたが、政府関係者による返答は芳しいものではなかった。

³ 個人と世帯形成者の間で潜在的な移動可能性は異なるし、職業や学歴による違いも相当程度あると考えられる。また、加齢によって移動性が低下する傾向も容易に想定できる（もっとも、近年は高齢者の人口移動の活発さも注目されているが）。また、後述するように、移動が一方向的なものではないことにも注意する必要がある。なお、混住化現象に関する研究では社会的移動（社会階層間の移動）も主題の一つになっているが、さしあたり本稿では、その検討には立ち入らないことにしたい。

⁴ ただし、在日コリアンも程度の差はあれ朝鮮半島との情緒的つながりやネットワークを有しており、その生活世界が地域社会のみにとどまるわけではない。また、三世・四世と世代が下るにつれ、文化的な差異が次第に小さくなる状況も考えられる。

⁵ 明治期以降の産業発展と女性の労働市場参加の長期的推移については、今後、重要な検討課題の一つになりうる。

⁶ 一定期間日本への再入国を行わないことを条件に、政府が一人当たり30万円（扶養家族は一人当たり20万円）を支給する制度で、2009年に実施された。2013年より再入国が可能になったが、その許可要件は以前よりも厳しいものになっている。

⁷ 外国人アンケート調査は、2013年1～2月に郵送配付・郵送回収によって実施した。対象者は、2013年12月末時点で飯田市に外国人登録をしていた20歳以上の全ての外国人である（悉皆調査）。調査票は、中国語・ポルトガル語・ス

ペイン語・英語・タガログ語・タイ語の6カ国語を準備した。配付数1,727通に対し、477通の回収（回収率27.6%）を得た。

⁸ ハローワーク飯田でのヒアリングによる。

⁹ この点は、日本人住民にも同様に当てはまる部分もある。たとえば、限界集落論への批判を行った山下（2012）が強調するように、人口の流出が問題視される中でも、つぶさに見れば、家族の一部が地方の中心都市や大都市に分散しつつ関係を維持している。つまり、日本人住民であっても、家族ネットワークが広域に展開され、複数の場所を見据えながら生活が展開されるケースは往々にして存在する。

¹⁰ 日本人アンケート調査は、2014年1月に郵送配布・郵送回収によって実施した。配付対象者は、住民基本台帳から等間隔抽出法に基づき抽出した2,548人である。ただし、抽出の際、外国人住民の多い松尾・橋南・山本地区のみ2倍確率のオーバーサンプリングを行っている。全体で1,349通の回収（回収率53.4%）を得た。

¹¹ 回答者の居住する地域（自治会の範囲を想定）に対し、①「私が住んでいる地域では、人々の結びつきが強い」②「私の住んでいる地域の人たちは、喜んで他人の手助けをする」③「私の住んでいる地域の人たちは、全体的に仲が良くない」④「私の住んでいる地域の人々は、同じような価値観を持っていない」⑤「あなたが住んでいる地域の人々と信頼関係が築けているか」という5つの設問について、「そう思う」（5点）～「そう思わない」（1点）の5段階のリッカート尺度による回答を求めた。そして、各設問の合計点の算出によって得点化した（③と④には逆の得点を割り振った）。値は5～25の間の整数値を取り、値が大きいほど社会的結合の度合いが高いことを示唆する。

¹² 愛知県西尾市の日系ブラジル人集住地区の事例を分析した松宮（2012）は、現在の自治会の中心であるかつての新移住者層が、過去に地付き層から「よそ者」と扱われた経験を想起し、ブラジル人住民の自治会への包摂が取り組まれたことを指摘している。

¹³ ①「多様化が進み良い市になる」、②「日本人の雇用が奪われる」、③「治安が悪化する」、④「市の経済が活性化」、⑤「地域の中で住民同士の意思疎通がうまくいなくなる」の5つの設問について、「そう思う」、「そう思わない」、「わからない」の3つの選択肢から回答を求めた。①・④については、「そう思う」を+1、「そう思わない」を-1、「わからない」を0と得点化して合計し、②・③・⑤については、逆の得点を割り振り、それぞれの回答の値を合計して外国人住民の増加に対する認識の尺度とした。従って、合計値は-5～5の間の整数値をとる。

【文献】

蘭 信三、1994、『『満州移民』の歴史社会学』行路社

蘭 信三・高野和良、2009、「地域社会の中の中国帰国者」蘭 信三編『中国残留日本人という経験—『満洲』と日本を問い続けて』勉誠出版、316-352頁

Bauman, Z. 1998, *Globalization: The human consequences*, Cambridge: Polity Press. (=2010、澤田眞治・中井愛子訳『グローバリゼーション—人間への影響』法政大学出版局)

Beck, U., 1997, *Was ist globalisierung? Irrtümer des globalismus - antworten auf globalisierung*. Frankfurt am Main: Suhrkamp. (=2005、木前利秋・中村健吾監訳『グローバル化の社会学: グローバリズムの誤謬—グローバル化への応答』国文社)

Brisson, D. and Usher, C. L., 2007, The effects of informal neighborhood bonding social capital and neighborhood context on homeownership for families living in poverty. *Journal of Urban Affairs*, 29(1): 65-75.

福本 拓・藤本久司・江成 幸・長尾直洋、2015、「集合的消費の変質に着目した外国人受け入れ意識の分析—三重県四日市市の日系ブラジル人集住地区を事例に—」『地理学評論』88巻4号、341-362頁

濱田国佑、2008、「外国人住民に対する日本人住民意識の変遷とその規定要因」『社会学評論』59巻1号、216-231頁

広田康生、2010、「地域社会の『多文化・多民族化』—『トランスナショナリズムと場所』研究から」渡戸一郎・井沢泰樹編『多民族化社会・日本—<多文化共生>の社会的リアリティを問い直す』明石書店、147-165頁

伊豫谷登士翁、2007、「方法としての移民—移動から場をとらえる」伊豫谷登士翁編『移動から場所を問う—現代移民研究の課題』有信堂、3-23頁

梶田孝道、1994、『外国人労働者と日本』日本放送出版協会。

梶田孝道・丹野清人・樋口直人、2005、『顔の見えない定住化—日系ブラジル人と国家・市場・移民ネットワーク』名古屋大学出版会

河合優子、2008、「文化のハイブリッド性と多文化意識」川村千鶴子編『『移民国家日本』と多文化共生論』明石書店、343-365頁

岩渕功一、2010、「多文化社会・日本における<文化>の問い」岩渕功一編『多文化社会の<文化>を問う—共生/コミュニティ/メディア—』青弓社、9-34頁

松宮 朝、2012、「地域ベースの共生論は外国人の社会参画に届くのか?—愛知県西尾市の事例から」『理論と動態』5号、43-59頁

森 武磨、2007、「満洲移民の戦後史—」飯田市歴史研究所編『満洲移民—飯田下伊那からのメッセージ』現代史料出版、175-237頁

本島和人、2002、「外国籍住民との共生へ向かう飯田・下伊那地域—統計からみた外国籍住民と中国帰国者」

鬼塚 博、2007、「満洲移民の前史—一九二〇年代、三〇年代の飯田下伊那」飯田市歴史研究所編『満洲移民—飯田下伊那からのメッセージ』現代史料出版、1-27頁

Putnam, R. D., 2000, *Bowling alone: The collapse and revival of American community*, Ney York: Simon & Schuster. (=2006、柴内康文訳『孤独なボウリング—米穀コミュニティの崩壊と再生』柏書房)

塩原良和、2011、「越境的社会資本の送出的ための外国人住民支援—社会的包摂としての多文化共生に向けた試論」『法学研究』84巻2号、279-305頁

杉山武志、2013、「都市集積研究における集団学習の意義とコミュニティ論の復活」『人文地理』65巻2号、23-41頁

———、2015、「『創造農村』に関する概念的検討に向けて—地理学的視点からの提起」『人文地理』67巻1号、20-40頁

鈴木 広編、1978、『コミュニティ・モラルと社会移動の研究』アカデミア出版会

竹沢泰子、2011、「移民研究から多文化共生を考える」日本移民学会編『移民研究と多文化共生』御茶の水書房、1-17頁

田辺俊介編、2011、『外国人へのまなざしと政治意識』勁草書房

Urry, J., 2007, *Mobilities*, Cambridge: Polity Press. (=2015、吉原直樹・伊藤嘉高訳『モビリティーズ—移動の社会学』作品社)

山下祐介、2012、『限界集落の真実—過疎の村は消えるか?』筑摩書房

持続的地域づくりのための都市農村交流活動の到達点と課題

和歌山大学大学院 観光学研究科 藤井 至
和歌山大学 観光学部 今井 寿樹
坂口 未紗
貫田 理紗
和歌山大学 観光学部 教授 藤田 武弘

Current Achievements and Henceforth about Interaction Activity between
Urban and Rural Areas for Sustainable Community Development

FUJII, Itaru
Graduate School of Tourism, Wakayama University
IMAI, Toshiki
SAKAGUCHI, Misa
NUKITA, Risa
Undergraduate School of Tourism, Wakayama University
FUJITA, Takehiro
Faculty of Tourism, Wakayama University

【キーワード】

都市農村交流活動、地域づくり、域学連携

【Keywords】

Interaction Activity between Urban and Rural Areas, Community Development,
University and Local

1. はじめに

本調査研究は、長野県飯田市千代地区まちづくり委員会と和歌山大学観光学部地域再生学科・農山村再生ゼミナールとの域学連携⁽¹⁾の一環として、リニア開通後の環境変化を見据えた千代地区の持続的な地域づくりのあり方を考えるために、同地区が全国に先駆けて取り組んできた都市農村交流活動の到達点や課題を検証する目的で実施したものである。

和歌山大学では、平成19年6月に飯田市との「友好交流協定」を締結して以来、観光学部を中心に多くの教員・学生が「南信州フィールドスタディ」や「学輪IIDA」の取組

に参加し、飯田市での先駆的取組から多くの実践的な学びを得た。農山村再生ゼミナールは、都市農村交流活動を通じた農山村地域の再生方策の解明を目的に座学とフィールドワークを融合した実践的な教育研究活動に取り組んでいるが、本調査研究を行ったのも、都市農村交流の実践者である千代地区の魅力的な農家の方々との交流機会を通じて、多少なりとも地域の皆さんに日頃の恩返しができればとの思いがあったからである。

本報告の枠組みは、①農家経営主調査、②農家世帯員調査、③非農家世帯主調査、④中高生および短大・専門学生調査の各アンケート調査分析結果（単純集計と組み換え集計）と考察、およびそれらの調査を横断的に比較検討した

表1 H26年度「過疎集落等自立再生対策事業」アンケート調査項目別集計表

	集落名	農家経営主	農家世帯員	非農家	中・高・短大 専門学生	世帯数	回収	回収率
						H26.9 末	世帯数	
1	田力	18	26	1	6	22	19	86.4%
2	荻坪	19	34	1	3	21	20	95.2%
3	芋平	13	24	0	3	19	16	84.2%
4	野池	37	80	17	7	80	60	75.0%
5	米川	23	30	75	21	117	100	85.5%
6	法全寺	29	49	24	4	61	54	88.5%
7	山中	15	24	2	3	21	18	85.7%
8	大郡	25	44	24	7	65	51	78.5%
9	米峰	15	27	3	2	28	20	71.4%
10	毛呂窪	26	63	19	5	70	52	74.3%
11	八ノ倉	6	10	3	3	21	9	42.9%
12	下村	39	73	18	6	85	59	69.4%
合計		265	484	187	70	610	478	78.4%
配布数		334	716	214	85			
回収率		79.3%	67.6%	87.4%	82.4%			
総回収数		1,006 (74.6%)						

資料：千代地区アンケート調査（2014年度）を基に筆者作成。

⑤総括の5つのパートから構成されている。

飯田市役所、千代地区まちづくり委員会の全面協力のもと、アンケート項目作成段階から、分析を担当する学生が地区役員や関係各位と現地で意見交換を重ね、膨大な調査票を作成した。短期間での配布・回収をお願いしたにも拘わらず、配布総数1,349通に対して回収数1,006枚（回収率74.6%）と多くの地区住民からご協力を賜った（表1）。

本調査報告が、これからの都市農村交流活動を通じた持続的な地域づくり活動を考える際の一助となれば幸甚である。

2. 農家経営主アンケート調査結果【まとめ】

本アンケート調査は、千代地区における農家経営主を対象に行ったものである。配布数は334通、回収数は265通、回収率は79.3%であった。調査項目については、経営概況について、千代地区での居住経験について、農業・農村に対する意識、都市農村交流に対する意識、千代地区での暮らしに対する意識、Uターン・移住に対する意識であった。以下、一部抜粋した調査結果とそこから得られた考察をまとめる。

まず、栽培作物の出荷先について、品目別に特徴が表われていた⁽²⁾。特にりんご・柿等を含む果樹類は、下伊那園芸農協への出荷割合が高く、千代地区において下伊那園芸農協が大きな役割を果たしていることが分かる。また、品目によっては個人直接販売や直売所への出荷が多いという結果から、各農家が品目別に適応した販路を持っているということも分かる。千代地区においては、高齢化や後継者

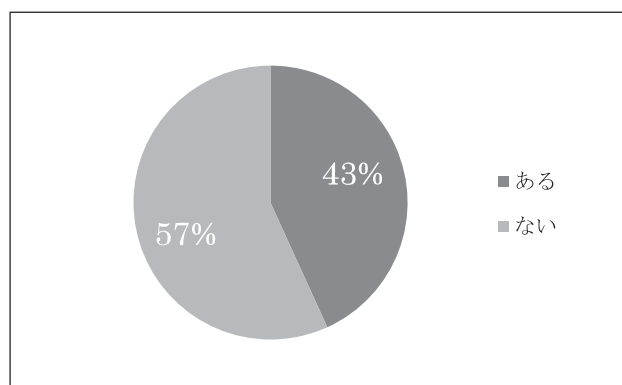
不足、耕作放棄地の増加が問題視される中、各々の労働力や経営面積などに応じて販路を多角化していくことで、個々の農家が抱えているそれらの問題の解決を図っていることが窺える。

次に、交流型農業の導入経験の有無と後継者の有無との関係性を見ると、体験教育旅行やワーキングホリデーなどの交流型農業の受入経験がある農家のほうが、後継者がいる割合が高いということが明らかになった。体験教育旅行やワーキングホリデーの受け入れを行うことで得られた農家としての新たな魅力に、経営主自身や家族が気付くことで、後継者確保の糸口になると考えられる。一方で、都市農村交流が先駆的に取り組まれてきた千代地区で、都市農村交流に関心を持っていない経営主が約6割に及ぶというのは注目すべき数字である（図1）。今後、関係者には都市農村交流の意義を啓発するための取組の工夫が求められる。また、交流型農業に関して新しく受け入れをしたいという意見は少なかった。しかし、すでに受け入れを行っている経営主では受け入れを継続するという意見がほとんどであった（図2）。これらのことは、受け入れを始めるにはハードルが高いが、それ以降は続けられる可能性が高いことを示唆しており、導入に踏み切ろうと思わせるきっかけづくりが重要であると考えられる。例えば、交流型農業への関心を高め、さらに受入農家を増やす一つの手法として、受入経験者の声を発信するなど有効である。市役所や南信州観光公社からのすすめだけではなく、実際に取り組んでいる農家の体験談によって交流型農業に対する理解が深まることが期待できる。

公民館活動が活発に行われてきた千代地区であるが、公民館・まちづくり委員会の活動に参加していない人が約3割に及ぶことがわかった。また、参加していない人の理由について見ると、加齢に伴う活動の困難に加えて、関心が低いというものが目立った。一般的に見ると7割の人が参加しているというのは高い割合であるが、高齢者への配慮や生活様式の変容に伴う活動ニーズの変化への対応など内容に工夫を凝らすことも必要だろう。

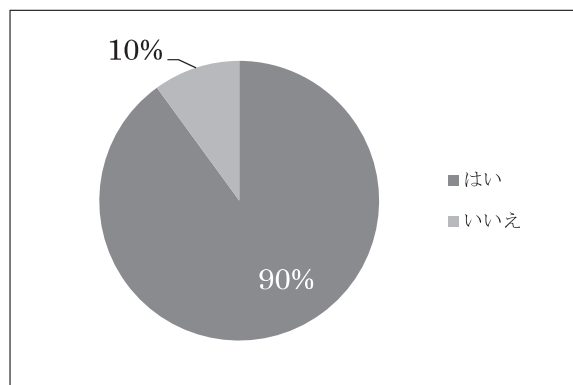
若者の農村志向に対しては肯定的な評価が多かったものの、実態を知らない人も多数存在することが分かった（図3）。交流型農業の受入経験の有無が若者の農村志向に対する評価に影響しており、実際に若者と交流することで実態を知るきっかけとなることが分かる。ただし、受入経験がなくても千代地区での都市農村交流の取組を知る機会を通じて若者に対する意識が変化する可能性も考えられることから、交流型農業に対する普及啓発の機会をさらに拡大することが必要だと言える。

図1 都市農村交流への関心



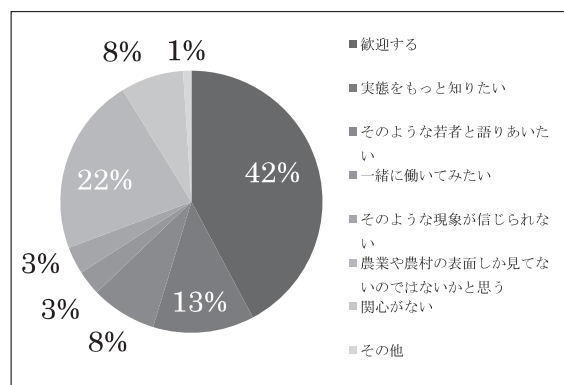
資料：表1に同じ。

図2 交流型農業の継続意志



資料：表1に同じ。

図3 若者の農村志向に対する評価



資料：表1に同じ。

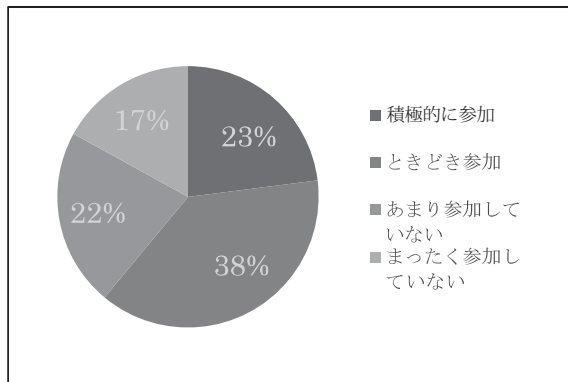
3. 農家世帯員アンケート調査結果【まとめ】

本アンケート調査は、千代地区における農家経営主、短大・専門学生を除く19歳以上の農家世帯員を対象に行ったものである。配布数は716通、回収数は484通、回収率は67.6%であった。調査項目については、属性および千代地区内外での居住経験について、農業・農村に対する意識、都市農村交流に対する意識、千代地区での暮らしに対する意識、Uターン・移住に対する意識であった。以下、一部抜粋した調査結果とそこから得られた考察をまとめる。

属性の特徴としては、農業従事者の約8割が60歳代以上であり、比較的年齢の高い農業従事者が多いということが分かった。また、千代地区以外で居住したことのある世帯員については、「就職が理由で県外（主に東京都や愛知県）に他出し、5～10年で結婚して千代地区にUターン・移住する」というひとつのパターンが読み取れた。

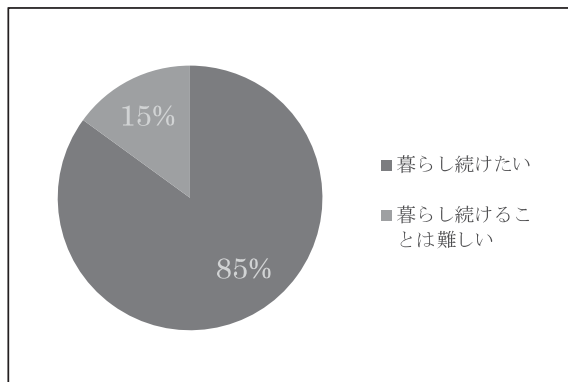
まず、都市農村交流に対する世帯員の意識について見ておく。都市農村交流に関心のある人は半数をやや上回る程度であり、都市農村交流の先発地である千代地区といってもまだ半数近くの人に関心を持っていないことが分かった。一方で、千代地区として交流型農業に取り組むことに関しては、賛成している人が多いということが分かった。また、交流型農業に取り組んだことがある世帯員は、交流面での効果を最も感じていることも明らかとなり、労働力の補完という面では、自給農家より販売農家の方が効果を感じていることが分かった。また、各農家での受け入れに関しては、現在受け入れを行っている世帯員は今後の継続を希望する意見が多いが、受入経験のない世帯員は今後の導入意欲は見受けられない。千代地区としての受け入れには賛成だが、自宅で受け入れることには宿泊面などでのハードルを感じている人が多いことから、交流がもたらすメリットや情報を受入経験の有無にかかわらず共有し、受け入れに対するハードルを下げる仕組みが必要だと考える。

図4 公民館・まちづくり委員会の活動への参加頻度



資料：表1に同じ。

図5 今後の居住に対する意向



資料：表1に同じ。

次に千代地区での暮らしに対する意識について見ておく。公民館・まちづくり委員会の活動に参加している人は約6割であった(図4)。一般的には高い割合であるが、活動の活発な千代地区において約4割の人が参加しておらず、中でも若い人の参加率の低さが目立った。年齢的に参加するのが難しいという意見から、高齢者や子育て世代など、様々な年代による事情が推察される。さらに、活動内容は知っているが参加したいと思わないという人もいることから、年齢の問題も含め様々なニーズに合わせて活動内容を見直していくことの必要性が浮き彫りとなった。

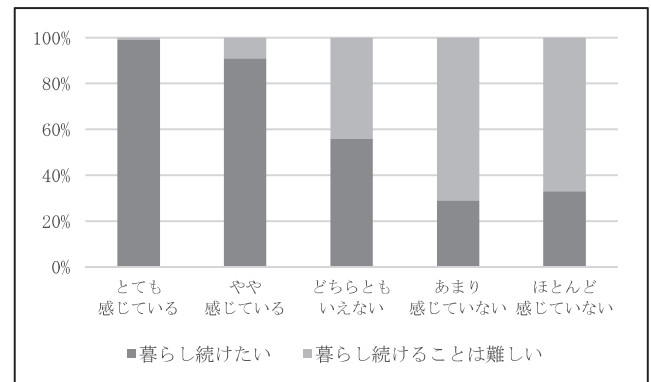
また、千代地区で暮らし続けたいという人は8割以上を占め、これは暮らしへの満足度が高い人、千代地区への愛着が強い人ほど高い割合を示すことが分かった(図5)。また、千代地区への愛着を感じている人の多くは、「公民館活動により参加している人、日常的に集落内の多くの人と強いつながりを持っている人、暮らしへの満足度の高い人、農家としての魅力をより感じている人」であることも分かった。よって、愛着を高めるこれらの要因を向上させていくことが千代地区での暮らしの継続に有効であると考えられる。さらに、Uターン・移住に対する意識については、

若い人や居住年数の短い人ほど移住の受け入れに前向きな人が多いことが窺えた。

4. 非農家世帯主アンケート調査結果【まとめ】

本アンケート調査は、千代地区における非農家世帯主を対象に行ったものである。配布数は214通、回収数は187通、回収率は87.4%であった。調査項目については、属性について、千代地区での暮らしに対する意識、農業・農村に対する意識、都市農村交流に対する意識、Uターン・移住に対する意識であった。以下、調査結果とそこから得られた考察をまとめる。

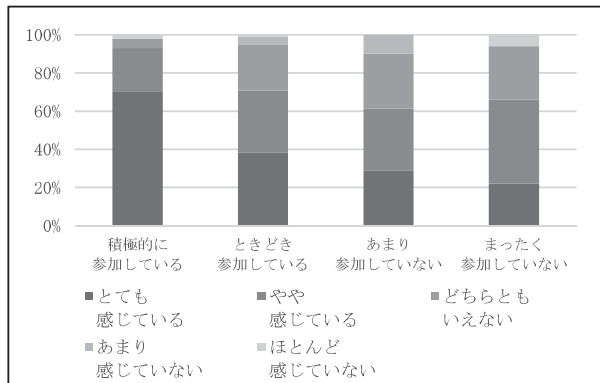
図6 今後の居住に対する意向と地域への愛着



資料：表1に同じ。

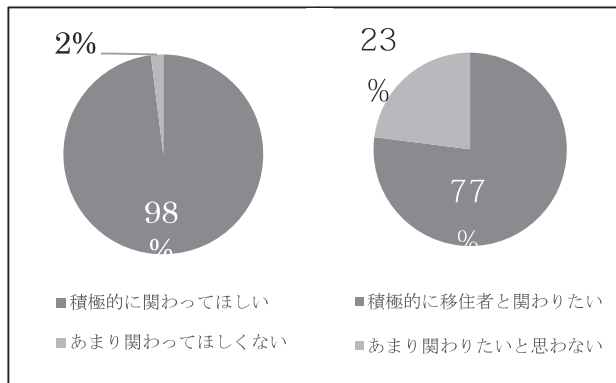
まず、千代地区での暮らしに対する意識について見ておく。千代地区では、8割を超える人が今後も千代地区で住み続けたい意向を示しており、それに影響を与える要因として、「つながりの強さ」や「暮らしに対する満足度」、「愛着」などが考えられる。中でも、愛着を感じている人の割合は他の2つよりも高く、住み続ける意向に強く影響を与えていると考えられる(図6)。また、愛着に影響を与える要因としては、「集落内の日常的なつながりの強さ」と「公民館・まちづくり委員会の活動への参加頻度」があげられ、強いつながりを持つ人や活動に積極的に参加している人は愛着を強く感じていることが分かった(図7)。一方で、公民館活動に参加している人の割合は全体の約7割に留まり、約3割の人が参加していないという結果であった。参加しない理由としては、「年齢的に難しい」が過半数を占め、次いで「参加したいと思わない」であった。活動内容の情報は十分に提供されていると考えられることから、今後は住民のニーズにあった活動内容の検討も必要であると言える。

図7 公民館・まちづくり委員会の活動への参加頻度と地域への愛着



資料：表1に同じ。

図8 移住者の地域活動参加への期待と移住者と自身との関係



資料：表1に同じ。

次に、都市農村交流への取組やUターン者、移住者に対する意識について見ておく。全体の約9割の人が都市農村交流には何らかの意義があると考えており、都市農村交流が農業・農村への理解醸成にとどまらず、地域内外におけるコミュニティの拡充にもつながると理解されていることは注目すべき点である。しかし、実際に都市農村交流に関わりがある人は少なく、都市農村交流で地域に変化を感じている人も半数以下と少なかったことから、これらの割合を高めることが、今後の課題となるであろう。多くの人が交流のもたらす地域の変化を感じられるようにするためには、地域内でその変化を共有する機会を設けることが重要である。さらに、都市農村交流に関わりがある人は、地域の変化を感じている割合が高いことが明らかになったため、関わりのある人となない人と意見を交わす機会を創出することが効果的である。また、千代地区での都市農村交流の受け入れに対して半数以上は賛成しており、否定的な意見も少ないことから交流で地域外から訪れた人に対し良いイメージを持っている人が多いと考えられる。受け入れに対

して良いイメージを持ち、意義はあると感じながらも、実際に自らが交流に踏み出せないという意識を持つ人に対して受け入れに対する抵抗を減らしていく仕組みが重要だと考える。

若者の農村志向に対する評価は肯定的で農業や農村に興味がある若者を快く受け入れたいという人は多い。移住者受け入れに対しても、前向きな姿勢が確認できる。移住者には、実際に地域活動に参加してもらい、彼らとの新たなネットワークや交流が生み出されることや新しい考えや技術が生み出されることを期待していることが分かった。しかし一方で、自らが移住者と関わることにに対しては、少し消極的になるという結果も得られた。これらのことから、地域のために自らが主体的に取り組んでいこうという「当事者意識」の形成が求められる（図8）。

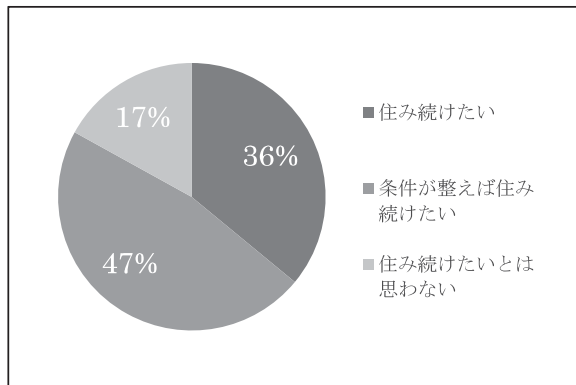
5. 中高生および短大・専門学生アンケート調査結果【まとめ】

本アンケート調査は、千代地区における中高生および短大・専門学生を対象に行ったものである。配布数は85通、回収数は70通、回収率は82.4%であった。調査項目については、属性について、学校・生活について、地域・ふるさとの意識、千代地区における都市農村交流に対する意識、進路・将来についてであった。以下、調査結果とそこから得られた考察をまとめる。

まず、今後の居住意向については、8割以上の学生が今後も千代地区に住み続けたいと考えていることが分かった（図9）。多くの学生が住み続けたいと回答していることは特筆すべき点ではあるが、就業の場や商業施設が少ないことに関して、改善を求める声も見受けられた。また、今後の居住意向に影響を与えているのは、「愛着の程度」、「公民館・まちづくり委員会の活動への参加状況」、「地域の将来に対する当事者意識の有無」であることが分かった。以下は3つの項目についてそれぞれをまとめたものである。

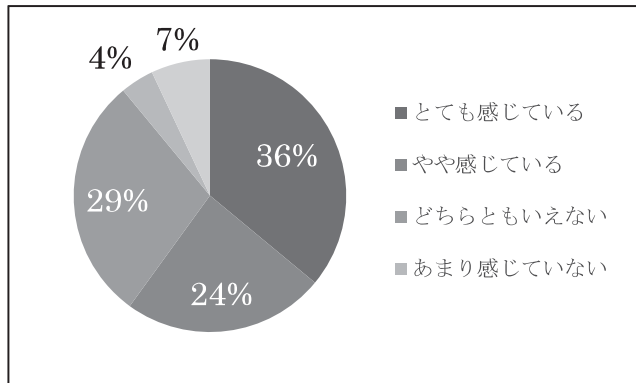
第一に、愛着の程度について見ると、学生の約6割が千代地区に対して愛着を感じており、同じく千代地区での暮らしに対しても約6割が満足していることが分かった（図10）。一方で、愛着の程度と公民館・まちづくり委員会の活動への参加頻度に正の相関があることも分かった。また、千代地区での暮らしについて、不便だと感じている学生は約9割を占めているが、不便だと感じつつも、千代地区への愛着を感じている学生の割合は6割を超えていることから、地域への愛着は暮らしが不便だからといって失われていくものではないことが分かる。したがって、地域に対する愛着を育むために必要なのは、商業施設の充実などのハード面での整備のみではなく、地域住民との交流や、地域文化に触れることで生まれる心の豊かさにあると言える。

図9 今後の居住に対する意向について



資料：表1に同じ。

図10 地域への愛着



資料：表1に同じ。

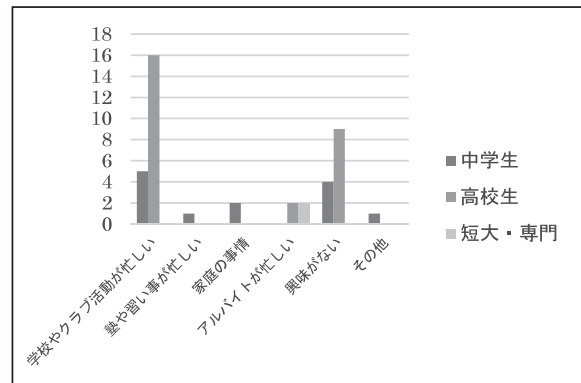
また、公民館・まちづくり委員会の活動には心の豊かさを育む機能の存在が認められることから、今後益々の拡充が期待される。

第二に、公民館・まちづくり委員会の活動への参加状況についてみると、活動に参加している学生割合は、中学生では約6割であるが、高校生になると4割を下回ることが分かった。また、小学校から中学校に、さらには高校に進学する段階で、公民館活動への参加が消極的になっていることも明らかとなった。その理由としては、学校やクラブ活動が主な要因である(図11)。学生の約6割が週に5回以上クラブ活動や習い事をしており、その割合は高校生になればさらに高くなっている。一方で、興味がないと回答した学生の多くが中学校進学以降に参加に消極的となる傾向が見受けられることから、中高生が興味や関心を持ちやすい活動を改めて考え直すことが求められる。

第三に、地域の将来に対する当事者意識の有無について見ると、そのような話し合いの場などへ積極的に参加しようとする意思のある学生ほど、今後も住み続けたいという意向を持っていることが分かった。当事者意識を持つ学生たちを育成することは、長期的な視点で地域活性化を考える上で必要である。

最後に、千代地区での都市農村交流に対しては、認知度は6割を超え、9割が肯定的な評価をしている。また、8割以上の学生がこれからも他地域から同世代の若者たちに来てほしいと考えていることが分かった。

図11 公民館・まちづくり委員会の活動への参加が消極的になった理由



資料：表1に同じ。

さらに、学生たちのおよそ半数が、都市農村交流などで千代地区を訪れる大学生と交流してみたいという積極的な回答をしていることが分かった。南信州フィールドスタディで飯田市を訪れる大学生との連携をはじめとする地域外の「ヨソ者」との交流は、千代地区の若者たちにとって良い刺激となり、地元への誇りや愛着を強めるきっかけになるのではないかと考えられる。

7. アンケート調査結果総括

以上、四つのアンケートを横断的に見てきたが、そこから得られた結果から都市農村交流の先進地である千代地区における到達点と課題、そして方策について示していく。まず、到達点については以下四点があげられる。

第一に、農家・非農家双方に農業・農村の価値に対する共通理解がされているという点である。例えば、農業・農村に対する印象については、ポジティブな項目において農家・非農家間に差が見られず共通した理解を有していることが明らかとなった(表2)。この点については、農家・非農家に関係なく地域として都市農村交流事業に取り組んできたことを通じて共通の認識が醸成されてきたことが窺える。

第二に、非農家の農業への関心の高さも特徴である。千代地区農業の将来についての項目では、農業の将来に期待しており、何か支援できることがあれば支援したいと考えている非農家の存在が明らかとなった。農村での暮らしを通して千代地区における農業の重要性を感じ、当事者意識

をもって農業の将来を考えていることの現れである。今後、いかに非農家を巻き込み地域で一体となって魅力ある農村づくりに取り組むかがポイントであろう。

第三に、千代地区において高いレベルでの集落内のつながりを有している点があげられる。本アンケートにおいて、集落内でのつながりの程度・範囲、愛着、暮らしの満足度、今後の居住意向など集落内におけるつながりに関する調査

表2 農業・農村への印象

	経営主 (n=240)	世帯員 (n=462)	非農家 (n=178)	計 (n=880)
新鮮で安心できる 食べ物が手に入る	156 (65%)	308 (67%)	96 (54%)	560 (64%)
みどりや自然が 豊か	148 (62%)	318 (69%)	111 (62%)	577 (66%)
地域活動が活発	36 (15%)	58 (13%)	26 (15%)	120 (14%)
地域内の人との つながりが強い	110 (46%)	208 (45%)	72 (40%)	390 (44%)
地域外の人との つながりができる	26 (11%)	55 (12%)	17 (10%)	98 (11%)
伝統が受け 継がれている	52 (22%)	101 (22%)	42 (24%)	195 (22%)
高齢化	163 (68%)	305 (66%)	149 (84%)	617 (70%)
体力仕事である	99 (41%)	210 (45%)	61 (34%)	370 (42%)
後継者不足	104 (43%)	249 (54%)	108 (61%)	461 (52%)
天候に左右 されやすい	99 (41%)	218 (47%)	54 (30%)	371 (42%)
収入が不安定	115 (48%)	229 (50%)	66 (37%)	410 (47%)
危険な作業が多い	22 (9%)	54 (12%)	12 (7%)	88 (10%)
その他	2 (1%)	12 (3%)	1 (1%)	15 (2%)

資料：表1に同じ。

表3 移住受け入れに対する意識

	経営主	世帯員	非農家	計
快く受け入れたい	68 (31%)	161 (38%)	69 (41%)	298 (37%)
人柄が地域に馴染む人 であれば受け入れたい	119 (55%)	166 (39%)	77 (46%)	362 (44%)
どちらでもよい	24 (11%)	85 (20%)	19 (11%)	128 (16%)
あまり賛成ではない	5 (2%)	6 (1%)	2 (1%)	13 (2%)
受け入れたい とは思わない	1 (1%)	8 (2%)	1 (1%)	10 (1%)
その他	1 (0%)	1 (0%)	1 (0%)	3 (0%)
計	218 (100%)	427 (100%)	169 (100%)	814 (100%)

資料：表1に同じ。

を行ったが、同様に農村集落を対象に行われた全国調査と比較した場合、高レベルでの集落内のつながりを有していることが明らかとなった。

第四は、Uターン・移住受け入れに対して前向きであるという点である。条件付きも含め約8割の住民が受け入れに前向きであり、地域活動への参加も積極的に行ってほしいという意見が多く見られた(表3)。

一方で、本アンケートによって課題も明らかとなった。

第一に、都市農村交流については農家経営主・世帯員の半数以上が、関心がないという結果であった(表4)。しかし、交流に対し何らかの意義は感じており、交流を地域で受け入れることについても前向きな意見が多いことから、普及啓発のあり方次第で都市農村交流のさらなる拡大余地が残されていると見ることができる。

第二に、公民館・まちづくり委員会の活動の先進地である千代地区において参加に消極的である住民が約4割に及ぶという点である(表5)。理由はさまざまであるが、今後活動プログラムの内容を見直し、地域住民のニーズに沿った活動を行っていく時期を迎えている。

第三に、都市農村交流に関する地域での取組には意義を認めながらも、個人としての参加は躊躇するという傾向も見受けられるなど、いかに当事者意識を醸成していくかが重要となっている。

表4 都市農村交流への関心

	経営主	世帯員	計
ある	89 (43%)	173 (46%)	262 (45%)
ない	117 (57%)	205 (54%)	322 (55%)
計	206 (100%)	378 (100%)	584 (100%)

資料：表1に同じ。

表5 公民館・まちづくり委員会の活動への参加頻度

	経営主	世帯員	非農家	学生	計
積極的に 参加している	66 (28%)	101 (23%)	44 (24%)	5 (7%)	216 (24%)
ときどき 参加している	87 (38%)	164 (38%)	81 (43%)	28 (41%)	360 (39%)
あまり参加 していない	55 (24%)	94 (22%)	42 (23%)	21 (30%)	212 (23%)
まったく参加 していない	23 (10%)	74 (17%)	19 (10%)	15 (22%)	131 (14%)
計	231 (100%)	433 (100%)	186 (100%)	69 (100%)	919 (100%)

資料：表1に同じ。

【注釈】

- (1) 平成26年度「過疎集落等自立再生対策事業：大学生フィールドワークとの協働による地域再生事業」を活用。
- (2) 栽培作物の品目については、米、野菜、りんご、柿、その他果樹、花卉、その他の項目で整理し、販路については、農協共販、下伊那園芸農協、個人直接販売、直売所、観光農園、その他という項目で伺った。
- (3) 交流型農業とは、体験教育旅行および農村ワーキングホリデーを指す。

「地域住民自治組織」と公民館の関係性 ー長野県飯田市座光寺地区を事例にー

愛知県刈谷市役所（東京農工大学農学府修士課程2014年修了） 成瀬 むつみ
東京農工大学大学院農学研究院教授 土屋 俊幸

1. はじめに

近年、地方分権の流れや従来からの地域コミュニティの衰退の中で、一定のまとまりのある地区を単位に、地区を構成する多様な主体が連携して地域づくりに取り組む「地域住民自治組織」（注1）に注目が集まっており、そうした組織を適切に機能させるために、地域の人材育成や住民自治に対する意識の向上が求められている。その中で、これまで地域に根ざし、社会教育機関として活躍してきた公民館の果たす役割は重要とされている（注2）が、公民館自体は全国的に縮小傾向にあり、また、「地域住民自治組織」の設置に際し、公民館の首長部局への移管等の動きが増加し、公民館の縮小に拍車をかけている（注3）。こうした動きは、社会教育の質の低下により、結果として住民自治の進展を困難なものにすると考えられるが、実際に公民館が「地域住民自治組織」に社会教育面でどのような効果を与えるのか、実態は不明確な状況にある。

そこで、公民館と「地域住民自治組織」の設置範囲が同一であり、活動が共に先進的である長野県飯田市座光寺地区を調査地とし、「地域住民自治組織」と公民館の関係性の実態を明らかにし、公民館が「地域住民自治組織」に与える効果とあるべき関係性を考察することを目的とし、研究を行った。

2. 研究の課題と手法

本研究における課題を以下のとおり設定した。1）飯田市の「地域住民自治組織」と公民館の概要を把握する。2）座光寺地区の「地域住民自治組織」、公民館の実態を把握する。3）座光寺地区の公民館と「地域住民自治組織」の関係性を把握する。4）以上を踏まえ、公民館の「地域住民自治組織」に与える効果とあるべき関係性を考察する。

調査方法は、文献・資料調査、聞き取り調査、名簿調査であり、聞き取り調査は2013年12月～2014年11月に、市職員、地域住民（「地域住民自治組織」・公民館関係者）15名に実施した。また、名簿調査は名簿の得られた1966-68、1977-85、1992-96、1998-2014年（34年分）の座光寺地区公民館活動者919名（延べ2109名）及び、2007-2014年（8年分）の自治委員会（注4）活動者70名（延べ172名）の名簿を用い、分析を実施した。

3. 飯田市の「地域住民自治組織」（まちづくり委員会）の概要

(1) まちづくり委員会導入の背景（注5）

飯田市では本研究で「地域住民自治組織」とする「まちづくり委員会」と、地方自治法・合併特例法に基づく「地域自治区」を合わせた「地域自治組織」が2007年に全20地区で導入されている。それまで飯田市では、2005年に合併した上村、南信濃村を除く18地区で地区ごとに「地区自治会」が組織され、その他にも多様な地域活動団体が行政施策に合わせて縦割りで組織されていた。しかし、人口減少や少子高齢化により、地域活動団体の担い手不足や役員負担の増大が深刻化し、また、縦割りにより各活動団体の連携や情報共有の面でも課題が生じ始めた。そうした中で、これらの課題の改善や住民自治のさらなる拡充を目指し、「地域自治組織」の導入に至ったようだ。

(2) まちづくり委員会の組織構造

飯田市のまちづくり委員会は、上述したように従来の形態の改善を目指し、市によって設置が促されて出来たものであるが、地区で協議された上で組織されたため、名称や内部に位置づく各委員会、活動資金の使い方等は各地区で異なっており、地域の実情にあった組織となっている。ま

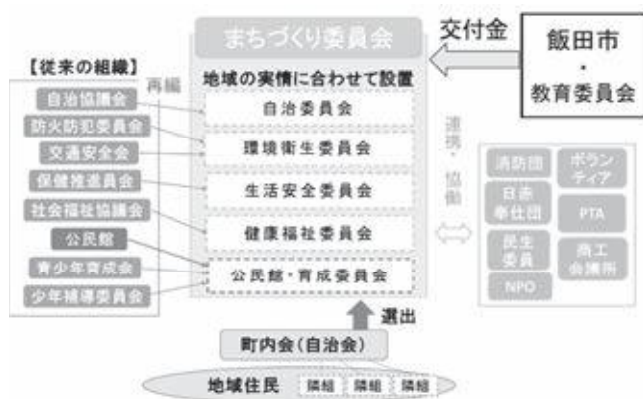


図2. まちづくり委員会の組織図

資料：飯田市資料「座光寺地域自治会組織図」より作成

ちづくり委員会の主な組織図は、図2のとおりである。

図2のように活動者は、主に町内会・自治会から選出され構成されている。また、活動資金は飯田市からの交付金と地域住民からの会費でまかなわれ、各地区の住民がそれぞれ独自に10年間の基本構想を作成し、その構想に添った形で、地域に存在する他団体とも連携を取りながら活動を行っている。そのため、活動内容は地区によって特色あるものとなっている。また、こうした特色を互いに参考にするため、1年に1度20地区の会長を集めて報告会が行われている。

(3) まちづくり委員会への行政の関わり

飯田市はまちづくり委員会に対し、①人的支援と②財政支援を行っている（注6）。

人的支援として飯田市は、地域自治組織設置時に、合併15地区に自治振興センターと公民館を併設し、合同事務所として中心地区に自治振興センターと公民館を配置した。ここにそれぞれ所長、保健師、公民館主事、一般職員を配置し、窓口事務の他にまちづくり委員会の事務局として、運営に関するサポート等を行っている。

また、財政支援としては「パワーアップ地域交付金制度」を導入しており、「各地区で自由かつ有効に使える交付金」として総額1億円がまちづくり委員会に配分されている。さらに、広報紙その他周知文書の配布、防犯灯維持管理、ごみ集積所管理、リサイクルステーション運営、健康推進事業活動に対する補助として、総額5,000万円程度がまちづくり委員会への委託業務として合わせて交付されており、まちづくり委員会の活動費の一部となっている。

4. 飯田市の公民館の概要

(1) 飯田市の公民館の特徴

飯田市では、全国に先駆けて公民館が設置され、その後

の町村合併の際もそのつど旧町村単位に独立公民館を残し、職員を配置するという独自の体制が取られてきた。その結果、現在、中央館の役割を担う飯田市民館と20の地区公民館が独立、並列方式により配置されている。さらに、各地区公民館には飯田市独自の制度として専門委員会（注7）が設置されており、地区住民により、様々な事業の企画立案・実施が主体的に行われている。そのため、飯田市の公民館事業の主役は住民であり、住民の意思で企画決定した事業内容については原則尊重され、市の常勤専門職員である主事が黒子として館長と共に公民館事業をサポートする形となっている。こうしたことから、飯田市の住民にとって公民館は「館」（建物・施設）ではなく、「活動」と捉えられている。

(2) 「地域住民自治組織」設置に伴う公民館の位置づけの変化（注8）

2003年に飯田市が「地域自治組織」導入に向けて提出した原案は、公民館は地域の団体か社会教育の機関かという点で、論争を巻き起こした。市・議会側は、「公民館は市行政の仕組みの中に取り込むべきであり、公民館も教育委員会から離れ、市長部局へ移行すべし」と主張し、公民館・教育委員会側は、「住民自治を守るためには、公民館は教育委員会の傘下にあつて地域課題に取り組む形であることが必要」と主張した。対立する両者は何度も議論を繰り返し、最終的に市長側から次のように公民館の位置づけが公表されている。

「公民館の位置づけは、地育力（注9）向上の拠点であつて、地域づくり、人づくりに関わつてその役割を果たすことが重要であり、まちづくり委員会の中で各委員会と積極的に連携していくものである。公民館長は教育委員会が任命することとし、引き続き公民館主事を配置する。館長の報酬については適正な見直しをする。なお、公民館予算については、運営費は配分金として、他の団体と同様に一括して地域共同的な事業費として公布し、公民館の全市統一的な事業については、使途を限定して公布することとする。」

5. 飯田市座光寺地区の概要

座光寺地区は飯田市の北西に位置し、天竜川西岸の河岸段丘上の傾斜地にある。座光寺の開発の歴史は古く、地域の至るところから土器や石器が多数出土し、貴重な遺跡も複数発掘されている。人口は2013年4月1日時点で4,677人、面積は8.94km（注10）の小さな地区である。また、自治会加入率は85.9%（注11）あり、ほとんどの人が自治会に加入している自治会加入率・会費納付率が高い地区でもある。

また、座光寺地区の特徴として、地区に神社が1つだけ（麻績神社）であることがあげられる。これにより、地区としてのまとまりが強くなっている。この麻績神社で行われる大きな祭りに「春祭り」がある。春祭りは、江戸後期文化年間に始まったとされており、毎年、壮年団の39歳になる代が中心となって祭りを運営している。このときに地域のつながりや横の連携が作られ、これが代々続けられているため、座光寺地区では横のつながりが強くなっていると考えられる（注12）。

6. 座光寺地区の「地域住民自治組織」（座光寺地域自治会）の実態

（1）座光寺地域自治会の概要

座光寺地区の「地域住民自治組織」は「座光寺地域自治会」（以下、地域自治会と略）という名称で呼ばれており、2007年に設置され、組織図は図3のとおりである。活動資金は年間約3,000万円となっている。

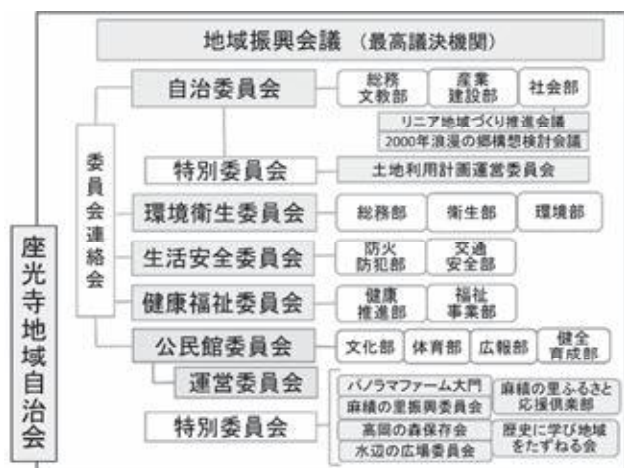


図3.座光寺地域自治会組織図

資料：飯田市資料「飯田市座光寺地域自治組織（H25.12.11改正）」より作成

（2）地域自治会の特徴

地域自治会の特徴としては、自治委員会の下にその時々課題に対応し、「特別委員会」が設置されることが挙げられる。「特別委員会」は基本的に1年程度で自治委員会から離れ、団体として独立し、現在6つの団体が自立した運営を行っている。このように、座光寺地区では組織にとらわれず地域課題に応じた柔軟な取り組みがなされており、リニア問題（注13）に対してもいち早く対応し、「リニアを見据えた地域づくりの基本方針」の作成が行われた。また、他にも作成した基本計画・基本構想の評価・見直しを行っていることや、独自の支援事業として自主活動への補助を行っている等の特徴も見られ、先進的な取組が数多くなされている。

7. 座光寺地区の公民館の実態

（1）概要

座光寺地区公民館は1947年に設置され、公民館活動は表1のとおりである。

表1.座光寺地区の公民館活動

委員会名	人数 (人)	主な活動
文化部	17	文化祭、成人式、座光寺人形劇まつり、大人の体験教室
体育部	11	市民運動会、スポーツ大会、ソフトバレーボール、ベタンクリーグ
広報部	12	広報座光寺(年4回発行)
健全育成部	22	麻績の里体験学校、座光寺の子どもを語る会連絡会
運営委員会	10	専門委員会への意見・提言、地域づくりフォーラムの企画・運営

資料：飯田市民館

『平成25年度飯田市民館活動記録』より作成

活動者は地区選出に合わせ、主任児童委員、青少年スポーツ団体、市体育指導委員等から選出され、さらに、半数以上が座光寺地区独自の形式である館長推薦で選出される。館長推薦は任期が決まっておらず、辞める際に自己申告する形となっている。

（2）地域自治会設置に伴う公民館の変化

座光寺地区も2007年の地域自治会設置に伴い、公民館が地域自治会の一委員会としても組み込まれる形となった。それに伴い、予算の受け取り方の変化や公民館長の報酬の減額等が起きている。予算の受け取り方の変化に関しては、公民館関係者より「予算をもらうのが大変になった。」との声も聞かれた。また、公民館長の報酬の減額により、後継者を見つけるのが困難となっているようだ。

また、地域自治会の1委員会に組み込まれたことにより、公民館は他委員会との連携が求められるようになっている。ただし、座光寺地区公民館はこうした形になる以前も積極的に他団体との連携がなされており、これによって「顕著に連携が密になったっていう感じはない」との声が聞かれた。また、こうした形式に関して、公民館活動者からは「完全に独立した組織じゃないと絶対無理が生じてくると思う。自治会の元で動く組織じゃないもん、公民館。…（公民館が地域自治会に入って）確かにやりにくいと思う。押さえつけられてる面はあると思う。だから、ほんとに本来の活動と変わってきてる部分がちょこちょこ出てくると思う。」と、問題を指摘する声も聞かれた。

（3）座光寺地区公民館の特徴

座光寺地区公民館の特徴の1つに、運営委員会の存在が挙げられる。運営委員会では、専門委員会への意見提言や、

「地域づくりフォーラム」の企画が行われている。「地域づくりフォーラム」は、公民館委員会が各委員の意見も取り入れつつ、その時々に住民に知ってもらいたいこと、考えてもらいたいことを内容として考え、地域で議論する場であり、地区長、組長、各部、壮年団、消防団、一般の住民等、毎年60名から100名ほどが集まって議論がなされている。この地域づくりフォーラムは、ただその場で議論するだけでなく、フォーラムの開催により、地域で実際に動きも起きている。例えば、2010年、2011年に話された「みんなでつくろう安心社会」で、高齢化でお年寄りの集まる場所が無いという話がなされた際、聞きに来ていた一般の方が、おしゃべりサロンを立ち上げ、お年寄りが話し合える場が作られた。それがさらに派生し、おしゃべりサロンは、現在2箇所で行われている。また、公民館の各部にも動きが起きており、こうした地域や各部の動きに対し、運営委員会がバックアップを行っている。さらに、地域づくりフォーラムは地域課題を解決するといった狙いの他に、若者が活動を通して地域課題を学ぶ場にもなっている。

また、前述したように、座光寺地区の公民館委員は、半数以上が館長推薦により選出される。館長推薦は若手が多く、そのため、座光寺地区の公民館活動者の年齢層は比較的低い傾向がある。また、館長推薦の委員は任期が無く、長く委員会活動をする人が多いため、他の地域自治会の委員会のように2年任期の一斉交代は起こらなくなっている。

また、公民館長も含めると活動者は30代から70代までと、公民館活動では、幅広い年齢層の人が一緒に活動している。この年齢層の幅は、地区選出委員が高齢の場合もあるが、公民館の役員経験者が活動を見守るために役員を終えた後も数年間部員として残ったり、数年後に再び公民館活動に参加することにより起きている（注14）。ただし、公民館活動において上下関係は無く、皆が対等に意見を出し合い、活動が行われているようだ。

また、「公民館事業は、何かをやったら人が困るっていうのはない。事業をやったことによって、生活に迷惑をかけるようなことはない（注15）」ため、若い頃に試行錯誤して、失敗しつつ挑戦できる場となっている。さらに、複数の公民館活動者への聞き取りにより、座光寺地区の公民館活動は、多くの人が最初は仕方なく入るが、活動を通して新たな人間関係が構築され、次第に楽しみになる人も多く、徐々に活動に対する意識が向上し、主体性の獲得につながる事が推測された。さらに、最終的には地域について考えるきっかけにつながり、行動に移る人も出ており、こうした点から、座光寺地区の公民館活動は高度な人材育成に貢献していると考えられる。

8. 座光寺地区公民館と地域自治会の関係性

公民館の社会教育機能に着目した際、公民館と地域自治会には次の3つの関係性が見受けられた。（1）公民館の育成機能による関係性、（2）地域の意見交換の場を通じた関係性、（3）活動の場を通じた関係性。本論では、（1）を取り上げて記述する。

公民館の育成機能による関係性は、時間軸で見て直接的な関係性と間接的な関係性の2つの関係性が見受けられた。

直接的な関係性としては、「委員会連絡会」の存在があげられる。座光寺地区では、この委員会連絡会を通して各委員会の情報交換が行われており、地域自治会が主催する夏祭りへの公民館文化部の参加や、公民館主催の文化祭への他委員会の出展等の連携が可能となっていた。また、直接委員の重複等もなされており、例えば健全育成部の「座光寺の子どもを語る会」では、地域自治会の委員と、他に小中学校のPTA、保育園保護者会等も交えて年2、3回の会合を持ち、今の子どもの現状や困っていること等を話し合い、各参加者が持ち帰って活動するといったように、連携して問題に対応するという形が取られている。他にも、選出された公民館の委員が地域自治会の特別委員会に所属するなど、委員を重複する人も複数存在している。さらに、座光寺地区では、行事等を行う際に実行委員会を組織し、各種団体に協力要請をかけるという方法が取られており、実行委員会に公民館関係者と自治会関係者の両者が所属するなど、公民館と地域自治会の関係者が一緒に活動する機会も存在している。

これに関して地域自治会関係者は「（地域）自治会にもずいぶん（公民館を）経験したものが入ってくる。それはやっぱり、自ら成すっていう、姿勢を持った方ですからいろいろ助けられていますし、期待しています。」と述べており、公民館委員が関わることで、地域自治会の活動に良い影響を与えていると考えられる。

間接的な関係性としては、以下の2つの場合を見ることが出来た。

- ① 公民館経験者が後に地域自治会に入ること、活動が活性化
- ② 公民館経験者が地域活性化を目指して活動した結果、地域自治会の活動の活性化に貢献

① 公民館経験者が後に地域自治会に入ること、活動が活性化

名簿調査により、自治委員会活動者における公民館経験者割合を調べたところ表2の結果となり、また、自治委員

会役員（注16）における公民館経験者割合を調べたところ表3の結果となった。

表2. 自治委員会活動者における公民館経験者の割合

	人数（人）	割合（%）
公民館経験者	35	50.0
公民館役員経験者	11	15.7
公民館複数年経験者	20	28.6

資料：公民館活動者名簿（1966-68、1977-85、1992-96、1998-2014）、自治委員会名簿（2007-2014）の照らし合わせにより作成

表3. 自治委員会役員における公民館経験者の割合

	人数（人）	割合（%）
公民館経験者	26	72.2
公民館役員経験者	10	27.8
公民館複数年経験者	14	38.9

資料：公民館活動者名簿（1966-68、1977-85、1992-96、1998-2014）、自治委員会名簿（2007-2014）の照らし合わせにより作成

座光寺地区は分館が存在せず（注17）、公民館経験者は少ないといった特徴がある。そうした中で、自治委員会の半分が公民館経験者であるというのは高い割合であり、ここから公民館経験者の多くが将来、地域自治会で活動していると考えられる。また、今回入手できた公民館の名簿は1966-68、1977-85、1992-96、1998-2014の34年分であり、この年度以外に公民館活動を経験した方もいると考えられるため、実際には割合は高まると予想される。さらに、自治委員会の役員に関しては、約4分の3が公民館経験者となっており、公民館活動者が将来、地域自治会で役員として活躍していることが明らかとなった。

また、座光寺地域基本構想・基本計画見直し検討委員会（注18）に所属された70人中、公民館活動経験者は、表4のとおりであった。

表4. 基本構想・基本計画見直し検討委員会における公民館経験者の割合

	人数（人）	割合（%）
公民館経験者	33	47.1
公民館役員経験者	9	12.9
公民館複数年経験者	21	30.0

資料：公民館活動者名簿（1966-68、1977-85、1992-96、1998-2014）、基本構想・基本計画見直し検討委員会名簿の照らし合わせにより作成

ここから、多くの公民館経験者が地域自治会だけでなく、地区の様々なところで活躍していることが明らかとなった。

さらに、現在の公民館活動者の地域自治会への参加に対する意識に関して聞き取りを行ったところ、現在の公民館活動者も、将来的に地域自治会に関わらなければならないと考えていることが明らかとなった。また、関わるようになったときに現在の地域自治会を変えていきたいという思いが複数から聞かれ、将来的に現在の公民館活動者が地域自治会の活動の質の向上に貢献していくと考えられる。

このように、公民館による人づくり機能が地域自治会にとって大切なものとなっており、公民館活動者が後に地域自治会に入ること、地域自治会の活動の活性化につながっていると考えられる。

②公民館経験者が地域活性化を目指して活動した結果、地域自治会の活動の活性化に貢献

これに関しては、公民館関係者A氏、地域自治会関係者B氏への聞き取りにより明らかとなった。以下、2人の過去をたどり、述べることとする。

A氏は、県職員の仕事をしており、21歳のときに座光寺地区に帰ってきて実家の農業を継いだ。「やっぱり自分も公務員をやめて家に入ったなら、せっかくだで、地域と もっと関わっていきたくて気持ちは最初からあった。だもんで、後から悔いの無いように、あの時公務員やめにゃ良かったなって思わんように、せっかく帰ったなら農業は農業の自由な時間があるから、それを使ってやっぱり、ああ、農業選んでよかったなって思うようになりたいと思ったもんで。」と話すように、座光寺地区に帰ってからは様々な団体に所属し、活動を行っている。

まず、21歳から青年団に所属し、青年団卒の広報委員として、公民館の広報委員を2年経験した。青年団卒業後は壮年団に入り、また、25歳から4Hクラブ（注19）に所属し、海外研修や視察等も行っている。A氏は「その頃は、地域のいろんな団体へ入って、いろんなものをチャレンジしてみようと。で、いろんなものを見て、いろんな人と知り合いたいという気持ちがあった。まだ、その頃は座光寺を逆に出て行きたかった。いろんな人と卒を外れた人たちと行き会いたかったっていうのがある。」と述べている。

また、消防団にも入り、分団長までやって卒業した後、3年後に公民館から声をかけられ（注20）、36歳のときに公民館体育委員会へ入ることとなった。公民館に入ると1年目で副委員長を担うことになる。その後、継続して12年間

体育委員会に所属し、8年間副委員長を、4年間委員長を務めた。A氏は、「いきなり副委員長で2年間やっていると、人間関係ができてきて、今度やめるって言ってもやめれないだよ。それで、継続していったんだけど。」と述べている。そして、続けていくうちに、「最初は自分の見る範囲っていうのは、自分の地域を中心に物を考えるけど、だんだん公民館やっていると座光寺全体のことを見なきゃいけないから、視線が座光寺っていう所まで、活動で座光寺の全体を見ながらやっていくってことになる。」と述べており、活動を通して視野が広がったと述べている。また、「楽しく、館長もいい人だったし、先輩もいい人だったから。まとめてくれるっていうか、面倒を見てくれるっていうのは。楽しみだったね、公民館っていうのは。」と述べ、公民館活動はA氏にとっての楽しみとなっていた。「その時一緒にやってる人は、同じ釜の飯を食った仲間みたいになってるんじゃないかな。」とも話しており、公民館活動を通して人間関係が構築されたことが分かる。また、このつながりはこのときだけのものではなく、現在も続いている。

A氏は、体育委員会の委員長になった際に、改革を行っている。これまで、たくさんあった行事を春の大会と運動会の2つに絞り、簡単なスポーツを入れて大勢の人に出てもらうという形に変えたのだ。「同じ日にいろんな種目をたくさんやろうと。それで、総合優勝を決めよう。運動会も競技だけでなく、特別種目っていうのをつくって、地域で盛り上がったところはまた表彰しようって。雰囲気を楽しくしたり、売店を出そうって。お弁当を持ってこれん人もいるから、そういう人は家に帰って食べるんじゃなくて、そういう所で買って、そこでみんなと一緒に食べてもらうとか。そういう売店みたいなものを作って、壮年団や商工会の人たちに協力してもらって売店を作ったり。」

また、座光寺地区には分館が無いため、地区のつながりを深めるために、2つの行事の他に地区で交流事業をやることを義務付けた。はやっていたバタクリーグに関しては夜の開催とし、消防団の訓練を横で見つつ、自主運営でやる形に変えている。このような大きな改革を1年かけて行っているが、変えようと思ったきっかけについてA氏は、「公民館は問題解決の場だから。…、今の体制でいくら大会をやっているけど、スポーツできる人は決まっちゃってるから、それでは、スポーツ大会としてはいいけど、公民館は交流してもらいたい。今の体制だと、その目的とは違うんじゃないかと。で、公民館の事業としてやるなら、スポーツできる人だけじゃなくて、スポーツとはあまり普段は関わらないけど、地区の役員として関わった人なら出てきて参加してもらって、それをしかけにやいかんってことで、いまの状態であるように全部組み替えを行った。」と述べている。

この、公民館が問題解決学習の場であるということを学

んだのは、飯田市の大会での多くの人との出会いであったという。「飯田市の大会とか出て行っている人々にいきあたりすると、公民館ってなんだっていうことまで。最初は自分たちで事業をやるだけでいっぱいだったんだけど、公民館ってどうして始まったかっていうと、地域課題をみんなですべて解決する場なんだと。問題解決学習の場だっていうことを教えてもらって、自分たちがやとった公民館事業も、それを通して地域の課題を解決しなきゃいけないんじゃないかっていう気持ちで、委員長のときには見直して、事業を変えたんだよね。」

A氏は、委員長になった年に1年間、今問題があるのか無いのかを話し合い、問題があるとしたらどうしたら良いのかを話し合いを行った。そして、実行に移すときに最終的に背中を押したのは主事だった。「公民館長もやっぱり変えるっていうのは勇気がいるし。…、途中で、やっぱりいっぺんには無理かなっていうところがでてくるんだよね。だから、だんだん変えていこうっていう意見も出てくるわけだ。でも、どうせやるんならって言うてくれたのが主事なんだよね。主事は、外から来た目で。地元の人だと、何かあつたらずっとおるわけだから、失敗はしたくないっていうところがあるんだ。でも、あのときに主事がせっかこうやって考えて、どうせやるんだつたら一気に変えないと意味がないって言うてくれて、で、館長が責任は全て取る。自分が説明はするからって言うて。」

こうした取り組みをやっていく中で、次に感じたのが、地域課題は公民館活動以外にもいろいろと他にあるということだった。その頃、A氏の少し上の学年が、自治会に対して不満を持っており、アンケート調査を行い、自治会側へ申し立てを行った。しかし、自治会側から、「お前さんたち地域の何を分かっているの」と一喝され、終息してしまった。A氏はそれを見て、「自分たちが地域のことをもっと知ってないといくら言ってもダメだし、もし今変えれなくても、自分たちはあんなふうになっちゃいかんって思った。」という。「壮年団を終わってから60過ぎが自治会役員をやる。それまで、仕事が忙しいけど、忙しいって何もやらないでいたら、今の自治会の役員と同じことになるよと。人を批判してたけど、自分たちも同じことが起こる可能性があるから。」

ちょうどその頃、壮年団が終わり、公民館で活動していない人たちは地域との関わりがなくなろうとしていた。そこで、同学年から下の5学年まで集め、地域のことを学ぶ「麻績愛考会（注21）」というグループを立ち上げた。次の年に下の学年も入れ、6学年にして、現在も活動を行っている。「麻績愛考会」ではA氏は企画を担当し、公民館主事とのネットワークを使い、まず、地域自治の勉強会を行った。そしてそこで住民自治を勉強し、自分たちのやろうと

していることは住民自治の方向だと感じ、自分たちが自治に関わってやっていこうと考えたという。

また、そうした中で当時、各種団体長が集まった団体であった「麻績の里振興委員会」へ麻績愛考会からも1人出ることとなり、A氏が入った。しかし、麻績の里振興委員会は自治会から組織を変えることを求められ、1年休止し、その後公募となり作り変えられた。その時にA氏は公募26人中、麻績愛考会の役員（各学年の代表）12人を全員麻績の里振興委員会に引き込んだ。そして、さらにその半分が麻績の里振興委員会の役員となり、実動部隊の3班の班長も全て麻績愛考会メンバーが担うこととなった。ここでの活動について、A氏は、「基本的には公民館活動だと思っているの。自分たちはこれは。地域に対してそうやって動くことは地域の課題に取り組むことだから公民館活動だ。ただ、組織は公民館ではないけど、自分たちがやってるのは公民館だ。」と述べている。また、「麻績の里振興委員会で自分たちが地域に関わって、参加していくことが住民自治なんだ。参加することが大事なんだと。で、麻績の里振興委員会の活動もその考え方が生きていったと思うんだけど。」と述べており、麻績愛考会で行っていた住民自治の勉強会が麻績の里振興委員会の活動に活かされてきたことが分かる。

こうした麻績愛考会の取り組みや麻績愛考会から来た委員の意識が、当時の麻績の里振興委員会の委員長だったB氏の意識を変えた。

B氏は、身体を壊して手術して座光寺地区に帰ってきた。「第二の職場で5年間勤めて、それは全く地元には関わらなかった。それが終わって、またちょっと身体を壊して入院してて、その時に地域のこと何もやってないじゃないかと。家内もいた子どもも育てましたからね。そういうことを言われて。それで、お前自治会に入りなさいって地区で言われた。でも、体が弱くて何度も手術してたし、私はお断りをした。でも、そんなものはもう、届けちゃったって言われて、それで1回目の自治会は医者への許可を得て来た。だから、自分で進んでってことではなくて。」とB氏は述べている。最初は自治会の社会部で桜の照明を出す仕事等を行っていたが、2年目に麻績の里振興委員会を兼務するように指名を受けた。そのため、麻績の里振興委員会へは自分から立候補して会に入ったわけじゃないとB氏は述べている。しかし、前年に自治会から出た者が委員長をしていたこともあり、その続きで麻績の里振興委員会の委員長をやることになった。そのため、麻績の里振興委員会のことは何も知らなかったとB氏は言う。

その時に、A氏を含めた麻績愛考会の人たちとB氏は出会う。「若い40代前半くらいの方たちが10名くらい入ったの。その人たちが非常に一生懸命。だから、委員長として

はばさばさしとれんじゃないですか。で、おっしゃることに耳を傾けてみると、前向きな良い発想を出されるんですよ。びっくりしましたね。それで私は、若い方のおっしゃることを大事にできただけです。だから、ある意味では、若い方に教えられたっていう。ですから、自分で望んで入ったわけじゃなくて、地区から、お前何も地域のことやってないからっていわれて、仕方なく、1期2年黙ってやれば終わるかと思って入った。けれど、その中でそういう出会いですね。」

一方、A氏はB氏のことについて、「自分たちが実際に言ったことに対してそれを実現するためにB氏が動いてくれる。動いてくれるんだよ。あの時（注22）は、ああ、動けば実現できるんじゃないって。ほんとに刺激を受けたね。あの人がああいう風に動いてくれるなら、自分たちだってもっと頑張らにゃいかんよねって。普通、そんな面倒なことって思われたらそれで終わりなんだけど。何かって若い人が勝手に言ってるよなって思われたら終わりなんだけど、自分たちの言ってることを実現するために、絶えず足を運んで接してくれる。ああ、ああいう人がいるんだなって。あの人のためだったら、俺らも何でも協力してやるよって。協力したいなって気持ち。人って、人によって動くんだよね。そういう、出会いだよ。」と述べている。

その後、B氏は地域自治会長に就任し、座光寺地域自治会基本構想・基本計画をA氏も入り作成する。その延長線上で複数の特別委員会を設置し、B氏は全特別委員会の委員となっており、また、組織の見直し等も積極的に行い、現在は公民館長としても活躍している。

このように、A氏が麻績愛考会を立ち上げ、そのメンバーが麻績の里振興委員会に入り、精力的に活動したことによりB氏の意識を変え、さらに、B氏の行動がA氏にいい刺激を与え、相乗効果で最終的に地域自治会の活動の活性化に貢献したと言える。

では、A氏にとって、公民館はどのような働きをしたのだろうか。

A氏は、「結局、公民館で学習をさせられたんだよね。知らないうちに。だから、課題を見つける目を持ってないといけないし、そういう意識を持ってないといけないんだよね。ただ、普通にやっていると問題がないように感じるけど、問題はあるもんで。同じものを見るのにも、問題意識をもって物を見ないと流されちゃうんだよね。同じことをやっていても、問題意識を持ってやっていると、これちょっとおかしいんじゃないのとか、何か感じるものが出る。それが見つかれば、みんなで解決していけばいいわけだし。…（問題意識を持つ目を）公民館で知らんうちに、養われたと思うよ。まあ、そういう問題を見て、地域の問題に取り組むことが地域に参加することだと思うし、案外忙しく

て自分の仕事だけを考えると、結局それは見過ごされて流されちゃうよな、生活が。そういう面では、そういう問題解決学習とか、自分の生活の中で、行動の中から学ぶって気持ちは公民館のやったことによって、知らないうちに養われていったんじゃないかな。」と述べており、公民館活動によって、課題を見つける目、問題意識を持つ目が養われたと述べている。

また、公民館は壮年団や青年団等と比べて年齢幅が非常に広く、いろんな人と行きあえ、つながりが広がったことが活動をする上で大事だったと述べている。「いろんな所に出て行って、もっと上の先輩とか公民館を一生懸命やってきた人たちの話を聞いてくることが出来るともんで、その中から自分も教えてもらってる部分もあるから。だから、こういう組織を使って、いろんな人と行き会えたことが大事だったなと。公民館に入ってなかったら、そういう人とも行きあえんわけだ。だもんで、この組織で、それである程度委員長とか上をやっていくと、いろんなところへ出て行く。いろんな人と行きあう。そのことが出来たことが、公民館を自分なりに活用したって。良い人たちと人脈も出来たし、主事さんたちともかなり人脈が出来たことがかなりプラスになった。で、いろんな人とまた行きあって、いろんなところに引っ張ってくれるし。…やっぱり人間関係を作っておくと、物事を動かすのには非常に楽だね。だもんで、また、必ず行き会うから、そういう面では公民館を通していろんな人、市の職員と行きあって、自分の行動に生かしていくっていうか、上手く利用させてもらってる。」

このように、公民館を通していろんな人と行きあい、そこから新たな活動を行うことが出来ており、公民館活動で得たことが現在にも生きていると考えられる。A氏は現在も、これまでのつながりを大切にし、様々な活動を行っている。

なお、公民館活動を経て他団体を設立する動きはA氏特有のものではなく、座光寺地区では様々な世代の公民館活動者やOBが多様な団体を設立し、活動を行っている（注23）。

以上より、座光寺地区では公民館活動者が地域活性化を目指して活動する動きが起きており、その結果、地域自治会の活動の活性化につながることもある、ということが分かる。

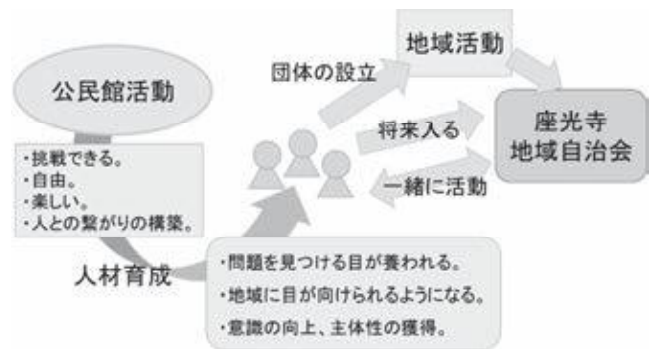


図4.まとめ（育成機能による関係性）

9. 公民館の役割と「地域住民自治組織」とのあるべき関係性の考察

（1）公民館の「地域住民自治組織」に与える効果

以上より、座光寺地区では公民館が「地域住民自治組織」である地域自治会と様々な関係性を持ちつつ、活動の活性化や質の向上に貢献しており、地域自治会にとって、公民館は無くしてはならないものとなっていた。これより、公民館は「地域住民自治組織」の活動の活性化や質の向上に貢献しようと考えられる。これは、国により目指されている地方自治の実現を促進しようと考えられ、公民館はますます重要な組織となっていることが明らかとなった。

（2）公民館と「地域住民自治組織」のあるべき関係性の考察

飯田市の公民館は従来どおり「地域住民自治組織」と一定の距離を保ち、自由に活動を行うことで、若者の人材育成を進め、さらにそうした人材が「地域住民自治組織」と様々な関係性を持ち、関与することで、結果的に「地域住民自治組織」を活性化させることが出来ていた。ここから、公民館は若者が主体的に考え、試行錯誤しながら自由に挑戦することが出来る場であり、公民館のこうした特長が人材育成に結びついていると考えられた。その一方で、「地域住民自治組織」は行政的視点に基づき、例えば福祉活動やごみステーションの管理等、地域に絶対に必要なことを多く扱っており、実務の伴うものとなっている。そのため、「地域住民自治組織」は失敗が許されず、簡単に取り組みを変えられないといった特徴があった。両者のこうした違いから、公民館と「地域住民自治組織」が近づきすぎると、地域が自立していない限り、市から任される実務に追われ、公民館にも「地域住民自治組織」の仕事が押し付けられ、公民館が主体的に活動を行えなくなることが予想される。ここから、公民館は「地域住民自治組織」とある程度切り離す必要があると考えられる。

また、飯田市では公民館が「地域住民自治組織」の1委員会に組み込まれたことにより、交付金が一括して「地域住民自治組織」に渡されるようになり、公民館の委員が予

算を以前より取りづらくなっているといった声や、公民館長の報酬の減額により後継者が決まりづらくなっているといった声が聞かれ、少しずつ課題も生じるようになっていた。特に交付金の問題に関しては、飯田市では、公民館が地域に大きな存在として認められているため、大きな問題としては上がってきていないが、他市町村で行われた場合、イベント等を行う公民館の活動は、その奥にある人材育成が目に見えづらく、地域における活動の重要性の度合いとしては低いと判断され、予算が減らされる危険性も十分に考えられる。

以上より、公民館は従来どおり独立した社会教育機関であるべきであり、「地域住民自治組織」と一定の距離を保つことが必要であると考えられる。

ただし、飯田市の場合は「地域住民自治組織」と公民館が直接連携することによって、「地域住民自治組織」の活動の質の向上等にもつながっていた。そのため、公民館の独立性、自立性を侵さない範囲で、連携していくことも必要であり、互いの活動内容を把握するなど情報共有等は必要であると考えられる。

よって、公民館と「地域住民自治組織」のあるべき関係性としては、公民館を「“学ぶ”住民視点で自由に活動」出来るように保ち、一方で「地域住民自治組織」は「行政的視点に基づき、活動実践」を行うといったように、公民館と「地域住民自治組織」が異なった視点で、かつ、ある程度切り離した形で活動を行い、さらに、互いに密に連絡を取り合うなど、連携しあう形であると考えられる。ただし、公民館も「地域住民自治組織」も地域ごとに多様であるため、地域に則して考えることも必要となってくるだろう。

謝辞

本研究にご協力いただきました、飯田市職員並びに座光寺地区住民の全ての皆様に、心より感謝申し上げます。

脚注

注1：本研究では「地域住民自治組織」を、「市町村からの権限委譲により、地域の多様な主体が連携し、主体的に地域づくりを行う組織」と定義し、具体的には、次の4条件を満たすものとする。1）地域の多様な課題に対し、地域の多様な主体が連携し、特定の分野・対象にとらわれず、包括的・総合的に課題解決に努めていること。2）組織が、事業執行の裁量権を持つこと。3）既存の集落単位以上の地理的なまとまりを単位とした一定の活動対象範囲を有すること。4）行政が主導して、組織設置を促したもの。

注2：内田純一「公民館の現代的課題」日本公民館学会編著『公民館・コミュニティ施設ハンドブック』エデル研究所、2006年、24頁

注3：全国の地域住民自治組織設置市町村における公民館の変化を調査したところ、232市町村中73市町村で変化が確認された。

注4：自治委員会は、座光寺地域自治会の中の1委員会であり、予算権を握り、実質的に地域を動かす組織となっている。

注5：財団法人地域活性化センター「地方自治法上の地域自治区を活用した取組について－調査研究報告書－」、2007年

注6：飯田市資料「飯田市の地域自治組織制度」

注7：専門委員会の活動は各地区で様々であるが、主に文化委員会（文化部）、体育委員会（体育部）、広報委員会（広報部、新聞部）、育成委員会（育成部）の4委員会から成り立っている。なお、2014年は20地区で896名の専門委員が活動を行っている。

注8：木下睦奥『地域と公民館－自治への憧憬』、南信州新聞社出版局、2012年、245-294頁

注9：地育力とは、「飯田の資源を活用して、地域の価値と独自性に自信と誇りを持つ人を育む力」のこと。（飯田市『第5次飯田市基本構想基本計画』、飯田市、2007年）

注10：前掲（注6）

注11：座光寺資料「飯田市座光寺地域自治会の概要」

注12：「春祭りがきっかけで、同年会が作られたり、新しく地域で活動する団体ができることも多い。」（公民館活動者に対する聞き取りによる。）

注13：2011年にJR東海から発表されたりニア中央新幹線の中間駅位置案に座光寺地区が含まれていたこと。なお、2013年に座光寺地区から発掘された恒川遺跡が国の史跡指定に認定されたため、現在中間駅位置案は隣の上郷地区へ移動している。

注14：名簿調査の結果による。

注15：公民館活動者に対する聞き取りによる。

注16：自治委員会の役職としては、委員長（会長）、副委員長（副会長）2人[うち会計1人]、総務文教部長、総務文教副部長、産業建設部長、産業建設副部長、社会部長、社会副部長の8つがある。

注17：2006年までは1分館存在。

注18：2011年から2012年にかけて、前半期の座光寺地域自治会の活動の評価を行うために集まった、多様な主体により構成される委員会。

注19：農業青年クラブ。将来の日本の農業を支える20～30代前半の若い農業者が中心となって組織され、農業経営をしていくうえでの身近な課題の解決方法を検討したり、より良い技術を検討するためのプロジェクト活動を中心に、消費者や他クラブとの交流、地域ボランティア活動を行う。（農林水産省「4Hクラ

ブについて」、

http://www.maff.go.jp/j/new_farmer/4_hclub.html
(2015.2.1取得))

注20:「分館で行われていた運動会で、リレーの選手になり、若い衆をまとめて走っていたら、公民館の体育委員の人に館長推薦ということで声がかけられた。」(A氏に対する聞き取りによる。)

注21:「当時はOB会という名前だったが、後から、「地域を愛しながら考える会にしよう」ということで、この名前となった。」(A氏に対する聞き取りによる。)

注22:「元善光寺と自治振興センターをつなぐ遊歩道が無くなっていた。飯田市の観光課に掛け合い、自治会と観光課からの資金で、足りない部分はみんなで石畳を作ったり作業をして、復活させた。」(A氏に対する聞き取りによる。)

注23:「地域づくりフォーラムの後に種まき大賞って、座光寺でこの1年活躍した団体を表彰するんだけど、5団体くらいやるんだよね。…(公民館OBが)結構おるんだ。これはやっぱり、有志。よしやるぞって人がおって、やっとりらしいんだけど。」(公民館活動者に対する聞き取りによる。)

また、最近も新たに「アクティブ座光寺」という団体の立ち上げがなされ、壮年団を引退した40代の活躍の場として機能している。

学輪IIDA 機関誌「学輪」 一投稿規程一

制定 平成26年4月1日
改定 平成27年4月1日

1. 掲載論文の原則

- (1) 掲載原稿は、依頼原稿と投稿原稿に分けられる。
- (2) 投稿原稿のカテゴリーは、原則として「論文」「論説」「研究ノート」「調査報告」「講演記録」「その他」とし、依頼原稿においては、編集委員会において適当なカテゴリー設定をできる。また、投稿原稿については、上記のカテゴリーでは適応できないと判断できるものについては、執筆者と編集委員会において適切なカテゴリーの設定をできる。
- (3) 掲載原稿は、日本語によるものとする。但し、事前に編集委員会が認めたものはこの限りではない。
- (4) 依頼原稿は、編集委員会における編集方針のもと編集局より依頼する。
- (5) 投稿原稿「論文」については、査読に付す。「論文」以外のカテゴリーの投稿原稿については、編集委員会が採否を決定する。
- (6) 執筆要領については別途定める。
- (7) 原稿の掲載について判断は編集委員会で行う。
- (8) 依頼原稿については、掲載ページ1頁につき1,500円 の原稿料を支払う。
- (9) 査読については、1原稿5,000円の査読料を支払う。
- (10) 事務局が特約を締結した場合を除いて、掲載原稿の著作権は学輪IIDAに帰属する。但し、執筆者自身は、当該原稿について自由に利用できる。なお、その場合、利用箇所、掲載し、発行年月等を速やかに事務局に報告しなければならない。

2. 投稿の条件

- (1) 学輪IIDAのコンセプトに合致した内容であること
- (2) 原稿は未発表のものに限る。但し、既掲載であっても編集委員会もそれを認め、現掲載箇所を示した場合はその限りではない。
- (3) 投稿原稿は、学輪IIDAの構成員又はその指導する大学院生若しくは大学院修了者によるものとする。共著の場合は、筆頭著者が当該要件を満たす必要がある。
- (4) 学輪IIDAの構成員の指導する大学院生又は大学院修了者が投稿する場合、学輪IIDAの構成員たる指導教員の承認を得なければならない。当該指導教員は、その承認を与えるに当たり、本紀要の掲載に耐えられる内容で

あることを確認しなければならない。

3. 投稿原稿の内容

飯田市における取り組みに関する研究の成果及び特定の地域・資料等の調査結果に関する報告、又は上記以外で、「21世紀型の新しいアカデミーの機能や場をつくる」という学輪IIDAコンセプトの推進に寄与するもの。

4. 投稿原稿の採否

投稿原稿「論文」は、査読に付す。査読実施の要領については以下に示す通りである。

- (1) 査読は、2名で行う。査読者は編集委員会における協議の上、編集局より依頼する。なお、査読者のうち最低1名は学輪IIDAの構成員とし、学輪IIDAの構成員以外のものに査読を依頼する場合は、編集委員会は学輪IIDAの趣旨及び査読要領を了解できる者を選任することとし、編集局は査読者に対してその旨周知する。
- (2) 査読者は、次の点に留意して査読をする。
 - 1) 原稿条件に合致しているかどうか
 - 2) 誤字、脱字がないかどうか
 - 3) 他の文献等からの無断引用、剽窃、出典の不記載など著作権をしていないかどうか
 - 4) 執筆要領に反していないかどうか
 - 5) 著しく論理性を欠くなど掲載に耐えられないものでないかどうか
 - 6) 査読者との見解の相違や新規性のある着眼点であったり、提言、発想等であることにより成熟性が欠けることを理由に、当該原稿を否定したり、新たな展開の可能性の芽を摘んでいないかどうか
- (3) 査読者は、投稿原稿につき、「掲載」、「修正後掲載」、「改稿後掲載」、「不掲載」の判断を編集局に通知する。また、査読者は「修正後掲載」の場合その箇所を、「改稿後掲載」の場合はその理由及び改稿のための指針、「不掲載」の場合はその理由を付して通知しなければならない。編集局はその結果を執筆者に通知する。なお、「掲載」はそのまま掲載を可能し、「修正後掲載」は、修正箇所が修正されているかを編集局で確認の上掲載する。この場合この時点で「掲載」と判断されてものとする。また、「改稿後掲載」については再度査読に付す。
- (4) 2名の査読者のうち1名が「掲載」と判断した場合は、掲載を認めるものとする。但し、執筆者においては、他の判断の理由を考慮してその範囲において一部改変することを可能とする。
- (5) 上記にかかわらず「掲載」が認められない場合は、執筆者は編集委員会に異議申し立てをすることができる。但し、学輪IIDAの構成員の指導する大学院生又は大学

院修了者が異議申し立てをする場合、学輪IIDAの構成員たる指導教員の承認を得なければならない。

(6) 前項の場合、編集委員会は、査読者及び執筆者の主張を考慮して、掲載についての判断を行う。なお、必要な場合は、対質の場を設定することができる。

(7) 査読者は匿名とするが、前項の対質を行う場合は、この限りではない。

5. 投稿手続き

投稿者は、正本1部、副本2部、および電子データを本学会編集委員会宛に提出する。

6. 経費負担

投稿料は徴収しない。ただし、刷り上がり頁数が執筆要領に記した上限頁数を超えた場合には、1頁あたり3,000円の超過料金を請求することがある。また、図版の作成し直しや特殊な印刷を必要とする場合、著者に実費を請求する。

7. 校正

著者校正を原則とする。必要に応じて編集委員会が校正を行う場合がある。

8. 抜刷

50部は無償配布する。それ以上必要な場合は、実費請求する。

学輪IIDA 機関誌「学輪」 一執筆要領一

制定 平成26年4月1日

1. 原稿の構成と書式

投稿する原稿の執筆に当たっては、原則としてワープロまたはパソコンを用いて作成すること。

また、原稿はA4用紙を用い、表紙・本文・注・参考文献・図表・要旨で構成する。各構成要素の書式は以下のとおりである。

- (1) 表紙：表題・著者名・所属（原則1つ。ただし編集委員会が認めた場合はこの限りでない）・キーワード（5つ以内）を日本語と英語で記載する。書評については、キーワードのかわりに対象論文、書籍の書誌情報を原著の言語で記載すること。また、投稿原稿の種別についても明記すること。
- (2) 本文：日本語の場合、横書きで1頁あたり40行×40字で印刷する。外国語の場合はこれに準じた分量で印刷すること。
- (3) 注：番号順に掲載し、本文中の該当箇所には番号を付すこと。使用しない場合は省略することができる。
- (4) 参考文献：書籍の場合は「著者名・署名・出版社名・発行年」、論文の場合は「著者名・論文名・雑誌名・巻号・頁・発行年」に関する情報を必ず記載し、アルファベット順に並べて掲載すること。ただし、文献の挙示は著者の採用する方式に準拠するものとする。使用しない場合は省略することができる。
- (5) 図表：本文中に出てくる順に、注とは別に番号を付与し、本文中の該当箇所にあらかじめ表示するか、該当箇所を指示すること。ただし、図と表の両方を使用する場合は、それぞれで番号を別に付与すること。使用しない場合は省略することができる。
- (6) 要旨：日本語の場合は400字以内、外国語の場合はこれに準じた分量とする。

2. 原稿の分量

刷り上がり頁数で、10頁を上限頁とする。1頁の刷り上がりは26字×47行×2段(2,444字)である。この長さを超えるものでも、編集委員会が必要と認めた場合は、掲載することがある。ただし、上限頁を超えた場合には、投稿規程に従った超過料金を請求することがある。

[執筆者一覧] (掲載順)

藤田 武弘	(和歌山大学観光学部長・教授)
高柳 俊男	(法政大学国際文化学部教授)
福本 拓	(宮崎産業経営大学法学部准教授)
蘭 信三	(上智大学総合グローバル学部教授)
藤井 至	(和歌山大学大学院 観光学研究科)
今井 寿樹	(和歌山大学 観光学部)
坂口 未紗	(和歌山大学 観光学部)
貫田 理紗	(和歌山大学 観光学部)
成瀬 むつみ	(東京農工大学農学府修士課程修了生・刈谷市職員)

[通信欄]

学輪IIDA機関誌「学輪」は、飯田と縁のある大学研究者によるネットワーク組織として2011年1月に設立された学輪IIDAの取組や各大学の飯田における取組等の実績を文字化し蓄積することを目的に、2014年度に創刊されました。

この度発行されました第2号においても、飯田における大学研究者の様々な取組について紹介がなされています。また、今回は、2本の論説を投稿していただきました。

今後も、学輪IIDAメンバーの皆様からの積極的な投稿を心よりお待ちしております。

[編集委員]

平岡 和久 (立命館大学政策科学部)
福島 茂 (名城大学都市情報学部)
廣岡 裕一 (和歌山大学観光学部)
上野山 裕士 (和歌山大学観光学部)

[編集局]

和歌山大学観光学部
編集局長 廣岡 裕一
編集局 上野山 裕士

[事務局]

飯田市 総合政策部 企画課
大学・三遠南信連携係

大学連携会議「学輪IIDA」

機関誌「学輪」

第2号 2015

(年1回発行) 2016年1月発行



発行

飯 田 市

395-8501

飯田市大久保町2534番地

<http://www.city.iida.lg.jp>



印刷所

龍共印刷株式会社